

(1)事務事業名・総合計画の体系等

第3期実施計画の事業名	世界に誇れる安全で安心なまちづくり基金積立事業				財務会計上の事業名	世界に誇れる安全で安心なまちづくり基金積立事業
第3期実施計画の区分章/節(施策)/項目/事業番号	3	1	1	1	担当部署名	危機管理課
総合計画の体系	章	第3章人・環境に優しい安全・安心なまち				
	節(施策)	第1節災害に強いまちづくり				
	項目	項目1国際・セーフティシティの構築				

(2)事業の概要

実施期間(第3期実施計画期間)	令和 元 年度 ~ 令和 4 年度
事業内容	世界に誇れる安全で安心なまちづくり基金の積立を行う。
めざす姿(目標)	積み立てた基金を適切に管理し、安全対策事業を推進する。
事業の対象(誰を、何を)	世界に誇れる安全で安心なまちづくり基金
事業の手段・方法(どのように)	基金の積立
実施形態(直営/委託)	直営
関連計画	

(3)事業費等

(4)成果の達成状況、有効性・効率性評価

区分	R2年度(決算)	R3年度(決算)	R4年度(予算)	指標値(活動・成果)	指標の内容	実施計画策定時(H30年度)	実績(R3年度)	目標値(R4年度)
事業費(千円)A	19,915	21,619	101			基金利子(千円/年)	11千円/年	47千円/年
主な内訳	積立金	19,915	21,619	101				
					成果の達成状況	A.順調に推移している		
財源	国・府支出金				上記「達成状況」選択の理由	基金の積立は概ね順調に推移しているため		
	地方債							
	その他(みんなでつくるまちの寄附金他)	19,915	21,619	101	有効性・効率性評価	A.有効的である(改善の余地がない)		
	うち受益者負担 B					B.改善の余地がある		
	一般財源 C	0	0	0		受入額と充当額に開きがあるため		
一般財源比率 C÷A				上記「有効性・効率性」選択の理由				
受益者負担率 B÷A								

(5)事業の現況と今後の見通し

本事業をとりまく状況の変化(社会情勢・ステークホルダー・要望等)	
基金の積立に関しては、池田市みんなでつくるまちの寄附金からの充当額にもよるが、例年通りの積立を実施できている。	
目標達成に向けた課題	課題を踏まえた今後(令和5年度以降)の事業の方向性
寄附受入額の割に充当額が少ない。	その他 竹安災害対策事業との兼ね合いもあるが、今後は防犯だけではなく防災への充当も検討していく。

(1)事務事業名・総合計画の体系等

第3期実施計画の事業名	竹安災害対策基金積立事業				財務会計上の事業名	竹安災害対策基金積立事業
第3期実施計画の区分章/節(施策)/項目/事業番号	3	1	1	2	担当部署名	危機管理課
総合計画の体系	章	第3章人・環境に優しい安全・安心なまち				
	節(施策)	第1節災害に強いまちづくり				
	項目	項目1国際・セーフティシティの構築				

(2)事業の概要

実施期間(第3期実施計画期間)	令和 元 年度 ~ 令和 4 年度
事業内容	竹安災害対策基金の積立を行う。
めざす姿(目標)	積み立てた基金を適切に管理し、災害対策事業を推進する。
事業の対象(誰を、何を)	竹安災害対策基金
事業の手段・方法(どのように)	基金の積立
実施形態(直営/委託)	直営
関連計画	

(3)事業費等

(4)成果の達成状況、有効性・効率性評価

区分	R2年度	R3年度	R4年度	指標値(活動・成果)	指標の内容	実施計画策定時(H30年度)	実績(R3年度)	目標値(R4年度)
	(決算)	(決算)	(予算)					
事業費(千円)A	36	28	64		基金利子(千円/年)	93千円/年	28千円/年	90千円/年
主な内訳	積立金	36	28	64				
成果の達成状況					A.順調に推移している			
財源	国・府支出金				上記「達成状況」選択の理由	基金の積立は概ね順調に推移しているため		
	地方債							
	その他(竹安災害対策基金利子)	36	28	64	有効性・効率性評価	目標達成のための有効な事業内容となっているか A.有効的である(改善の余地がない)		
	うち受益者負担 B					事業は効率的に実施できているか A.効率的である(改善の余地がない)		
	一般財源 C	0	0	0	上記「有効性・効率性」選択の理由	最も効率的な方法で実施できているため		
一般財源比率 C÷A								
受益者負担率 B÷A								

(5)事業の現状と今後の見通し

本事業をとりまく状況の変化(社会情勢・ステークホルダー・要望等)	
基金の積立に関しては、利用率が大きく作用しているところではあるが、概ね例年通りの積立が実施できている。	
目標達成に向けた課題	課題を踏まえた今後(令和5年度以降)の事業の方向性
特になし	現状維持 今後も適切な事業への充当をすべく基金の積立を実施していく予定。

行政評価シート(令和3年度実施事業)

NO. 237

(1)事務事業名・総合計画の体系等

第3期実施計画の事業名	セーフティーキーパー事業				財務会計上の事業名	セーフティーキーパー事業
第3期実施計画の区分章/節(施策)/項目/事業番号	3	1	1	3	担当部署名	危機管理課
総合計画の体系	章	第3章人・環境に優しい安全・安心なまち				
	節(施策)	第1節災害に強いまちづくり				
	項目	項目1国際・セーフティシティの構築				

(2)事業の概要

実施期間(第3期実施計画期間)	令和 元 年度 ~ 令和 4 年度
事業内容	地域の児童施設を中心とした安全パトロール隊の巡回により、安全監視を行う。
めざす姿(目標)	犯罪防止や非常事態への対応を図る。
事業の対象(誰を、何を)	市民、職員
事業の手段・方法(どのように)	安全パトロールによる市内巡回
実施形態(直営/委託)	直営
関連計画	

(3)事業費等

(4)成果の達成状況、有効性・効率性評価

区分	R2年度(決算)	R3年度(決算)	R4年度(予算)	指標値(活動・成果)	指標の内容	実施計画策定時(H30年度)	実績(R3年度)	目標値(R4年度)
事業費(千円)A	3,531	1,675	1,806			犯罪発生件数	809件/年	431件/年
主な内訳	燃料費	647	745	850				
	修繕料	70	75	181				
	自動車借上料	717	665	666				
					成果の達成状況	A.順調に推移している		
財源	国・府支出金				上記「達成状況」選択の理由	青パト活動は、市民に広く認知され、地域の防犯維持に貢献しているため		
	地方債							
	その他()				有効性・効率性評価	目標達成のための有効な事業内容となっているか A.有効的である(改善の余地がない)		
	うち受益者負担 B					事業は効率的に実施できているか A.効率的である(改善の余地がない)		
	一般財源 C	3,531	1,675	1,806	上記「有効性・効率性」選択の理由	犯罪件数等の減少による		
一般財源比率 C÷A	100.0%	100.0%	100.0%					
受益者負担率 B÷A								

(5)事業の現状と今後の見通し

本事業をとりまく状況の変化(社会情勢・ステークホルダー・要望等)	
<p>ここ最近、特殊詐欺被害が増加しており、高齢者を狙った犯罪被害が多発しているほか、子どもを狙った犯罪も依然発生している状況にある。安全パトロール隊の巡回及び声かけ、青色パトロール車によるスピーカーでの広報を適宜実施し、犯罪の未然防止に努めている。そのため、安全パトロール隊の活動は地域の安全を守るという観点から、大きな役割を担っているものと思料。特殊詐欺被害の防止及び子どもへの犯罪被害の防止に今後も青パト活動は必要性が高いものと認識している。</p>	
目標達成に向けた課題	課題を踏まえた今後(令和5年度以降)の事業の方向性
防犯カメラとのすみ分け等	<p>現状維持</p> <p>高齢者及び子どもを狙った犯罪を未然に防ぐためには、安全パトロール隊の巡回及び声かけ、広報が重要となってくることや、防犯カメラとの併用によって犯罪抑止効果を発揮するものであることから、警察との連携を強化しつつ人の目による見守り活動を継続して実施する予定。</p>

行政評価シート(令和3年度実施事業)

NO. 238

(1) 事務事業名・総合計画の体系等

第3期実施計画の事業名	池田市市民安全実行委員会事務事業				財務会計上の事業名	池田市市民安全実行委員会事務事業
第3期実施計画の区分章/節(施策)/項目/事業番号	3	1	1	4	担当部署名	危機管理課
総合計画の体系	章	第3章人・環境に優しい安全・安心なまち				
	節(施策)	第1節災害に強いまちづくり				
	項目	項目1国際・セーフティシティの構築				

(2) 事業の概要

実施期間(第3期実施計画期間)	令和 元 年度 ~ 令和 4 年度
事業内容	市民安全のつどいや街頭キャンペーンなど、安全への啓発を各種団体と連携して実施する。
めざす姿(目標)	安全意識の高揚及び自主的な地域安全活動の推進を図り、暴力、犯罪などを防止する。
事業の対象(誰を、何を)	市民
事業の手段・方法(どのように)	市民安全のつどい、市民安全街頭キャンペーンの実施、こども110番の旗の配布
実施形態(直営/委託)	直営
関連計画	

(3) 事業費等

(4) 成果の達成状況、有効性・効率性評価

区分	R2年度(決算)	R3年度(決算)	R4年度(予算)	指標値(活動・成果)	指標の内容	実施計画策定時(H30年度)	実績(R3年度)	目標値(R4年度)	
事業費(千円)A	435	247	527		有効性・効率性評価	犯罪発生件数	809件/年	431件/年	730件/年
主な内訳	補助金	435	247	527		市民安全のつどい参加者数	100人	35人	120人
成果の達成状況					A.順調に推移している				
財源	国・府支出金				上記「達成状況」選択の理由	教育大学附属池田小学校の事件から20年の節目ということで市民安全のつどいは開催。池田市防犯委員会や池田警察署と連携を図り、市民への防犯意識の向上から犯罪発生件数の減少に大きく貢献したため			
	地方債					上記「有効性・効率性」選択の理由	A.有効的である(改善の余地がない)		
	その他(世界に誇れる安全で安心なまちづくり基金繰入金)		246	350	B.改善の余地がある				
	うち受益者負担 B				新型コロナウイルス感染拡大防止に伴い2年続けて街頭キャンペーンを実施できなかったため				
	一般財源 C	435	1	177					
一般財源比率 C÷A	100.0%	0.4%	33.6%						
受益者負担率 B÷A									

(5) 事業の現状と今後の見通し

本事業をとりまく状況の変化(社会情勢・ステークホルダー・要望等)	
<p>犯罪発生件数は減少しているものの、特に高齢者を狙った特殊詐欺等は年々手口が巧妙になり増加している。令和3年度は17件であった。それらの被害を未然に防ぐためには、啓発活動を広く実施することが重要となり、本事業で実施する街頭キャンペーン等がその一助を担っていると考えられる。こども110番の旗の配布は、平成27年度から令和3年度までで合計553本配布している。</p>	
目標達成に向けた課題	課題を踏まえた今後(令和5年度以降)の事業の方向性
<p>対市民への周知活動が多いため、新型コロナウイルスの影響により事業が実施できない場合や感染拡大を防ぎながらの事業実施を検討していく必要がある。街頭キャンペーン等のイベントを実施せずに市民への防犯意識の向上を図り、安全で安心なまちづくりを推進する方法も検討していきたい。</p>	<p>現状維持</p> <p>コロナ禍において、感染対策を徹底し市民が参加しやすい各種行事の検討及び他方面からの安全施策を実施。</p>

(1)事務事業名・総合計画の体系等

第3期実施計画の事業名	防犯委員会補助事業				財務会計上の事業名	防犯委員会補助事業
第3期実施計画の区分章/節(施策)/項目/事業番号	3	1	1	5	担当部署名	危機管理課
総合計画の体系	章	第3章人・環境に優しい安全・安心なまち				
	節(施策)	第1節災害に強いまちづくり				
	項目	項目1国際・セーフティシティの構築				

(2)事業の概要

実施期間(第3期実施計画期間)	令和 元 年度 ~ 令和 4 年度
事業内容	犯罪などの被害を未然に防止し、安全で安心なまちづくりを推進するため、防犯委員会の活動に対して、助成する。
めざす姿(目標)	防犯委員会の活動などを通じて市民や各種団体が、警察など関係機関と協力することで、犯罪を防止する。
事業の対象(誰を、何を)	池田市防犯委員会
事業の手段・方法(どのように)	安全で安心なまちづくりに努めるため、池田市防犯委員会の活動に助成を行う
実施形態(直営/委託)	直営
関連計画	

(3)事業費等

(4)成果の達成状況、有効性・効率性評価

区分	R2年度(決算)	R3年度(決算)	R4年度(予算)	指標値(活動・成果)	指標の内容	実施計画策定時(H30年度)	実績(R3年度)	目標値(R4年度)	
事業費(千円)A	2,500	2,375	2,256		指標値(活動・成果)	犯罪発生件数	809件/年	431件/年	730件/年
主な内訳	補助金	2,500	2,375	2,256					
成果の達成状況					A.順調に推移している				
財源	国・府支出金				上記「達成状況」選択の理由	防犯委員会の様々な活動が、犯罪発生件数の減少の一助を担っていると思われるため			
	地方債								
	その他()				有効性・効率性評価	目標達成のための有効な事業内容となっているか A.有効的である(改善の余地がない)			
	うち受益者負担 B					事業は効率的に実施できているか A.効率的である(改善の余地がない)			
	一般財源 C	2,500	2,375	2,256	上記「有効性・効率性」選択の理由	犯罪の減少のためには、防犯委員会活動を通じて市民や各種団体が警察等関係者と協力していく必要があるため			
一般財源比率 C÷A	100.0%	100.0%	100.0%						
受益者負担率 B÷A									

(5)事業の現状と今後の見通し

本事業をとりまく状況の変化(社会情勢・ステークホルダー・要望等)	
警察等と協同した事業の実施は、市民の安全で安心なまちづくりの一環として今後も重要な役割を担っており、市民の防犯意識の向上を図ることが、犯罪の減少に繋がっていく。犯罪抑止のためには防犯委員による見守り、相談、広報活動が必要不可欠であり、本事業の展開によって世界に誇れる安全で安心なまちづくりの一助を担っていると考えられる。	
目標達成に向けた課題	課題を踏まえた今後(令和5年度以降)の事業の方向性
地域における防犯委員の高齢化	現状維持 現役世代を取り込み、若い世代にも興味・関心をもってもらうために地域に根付いた活動を目指し、自主防災活動の推進を図るために引き続き防犯委員会の活動への適正な助成を実施する。

(1)事務事業名・総合計画の体系等

第3期実施計画の事業名	地域防犯対策事業				財務会計上の事業名	地域防犯対策事業
第3期実施計画の区分章/節(施策)/項目/事業番号	3	1	1	6	担当部署名	危機管理課
総合計画の体系	章	第3章人・環境に優しい安全・安心なまち				
	節(施策)	第1節災害に強いまちづくり				
	項目	項目1国際・セーフティシティの構築				

(2)事業の概要

実施期間(第3期実施計画期間)	令和 元 年度 ~ 令和 4 年度
事業内容	地域での防犯意識の高揚を図り、住民とともに防犯活動を推進するため、防犯カメラを設置する。
めざす姿(目標)	犯罪防止や非常事態への対応を図る。
事業の対象(誰を、何を)	市民全般
事業の手段・方法(どのように)	防犯カメラの設置
実施形態(直営/委託)	直営
関連計画	

(3)事業費等

(4)成果の達成状況、有効性・効率性評価

区 分	R2年度 (決算)	R3年度 (決算)	R4年度 (予算)	指標値 (活動・成果)	指標の内容	実施計画策定時 (H30年度)	実績 (R3年度)	目標値 (R4年度)	
事業費(千円)A	14,600	13,519	15,493			犯罪発生件数	809件/年	431件/年	730件/年
主な内訳	設備保守点検委託料	1,425	770	435		防犯カメラ設置台数	191台	213台	191台
	機器借上料	12,297	11,979	13,949					
	電気使用料	687	719	838					
					成果の達成状況	A.順調に推移している			
財源	国・府支出金				上記「達成状況」選択の理由	犯罪発生件数が顕著に減少しているため			
	地方債								
	その他 ()				有効性・効率性評価	目標達成のための有効な事業内容となっているか A.有効的である(改善の余地がない)			
	うち受益者負担 B					事業は効率的に実施できているか A.効率的である(改善の余地がない)			
	一般財源 C	14,600	13,519	15,493	上記「有効性・効率性」 選択の理由	防犯カメラの設置は、一定必要数を設置し、適正な管理運用を実施できているため			
一般財源比率 C÷A	100.0%	100.0%	100.0%						
受益者負担率 B÷A									

(5)事業の現状と今後の見通し

本事業をとりまく状況の変化(社会情勢・ステークホルダー・要望等)	
犯罪発生件数の減少のためには、防犯カメラの設置による抑止効果及び事案発生後の迅速な開示における事件の早期解決が大変重要であり、本市でも警察と連携した上で必要な箇所に一定数の設置をしてきたところ。現状、その成果が顕著に表れているものとする。	
目標達成に向けた課題	課題を踏まえた今後(令和5年度以降)の事業の方向性
防犯カメラの維持管理及び経年劣化による交換費用の捻出等	現状維持 保守点検を含め適正な管理運用を図るとともに必要箇所等については、警察と密に連携を図りながら、セーフティーキーパー事業との関連も踏まえた上で事業を実施していく予定。

(1)事務事業名・総合計画の体系等

第3期実施計画の事業名	地域防災計画推進事業				財務会計上の事業名	—
第3期実施計画の区分章/節(施策)/項目/事業番号	3	1	2	1	担当部署名	危機管理課
総合計画の体系	章	第3章人・環境に優しい安全・安心なまち				
	節(施策)	第1節災害に強いまちづくり				
	項目	項目2地域防災計画の推進				

(2)事業の概要

実施期間(第3期実施計画期間)	令和 元 年度 ~ 令和 4 年度
事業内容	地域の実情に即して地域防災計画の見直しを行うとともに、適切な運用を図るなど、防災活動を総合的かつ計画的に推進する。
めざす姿(目標)	地域防災計画を推進し、事情に応じた計画の見直しを適宜実施する。
事業の対象(誰を、何を)	庁内各部署及び関係機関
事業の手段・方法(どのように)	地域防災計画の制定
実施形態(直営/委託)	一部委託
関連計画	池田市地域防災計画

(3)事業費等

(4)成果の達成状況、有効性・効率性評価

区分	R2年度	R3年度	R4年度	指標値(活動・成果)	指標の内容	実施計画策定時(H30年度)	実績(R3年度)	目標値(R4年度)
	(決算)	(決算)	(予算)					
事業費(千円)A	0	0	0		地域防災計画の見直し	1回	1回	完了
主な内訳				有効性・効率性評価	上記「達成状況」選択の理由	A.順調に推移している		
	国・府支出金					必要に応じて適正に会議の開催を実施しているため		
	地方債					上記「達成状況」選択の理由		
	その他()					目標達成のための有効な事業内容となっているか A.有効的である(改善の余地がない)		
	うち受益者負担 B					事業は効率的に実施できているか A.効率的である(改善の余地がない)		
一般財源 C	0	0	0		上記「有効性・効率性」選択の理由	現状の事業の実施方法が最も効率的であり、かつコストを抑えた事業実施が可能であるため		
一般財源比率 C÷A								
受益者負担率 B÷A								

(5)事業の現状と今後の見通し

本事業をとりまく状況の変化(社会情勢・ステークホルダー・要望等)	
池田市地域防災計画は、関係法令や防災基本計画等の改正に合わせて毎年検討を加え、必要に応じて修正を行い、計画の実効性を向上させている。	
目標達成に向けた課題	課題を踏まえた今後(令和5年度以降)の事業の方向性
特になし	<p>現状維持</p> <p>大阪府地域防災計画の修正内容との調和を図るとともに、災害対応を通じて得た教訓から対策を具体化し年度修正に反映。</p>

(1)事務事業名・総合計画の体系等

第3期実施計画の事業名	防災訓練事業				財務会計上の事業名	防災訓練事業
第3期実施計画の区分章/節(施策)/項目/事業番号	3	1	2	2	担当部署名	危機管理課
総合計画の体系	章	第3章人・環境に優しい安全・安心なまち				
	節(施策)	第1節災害に強いまちづくり				
	項目	項目2地域防災計画の推進				

(2)事業の概要

実施期間(第3期実施計画期間)	令和	元	年度	～	令和	4	年度
事業内容	災害時における広域的な応急対策の連携強化を目的とした、豊能地区3市2町合同防災訓練を実施する。						
めざす姿(目標)	住民と防災関係機関との連携を強化するとともに、災害時の応急対策を向上させ、災害時における被害の軽減を図る。						
事業の対象(誰を、何を)	豊能地区3市2町合同防災訓練協議会						
事業の手段・方法(どのように)	豊能地区3市2町合同防災訓練を実施する						
実施形態(直営/委託)	直営						
関連計画	池田市地域防災計画						

(3)事業費等

(4)成果の達成状況、有効性・効率性評価

区分		R2年度 (決算)	R3年度 (決算)	R4年度 (予算)	指標値 (活動・成果)	指標の内容	実施計画策定時 (H30年度)	実績 (R3年度)	目標値 (R4年度)
事業費(千円)A		500	500	500			合同防災訓練の実施(回/年)	0回/年	1回/年
主な内訳	負担金	500	500	500		協議会の開催(回/年)	1回/年	3回/年	7回/年
					成果の達成状況		A.順調に推移している		
財源	国・府支出金				上記「達成状況」選択の理由	平成30年度は災害が多発したため中止となったが、例年1回の訓練が適切に実施できているため。			
	地方債								
	その他()				有効性・効率性評価	目標達成のための有効な事業内容となっているか A.有効的である(改善の余地がない)			
	うち受益者負担 B					事業は効率的に実施できているか A.効率的である(改善の余地がない)			
	一般財源 C	500	500	500	上記「有効性・効率性」選択の理由 例年1回豊能地区3市2町合同防災訓練を実施し、訓練内容等様々な工夫を凝らし、災害発生時に対応できる防災力の向上が見込まれるため				
一般財源比率 C÷A	100.0%	100.0%	100.0%						
受益者負担率 B÷A									

(5)事業の現況と今後の見通し

本事業をとりまく状況の変化(社会情勢・ステークホルダー・要望等)	
<p>豊能地区の自治体、関係機関が合同で防災訓練を行うことで連携ある対応に繋がり、災害時にも必要に応じて協力体制を取りやすい関係が築けている。例年、より実践に応じた内容への改定が課題となっていたが、令和4年2月に実施した合同防災訓練では、新型コロナウイルス感染症に対応した避難所開設方法を映像化しマニュアル化したことで、現在の社会情勢に合わせた訓練を実施することができた。</p>	
目標達成に向けた課題	課題を踏まえた今後(令和5年度以降)の事業の方向性
訓練手法・内容のマンネリ化。	<p>現状維持</p> <p>訓練内容は協議会で決定するため、幹事市と連携を図りながら新たな訓練内容や手法を導入していけるよう検討していく予定。</p>

(1)事務事業名・総合計画の体系等

第3期実施計画の事業名	ハザードマップ作成事業				財務会計上の事業名	ハザードマップ作成事業
第3期実施計画の区分章/節(施策)/項目/事業番号	3	1	2	3	担当部署名	危機管理課
総合計画の体系	章	第3章人・環境に優しい安全・安心なまち				
	節(施策)	第1節災害に強いまちづくり				
	項目	項目2地域防災計画の推進				

(2)事業の概要

実施期間(第3期実施計画期間)	令和 元 年度 ~ 令和 4 年度
事業内容	洪水ハザードマップなどを作成する。
めざす姿(目標)	市民に市内の危険想定区域を周知し、災害時における被害の軽減を図る。
事業の対象(誰を、何を)	市民全般
事業の手段・方法(どのように)	ハザードマップの作成、配布による周知及び市民の防災意識の向上を図る。
実施形態(直営/委託)	一部委託
関連計画	池田市地域防災計画

(3)事業費等

(4)成果の達成状況、有効性・効率性評価

区 分	R2年度	R3年度	R4年度	指標値(活動・成果)	指標の内容	実施計画策定時(H30年度)	実績(R3年度)	目標値(R4年度)
	(決算)	(決算)	(予算)					
事業費(千円)A	-	9,020	-	指標値(活動・成果)	市民認知度	-	50%	50.0%
主な内訳	印刷製本費	2,504						
	シバーセター活用事業委託料	686						
	ハザードマップ作成委託料	5,830						
成果の達成状況					A.順調に推移している			
財源	国・府支出金		4,151	有効性・効率性評価	上記「達成状況」選択の理由	ハザードマップの問い合わせが増加していることから、市民の興味関心は高まっていると推測されるため。		
	地方債					上記「有効性・効率性」選択の理由	A.有効的である(改善の余地がない)	
	その他(竹安災害対策基金繰入金)		4,869		A.効率的である(改善の余地がない)			
	うち受益者負担 B				ハザードマップの内容についてもエリアを小学校区ごとに掲載し、よりわかりやすいものに改訂を行い配布できているため。			
	一般財源 C		0					
一般財源比率 C÷A								
受益者負担率 B÷A								

(5)事業の現況と今後の見通し

本事業をとりまく状況の変化(社会情勢・ステークホルダー・要望等)	
ハザードマップは令和2年度河川の浸水想定見直し等に伴い、令和3年度新たに改訂を行い、全戸配布を行った。過去には、平成28年度に全面改訂し、簡易版として暮らしの便利帳の中に入れ込み全戸配布している。また、近年多発している豪雨災害等による影響により市民の防災意識は非常に高まっており、避難等に関する問い合わせも増加傾向にある。	
目標達成に向けた課題	課題を踏まえた今後(令和5年度以降)の事業の方向性
国及び大阪府が示している想定の変更に合わせた修正が必要。	廃止 ハザードマップの改訂及び全戸配布が終了し、事業が完了しているため。ただし、今後新たな想定の変更等ができた場合は、適宜修正版はHP等で周知を行う。

(1)事務事業名・総合計画の体系等

第3期実施計画の事業名	河川維持管理事業				財務会計上の事業名	河川維持管理事業
第3期実施計画の区分章/節(施策)/項目/事業番号	3	1	3	1	担当部署名	土木管理課
総合計画の体系	章	第3章人・環境に優しい安全・安心なまち				
	節(施策)	第1節災害に強いまちづくり				
	項目	項目3治山・治水事業の推進				

(2)事業の概要

実施期間(第3期実施計画期間)	令和 元 年度 ~ 令和 4 年度
事業内容	市内河川の適切な維持管理を行う。
めざす姿(目標)	適切な維持管理を行うことで、市内河川の機能を維持する。
事業の対象(誰を、何を)	市内一円の河川や水路等。
事業の手段・方法(どのように)	清掃や草刈、浚渫、修繕等により適切な維持管理を行う。
実施形態(直営/委託)	全部委託
関連計画	

(3)事業費等

(4)成果の達成状況、有効性・効率性評価

区 分	R2年度 (決算)	R3年度 (決算)	R4年度 (予算)	指標値 (活動・成果)	指標の内容	実施計画策定時 (H30年度)	実績 (R3年度)	目標値 (R4年度)	
事業費(千円)A	8,532	7,670	11,653			水路・溝清掃		2,807	1,500m/年
主な内訳	補助金	8,532	7,670	11,653		水路補修	5	10箇所/年	
						草刈	13,972	12,000㎡/年	
						水路スクリーン清掃	1,175	900箇所/年	
					成果の達成状況	A.順調に推移している			
財源	国・府支出金	691	839	786	上記「達成状況」選択の理由	市内一円の河川や水路等の適切な維持管理ができていないため。			
	地方債					有効性・効率性評価	目標達成のための有効な事業内容となっているか		
	その他(土木使用料)	619	579	540	事業は効率的に実施できているか				
	うち受益者負担 B				上記「有効性・効率性」選択の理由				
	一般財源 C	7,222	6,252	10,327	池田みどりスポーツ財団への補助金の見直しが必要。				
一般財源比率 C÷A	84.6%	81.5%	88.6%						
受益者負担率 B÷A									

(5)事業の現状と今後の見通し

本事業をとりまく状況の変化(社会情勢・ステークホルダー・要望等)	
水路補修の要望に加え、草刈や清掃等の維持管理の要望が増加傾向となっている。また、大雨や豪雨災害に対する緊急対応や対策について、関係部署と連携した取組みが必要。	
目標達成に向けた課題	課題を踏まえた今後(令和5年度以降)の事業の方向性
大雨や豪雨災害が増加傾向にあるため、今後の維持管理方法の検討が必要。	現状維持 《上記方向性の理由・今後のスケジュール等》 水路補修や草刈等について、多数の要望をいただいている中で、順次、対応を実施できているところ。引き続き、本事業の推進が必要。

(1)事務事業名・総合計画の体系等

第3期実施計画の事業名	用排水施設管理事業				財務会計上の事業名	用排水施設管理事業/用排水施設管理工事
第3期実施計画の区分章/節(施策)/項目/事業番号	3	1	3	2	担当部署名	土木管理課
総合計画の体系	章	第3章人・環境に優しい安全・安心なまち				
	節(施策)	第1節災害に強いまちづくり				
	項目	項目3治山・治水事業の推進				

(2)事業の概要

実施期間(第3期実施計画期間)	令和 元 年度 ~ 令和 4 年度
事業内容	現有の用排水施設の適切な維持管理を行う。
めざす姿(目標)	土砂浚渫や用排水路の継続的な整備など、適切な管理を実施し、機能を維持する。
事業の対象(誰を、何を)	市内一円の用排水路等
事業の手段・方法(どのように)	用排水路の修繕や浚渫、土砂処分等を実施する。
実施形態(直営/委託)	一部委託
関連計画	

(3)事業費等

(4)成果の達成状況、有効性・効率性評価

区 分	R2年度 (決算)	R3年度 (決算)	R4年度 (予算)	指標値 (活動・成果)	指標の内容	実施計画策定時 (H30年度)	実績 (R3年度)	目標値 (R4年度)
事業費(千円)A	34,031	35,517	34,037			整備延長	200m/年	20m/年
主な内訳	修繕料	2,861	2,522	2,785				
	処分委託料	1,727	1,727	1,728				
	請負費	17,932	19,745	18,000				
					成果の達成状況	A.順調に推移している		
財源	国・府支出金				上記「達成状況」選択の理由	市民からの要望箇所や用排水路の修繕の件数が増加したため、当初予定の用排水路の整備延長を減としたが、土砂浚渫や用排水路の適切な維持管理を実施し、機能維持が出来たため。		
	地方債						A.有効的である(改善の余地がない)	
	その他 ()				有効性・効率性評価	目標達成のための有効な事業内容となっているか		
	うち受益者負担 B					事業は効率的に実施できているか		
	一般財源 C	34,031	35,517	34,037	上記「有効性・効率性」 選択の理由	限られた予算のなかで、工夫をしながら発注し、用排水路等の修繕を実施できているため。		
一般財源比率 C÷A	100.0%	100.0%	100.0%					
受益者負担率 B÷A								

(5)事業の現況と今後の見通し

本事業をとりまく状況の変化(社会情勢・ステークホルダー・要望等)	
用排水路等の老朽化に伴う補修の要望が増加傾向にあることに加え、大雨や豪雨災害に対する緊急対応や対策が必要となっており、関係部署と連携した取組みが必要。	
目標達成に向けた課題	課題を踏まえた今後(令和5年度以降)の事業の方向性
大雨や豪雨災害に対する対応や対策が増加していくと用排水路等の補修ペースが落ち、未整備区間が残されて、用排水路の整備が遅れる課題がある。	<p>拡充</p> <p>《上記方向性の理由・今後のスケジュール等》 大雨や豪雨災害の増加を背景に市民の用排水路等に対する意識が高まっていることから、多くの補修要望を受けており、今後の補修や改修を実施していくための予算確保が必要。</p>

(1)事務事業名・総合計画の体系等

第3期実施計画の事業名	河川情報収集事業				財務会計上の事業名	河川情報収集事業
第3期実施計画の区分章/節(施策)/項目/事業番号	3	1	3	3	担当部署名	土木管理課
総合計画の体系	章	第3章人・環境に優しい安全・安心なまち				
	節(施策)	第1節災害に強いまちづくり				
	項目	項目3治山・治水事業の推進				

(2)事業の概要

実施期間(第3期実施計画期間)	令和 元 年度 ~ 令和 4 年度
事業内容	河川及び水防情報を適確に収集し、円滑に防災、災害対策活動を行う。
めざす姿(目標)	的確な情報収集を行い、水防活動に活用する。
事業の対象(誰を、何を)	市民
事業の手段・方法(どのように)	水防活動時の情報を的確に把握する。
実施形態(直営/委託)	直営
関連計画	

(3)事業費等

(4)成果の達成状況、有効性・効率性評価

区 分	R2年度 (決算)	R3年度 (決算)	R4年度 (予算)	指標値 (活動・成果)	指標の内容	実施計画策定時 (H30年度)	実績 (R3年度)	目標値 (R4年度)
事業費(千円)A	107	107	124			水防ホットライン活用回数		0回/年
主な内訳	通信運搬費	107	107	124				
成果の達成状況					A.順調に推移している			
財源	国・府支出金	107	107	124	上記「達成状況」選択の理由	水防活動を実施するにあたり、的確な情報を収集することができた。		
	地方債					有効性・効率性評価	目標達成のための有効な事業内容となっているか A.有効的である(改善の余地がない)	
	その他 ()				事業は効率的に実施できているか A.効率的である(改善の余地がない)			
	うち受益者負担 B				上記「有効性・効率性」選択の理由			
	一般財源 C	0	0	0	水防情報を収集するための手段として、他に選択肢が無いため。			
一般財源比率 C÷A								
受益者負担率 B÷A								

(5)事業の現状と今後の見通し

本事業をとりまく状況の変化(社会情勢・ステークホルダー・要望等)	
大雨や豪雨災害が増加傾向にあり、各地のダムで緊急放流が実施されるなど、記録的な雨量が毎年発生している状況となっているため、今後も適確な情報の収集が必要。	
目標達成に向けた課題	課題を踏まえた今後(令和5年度以降)の事業の方向性
水防情報に対する組織再編を検討していくとともに、関係機関との連携を強化していく必要がある。	現状維持 《上記方向性の理由・今後のスケジュール等》 今後についても、引き続き、水防情報の収集に努めていく必要がある。

(1)事務事業名・総合計画の体系等

第3期実施計画の事業名	災害防止事業				財務会計上の事業名	災害防止事業
第3期実施計画の区分章/節(施策)/項目/事業番号	3	1	3	4	担当部署名	土木管理課
総合計画の体系	章	第3章人・環境に優しい安全・安心なまち				
	節(施策)	第1節災害に強いまちづくり				
	項目	項目3治山・治水事業の推進				

(2)事業の概要

実施期間(第3期実施計画期間)	令和 元 年度 ~ 令和 4 年度
事業内容	河川の氾濫に備え、災害備蓄を行う。
めざす姿(目標)	災害防止資材を蓄えて、浸水による被害を抑える。
事業の対象(誰を、何を)	河川の氾濫により溢水する可能性のある地域住民等。
事業の手段・方法(どのように)	災害時に必要な土嚢の備蓄等。
実施形態(直営/委託)	一部委託
関連計画	

(3)事業費等

(4)成果の達成状況、有効性・効率性評価

区分	R2年度(決算)	R3年度(決算)	R4年度(予算)	指標値(活動・成果)	指標の内容	実施計画策定時(H30年度)	実績(R3年度)	目標値(R4年度)
事業費(千円)A	363	363	363			土のう配布数	1,000袋/年	300袋/年
主な内訳	消耗品費	19	19	19				
	土のう作成委託料	216	216	216				
	原材料費	128	128	128				
					成果の達成状況	A.順調に推移している		
財源	国・府支出金				上記「達成状況」選択の理由	大雨や豪雨災害対策として、出水期をピークに年間の配布数に増減があり、目標達成数に達していないが、未然に浸水対策として市民からの要望に対応できたため。		
	地方債							
	その他()				有効性・効率性評価	目標達成のための有効な事業内容となっているか		
	うち受益者負担 B					A.有効的である(改善の余地がない)		
	一般財源 C	363	363	363		A.効率的である(改善の余地がない)		
一般財源比率 C÷A	100.0%	100.0%	100.0%		上記「有効性・効率性」選択の理由	水害防止や軽減のために、土嚢の設置が効果的であるため。		
受益者負担率 B÷A								

(5)事業の現状と今後の見通し

<p>本事業をとりまく状況の変化(社会情勢・ステークホルダー・要望等)</p> <p>大雨や豪雨災害が増加傾向にあり、各地のダムで緊急放流が実施されるなど、記録的な雨量が毎年発生している状況となっているため、今後も継続的な土嚢配布が必要。</p>	
<p>目標達成に向けた課題</p> <p>土のうステーションを活用するなど、効率的な配布を実施していく。</p>	<p>課題を踏まえた今後(令和5年度以降)の事業の方向性</p> <p>現状維持</p> <p>《上記方向性の理由・今後のスケジュール等》 各地の豪雨被害報道等により、市民の意識が高まっており、土嚢配布を継続的に実施する必要があるため。</p>

(1)事務事業名・総合計画の体系等

第3期実施計画の事業名	既存家屋土砂災害対策補助事業				財務会計上の事業名	既存家屋土砂災害対策補助事業
第3期実施計画の区分章/節(施策)/項目/事業番号	3	1	3	5	担当部署名	土木管理課
総合計画の体系	章	第3章人・環境に優しい安全・安心なまち				
	節(施策)	第1節災害に強いまちづくり				
	項目	項目3治山・治水事業の推進				

(2)事業の概要

実施期間(第3期実施計画期間)	令和 元 年度 ~ 令和 4 年度
事業内容	土砂災害特別警戒区域内の住宅について、移転又は補強に係る費用に対して、補助金を交付する。
めざす姿(目標)	土砂災害による被害を抑える。
事業の対象(誰を、何を)	土砂災害特別警戒区域内にある既存家屋。
事業の手段・方法(どのように)	住宅の撤去費や補強に関する設計及び工事費の一部を補助する。
実施形態(直営/委託)	直営
関連計画	

(3)事業費等

(4)成果の達成状況、有効性・効率性評価

区分	R2年度	R3年度	R4年度	指標値(活動・成果)	指標の内容	実施計画策定時(H30年度)	実績(R3年度)	目標値(R4年度)
	(決算)	(決算)	(予算)					
事業費(千円)A	0	0	926		HP更新回数		1回/年	1回/年
主な内訳	補助金	0	0	926				
成果の達成状況					C.判断できない			
財源	国・府支出金			694	上記「達成状況」選択の理由	申請が無いため、判断できない。		
	地方債							
	その他 ()				有効性・効率性評価	目標達成のための有効な事業内容となっているか A.有効的である(改善の余地がない)		
	うち受益者負担 B					事業は効率的に実施できているか A.効率的である(改善の余地がない)		
	一般財源 C	0	0	232	上記「有効性・効率性」選択の理由	土砂災害から市民の安全を確保するためには、有効な手段となるため。		
一般財源比率 C÷A			25.1%					
受益者負担率 B÷A								

(5)事業の現状と今後の見通し

本事業をとりまく状況の変化(社会情勢・ステークホルダー・要望等)	
平成29年度からの開始している制度であり、国や府の今後の動向を注視していく必要がある。	
目標達成に向けた課題	課題を踏まえた今後(令和5年度以降)の事業の方向性
ホームページの掲載方法や広報誌の活用を検討する等、対象家屋に対する周知に努めていく。	現状維持 《上記方向性の理由・今後のスケジュール等》 国や府の動向を注視していくとともに、必要に応じて制度改正等を迅速に実施していく。

(1)事務事業名・総合計画の体系等

第3期実施計画の事業名	防災対策事業				財務会計上の事業名	防災対策事業
第3期実施計画の区分章/節(施策)/項目/事業番号	3	1	4	1	担当部署名	危機管理課
総合計画の体系	章	第3章人・環境に優しい安全・安心なまち				
	節(施策)	第1節災害に強いまちづくり				
	項目	項目4緊急避難施設の整備と緊急物資の確保				

(2)事業の概要

実施期間(第3期実施計画期間)	令和 元 年度 ~ 令和 4 年度
事業内容	市内小学校を備蓄倉庫として活用し、非常用食糧などの備蓄を行うとともに、避難行動要支援者の同意の取得や防災システムの運用などを行う。
めざす姿(目標)	非常用食糧などを確保するとともに、要支援者の安全を確保するなど各種防災対策を推進し、災害時における被害の軽減を図る。
事業の対象(誰を、何を)	市民、通勤、通学者等
事業の手段・方法(どのように)	大阪府域内の救援物資必要量を計画的に備蓄
実施形態(直営/委託)	直営
関連計画	池田市地域防災計画

(3)事業費等

(4)成果の達成状況、有効性・効率性評価

区 分	R2年度 (決算)	R3年度 (決算)	R4年度 (予算)	指標値 (活動・成果)	指標の内容	実施計画策定時 (H30年度)	実績 (R3年度)	目標値 (R4年度)	
事業費(千円)A	27,923	6,769	11,470		備蓄率		80%	100%	100%
主な内訳	消耗品費	5,438	2,142	4,450					
	印刷製本費	269	267	300					
	医薬材料費	49	42	50					
					成果の達成状況	A.順調に推移している			
財源	国・府支出金				上記「達成状況」選択の理由	物資の備蓄は計画的に実施できているため。			
	地方債								
	その他(竹安災害対策基金繰入金)	4,746	2,238	5,209	有効性・効率性評価	目標達成のための有効な事業内容となっているか	B.改善の余地がある		
	うち受益者負担 B					事業は効率的に実施できているか	B.改善の余地がある		
	一般財源 C	23,177	4,531	6,261	上記「有効性・効率性」選択の理由	備蓄物資は日々進化しているため、情報収集を行い、より有効的かつ効率的な備蓄を実施していく必要があるため。			
一般財源比率 C÷A	83.0%	66.9%	54.6%						
受益者負担率 B÷A									

(5)事業の現況と今後の見通し

本事業をとりまく状況の変化(社会情勢・ステークホルダー・要望等)	
平成28年度に実施された備蓄物資目標の見直しに応じ、本市においても5か年計画の中でも備蓄を進めてきたが、令和2年度に最終年となり備蓄目標は達成した。令和3年度においても、備蓄物資目標を維持し、適宜備蓄を実施している。	
目標達成に向けた課題	課題を踏まえた今後(令和5年度以降)の事業の方向性
特になし	現状維持 現状の社会情勢に見合った備蓄物資の見直し及び備蓄方針等について適宜調整を行いながら実施していく予定。

(1)事務事業名・総合計画の体系等

第3期実施計画の事業名	高齢者災害対策事業				財務会計上の事業名	—
第3期実施計画の区分章/節(施策)/項目/事業番号	3	1	4	3	担当部署名	高齢・福祉総務課
総合計画の体系	章	第3章人・環境に優しい安全・安心なまち				
	節(施策)	第1節災害に強いまちづくり				
	項目	項目4緊急避難施設の整備と緊急物資の確保				

(2)事業の概要

実施期間(第3期実施計画期間)	令和 元 年度 ~ 令和 4 年度
事業内容	避難行動要支援者名簿を共有・活用し、災害発生時の迅速な支援体制を確立する。
めざす姿(目標)	高齢者の緊急時や災害時の安全と安心を確保する。
事業の対象(誰を、何を)	高齢者
事業の手段・方法(どのように)	緊急時や災害時における要援護者の避難支援を進める。
実施形態(直営/委託)	直営
関連計画	

(3)事業費等

(4)成果の達成状況、有効性・効率性評価

区 分	R2年度	R3年度	R4年度	指標値(活動・成果)	指標の内容	実施計画策定時(H30年度)	実績(R3年度)	目標値(R4年度)
	(決算)	(決算)	(予算)					
事業費(千円)A	0	0	0		避難行動要支援者名簿登録者数	5,573人	6,633人	5,750人
財 源	国・府支出金			有効性・効率性評価	上記「達成状況」選択の理由	A.順調に推移している		
	地方債					順調に増加しているため。		
	その他()					B.改善の余地がある		
	うち受益者負担 B					B.改善の余地がある		
	一般財源 C	0	0			0	当該事業を進めるためには、危機管理部門と福祉部門の連携や人員の確保が必要。また地域での支援者への名簿提供方法等、事業内容の見直しが必要であると考えられるため。	
一般財源比率 C÷A				上記「有効性・効率性」選択の理由				
受益者負担率 B÷A								

(5)事業の現況と今後の見通し

本事業をとりまく状況の変化(社会情勢・ステークホルダー・要望等)	
<p>災害時要援護者対策について、国からは「災害時要援護者の避難支援ガイドライン」(平成18年3月)を示されていたが、平成23年の東日本大震災の教訓を踏まえ、平成25年の災害対策基本法の改正において、避難行動要支援者名簿を活用した実効性のある避難支援がなされるよう、避難行動要支援者名簿の作成が市町村に義務付けられた。また、避難行動要支援者本人からの同意を得て、平常時から消防機関や民生委員等の避難支援等関係者に情報提供することや、現に災害が発生、または発生のおそれが生じた場合には、本人の同意の有無に関わらず、名簿情報を避難支援等関係者その他の者に提供できること等が定められた。本市では、危機管理部門において平成27年度より避難行動要支援者名簿を作成している。</p>	
目標達成に向けた課題	課題を踏まえた今後(令和5年度以降)の事業の方向性
<ul style="list-style-type: none"> 市内での名簿の共有・活用が進んでいない。 高齢者の避難支援の方針を定められていない。 名簿の提供を受けている地域が一部にとどまっている。 	<p>その他</p> <p>危機管理部門と福祉部門の情報共有と連携を進め、災害時の支援体制の構築をはかる。</p>

(1)事務事業名・総合計画の体系等

第3期実施計画の事業名	障がい者災害対策事業				財務会計上の事業名	-
第3期実施計画の区分章/節(施策)/項目/事業番号	3	1	4	4	担当部署名	障がい福祉課
総合計画の体系	章	第3章人・環境に優しい安全・安心なまち				
	節(施策)	第1節災害に強いまちづくり				
	項目	項目4緊急避難施設の整備と緊急物資の確保				

(2)事業の概要

実施期間(第3期実施計画期間)	令和 元 年度 ~ 令和 4 年度
事業内容	大規模災害時に情報提供、安否確認、避難誘導など障がい者に配慮したきめ細やかな対応ができるよう地域の諸団体、関係機関との連携のもと体制の充実を図り、支援体制を確立する。
めざす姿(目標)	障がい者の緊急時や災害時の安全と安心を確保する。
事業の対象(誰を、何を)	障がい者(児)
事業の手段・方法(どのように)	大規模災害時に障がい者(児)に必要な情報提供・安否確認・避難誘導を行う。
実施形態(直営/委託)	直営
関連計画	第5期池田市障害者計画

(3)事業費等

(4)成果の達成状況、有効性・効率性評価

区 分	R2年度 (決算)	R3年度 (決算)	R4年度 (予算)	指標値 (活動・成果)	指標の内容	実施計画策定時 (H30年度)	実績 (R3年度)	目標値 (R4年度)
事業費(千円)A	0	0	0			避難行動要支援者名簿登録者数	1,815人	1,786人
主な内訳								
成果の達成状況					B.順調に推移していない			
財源	国・府支出金			有効性・ 効率性 評価	上記「達成状況」選択の理由	個々の避難所への誘導等、個別の確認ができないのが現状。		
	地方債					目標達成のための有効な事業内容となっているか	A.有効的である(改善の余地がない)	
	その他 ()				事業は効率的に実施できているか	A.効率的である(改善の余地がない)		
	うち受益者負担 B				上記「有効性・効率性」 選択の理由	対象となる障がい者が避難行動要支援者名簿に登録されているため。		
	一般財源 C	0	0					
一般財源比率 C÷A								
受益者負担率 B÷A								

(5)事業の現状と今後の見通し

本事業をとりまく状況の変化(社会情勢・ステークホルダー・要望等)	
大規模災害時等における障がい者(児)の避難誘導の必要性。	
目標達成に向けた課題	課題を踏まえた今後(令和5年度以降)の事業の方向性
障がい者(児)の避難所での生活圏の確保。	現状維持 担当所管課等と協力し、大規模災害時における障がい者(児)の安心・安全の確保が必要。

(1)事務事業名・総合計画の体系等

第3期実施計画の事業名	災害見舞金給付事業				財務会計上の事業名	災害見舞金給付事業
第3期実施計画の区分章/節(施策)/項目/事業番号	3	1	4	5	担当部署名	生活福祉課
総合計画の体系	章	第3章人・環境に優しい安全・安心なまち				
	節(施策)	第1節災害に強いまちづくり				
	項目	項目4緊急避難施設の整備と緊急物資の確保				

(2)事業の概要

実施期間(第3期実施計画期間)	令和 元 年度 ~ 令和 4 年度
事業内容	災害などにより被害を受けた市民、遺族に対して、見舞金や弔慰金を給付する。
めざす姿(目標)	災害などにより被害を受けた市民、遺族に対して、迅速に支援する。
事業の対象(誰を、何を)	災害、交通事故、または犯罪行為により被害を受けた者、またはその遺族。
事業の手段・方法(どのように)	被災者本人に見舞金、被災者の遺族に弔慰金を支給する。
実施形態(直営/委託)	直営
関連計画	

(3)事業費等

(4)成果の達成状況、有効性・効率性評価

区 分	R2年度 (決算)	R3年度 (決算)	R4年度 (予算)	指標値 (活動・成果)	指標の内容	実施計画策定時 (H30年度)	実績 (R3年度)	目標値 (R4年度)	
事業費(千円)A	360	100	380			災害見舞金給付件数	7件	1件	3件
主な内訳	災害見舞扶助費	360	100	380		災害弔慰金給付件数	0件	0件	1件
					成果の達成状況	A.順調に推移している			
財源	国・府支出金				上記「達成状況」選択の理由	被災した者への支援は、実施できている。			
	地方債								
	その他 ()				有効性・効率性評価	目標達成のための有効な事業内容となっているか A.有効的である(改善の余地がない)			
	うち受益者負担 B					事業は効率的に実施できているか A.効率的である(改善の余地がない)			
	一般財源 C	360	100	380	上記「有効性・効率性」 選択の理由	池田市からの被災者または被災者の遺族への配慮として意義があるため。			
一般財源比率 C÷A	100.0%	100.0%	100.0%						
受益者負担率 B÷A									

(5)事業の現況と今後の見通し

本事業をとりまく状況の変化(社会情勢・ステークホルダー・要望等)	
火災については、毎年数件発生し、随時見舞金等の支給を行っている。台風や地震、大雨など災害がいつ起こるか分からないが、数年に一度何かの災害が起こっている状況であるため、随時対応ができる事業体制が必要となっている。	
目標達成に向けた課題	課題を踏まえた今後(令和5年度以降)の事業の方向性
近隣市の状況を確認すると、見舞金等に金額の開きがある。金額の変更や制度の見直しを含めて検討していく必要がある。	現状維持 近隣市の状況を鑑み、今後の制度の必要性が検討課題であるが、被災者や被災者の遺族への配慮として、現状維持を考えている。

(1)事務事業名・総合計画の体系等

第3期実施計画の事業名	一部損壊等住宅修繕補助事業				財務会計上の事業名	一部損壊等住宅修繕補助事業
第3期実施計画の区分章/節(施策)/項目/事業番号	3	1	4	6	担当部署名	都市政策課
総合計画の体系	章	第3章人・環境に優しい安全・安心なまち				
	節(施策)	第1節災害に強いまちづくり				
	項目	項目4緊急避難施設の整備と緊急物資の確保				

(2)事業の概要

実施期間(第3期実施計画期間)	令和 元 年度 ~ 令和 4 年度
事業内容	自然災害により損壊した住宅を修繕する者に対して、補助金を交付する。
めざす姿(目標)	自然災害などによる市内の人的又は物的な被害の軽減を図る。
事業の対象(誰を、何を)	住宅の所有者
事業の手段・方法(どのように)	修繕費用一部補助
実施形態(直営/委託)	直営
関連計画	

(3)事業費等

(4)成果の達成状況、有効性・効率性評価

区分	R2年度	R3年度	R4年度	指標値(活動・成果)	指標の内容	実施計画策定時(H30年度)	実績(R3年度)	目標値(R4年度)
	(決算)	(決算)	(予算)					
事業費(千円)A	0	0	80	補助件数	10件/年	10件/年	0件/年	40件/年
主な内訳								
補助金	0	0	80					
成果の達成状況					C.判断できない			
上記「達成状況」選択の理由					申請がないため。			
財源	国・府支出金			有効性・効率性評価	目標達成のための有効な事業内容となっているか 事業は効率的に実施できているか	A.有効的である(改善の余地がない)		
	地方債					A.効率的である(改善の余地がない)		
	その他()					災害時の補助であり、災害に備えるという観点では予算枠の確保は有効であるため。		
	うち受益者負担 B					上記「有効性・効率性」選択の理由		
一般財源 C	0	0	80					
一般財源比率 C÷A			100.0%					
受益者負担率 B÷A								

(5)事業の現況と今後の見通し

本事業をとりまく状況の変化(社会情勢・ステークホルダー・要望等)	
災害時に迅速な対応をするため、予算枠の確保が重要。	
目標達成に向けた課題	課題を踏まえた今後(令和5年度以降)の事業の方向性
大規模な災害が発生した場合、現状の予算額での対応が困難。	現状維持 自然災害の被害に備えるため、事業を継続する。

(1) 事務事業名・総合計画の体系等

第3期実施計画の事業名	防災備蓄倉庫管理事業				財務会計上の事業名	防災備蓄倉庫管理事業
第3期実施計画の区分章/節(施策)/項目/事業番号	3	1	4	7	担当部署名	危機管理課
総合計画の体系	章	第3章人・環境に優しい安全・安心なまち				
	節(施策)	第1節災害に強いまちづくり				
	項目	項目4緊急避難施設の整備と緊急物資の確保				

(2) 事業の概要

実施期間(第3期実施計画期間)	令和 2 年度 ~ 令和 4 年度
事業内容	防災備蓄倉庫内における物資の維持・管理を行う。
めざす姿(目標)	大規模災害時にスムーズな受援と避難所への物資運搬を行う。
事業の対象(誰を、何を)	市民
事業の手段・方法(どのように)	旧細河小学校跡地に整備した防災備蓄倉庫を適切に管理する
実施形態(直営/委託)	一部委託
関連計画	

(3) 事業費等

(4) 成果の達成状況、有効性・効率性評価

区 分		R2年度 (決算)	R3年度 (決算)	R4年度 (予算)	指標値 (活動・成果)	指標の内容	実施計画策定時 (H30年度)	実績 (R3年度)	目標値 (R4年度)
事業費(千円)A		1,443	686	991			法定点検実施率	—	100%
主な内訳	光熱水費	260	238	309					
	委託料	353	424	468					
	備品購入費	750	0	0					
					成果の達成状況		A.順調に推移している		
財源	国・府支出金				有効性・効率性評価	上記「達成状況」選択の理由	施設管理については、法定上の維持管理ができています。		
	地方債						目標達成のための有効な事業内容となっているか 事業は効率的に実施できているか	A.有効的である(改善の余地がない)	
	その他 ()					A.効率的である(改善の余地がない)			
	うち受益者負担 B					適切な管理運用ができています。			
	一般財源 C	1,443	686	991		上記「有効性・効率性」 選択の理由			
一般財源比率 C÷A	100.0%	100.0%	100.0%						
受益者負担率 B÷A									

(5) 事業の現況と今後の見通し

本事業をとりまく状況の変化(社会情勢・ステークホルダー・要望等)	
令和元年度に完成した防災備蓄倉庫を管理するために本事業が開始され、必要な事務用品等も整い、整備委託も開始し適切な管理を行っている。また、備蓄倉庫の機能としても平常時から購入している備蓄物資や新型コロナウイルス感染対策用物資(マスクや防護服等)の整備に関しても問題なく実施できている。	
目標達成に向けた課題	課題を踏まえた今後(令和5年度以降)の事業の方向性
特になし。	現状維持 今後も適切な管理運用を行うべく、本事業を実施していく予定。

(1)事務事業名・総合計画の体系等

第3期実施計画の事業名	都市防災推進事業				財務会計上の事業名	—
第3期実施計画の区分章/節(施策)/項目/事業番号	3	1	5	1	担当部署名	都市政策課
総合計画の体系	章	第3章人・環境に優しい安全・安心なまち				
	節(施策)	第1節災害に強いまちづくり				
	項目	項目5都市構造の不燃化・耐震化				

(2)事業の概要

実施期間(第3期実施計画期間)	令和 元 年度 ~ 令和 4 年度
事業内容	今後起こりうる地震などの大規模災害時に発生する火災に対して、延焼防止効果策を検討し、あわせて新たな準防火地域の指定を検討する。
めざす姿(目標)	準防火地域の指定面積を拡大し、都市構造の不燃化を促進する。
事業の対象(誰を、何を)	市街化区域
事業の手段・方法(どのように)	準防火地域の都市計画変更を行う。
実施形態(直営/委託)	直営
関連計画	池田市都市計画マスタープラン

(3)事業費等

(4)成果の達成状況、有効性・効率性評価

区 分	R2年度 (決算)	R3年度 (決算)	R4年度 (予算)	指標値 (活動・成果)	指標の内容	実施計画策定時 (H30年度)	実績 (R3年度)	目標値 (R4年度)
事業費(千円)A	—	—	—			準防火地域面積	26ha	26ha
主な内訳								
成果の達成状況					B.順調に推移していない			
財源	国・府支出金				上記「達成状況」選択の理由	新型コロナウイルス感染症による経済面への影響は非常に大きく、規制強化による建築需要等への影響を考え、手続きを止めているため。		
	地方債					有効性・効率性評価	B.改善の余地がある	
	その他 ()				B.改善の余地がある			
	うち受益者負担 B				準防火地域の指定は、都市の不燃化を促進し災害に強い市街地の形成するため不可欠であるが、コロナ禍であることから、実施する時期について慎重に検討する必要がある。また、地域の特性や安全性、経済性等を考慮して、指定する範囲については、過度な規制とならないよう検討が必要。			
	一般財源 C				上記「有効性・効率性」選択の理由			
一般財源比率 C÷A								
受益者負担率 B÷A								

(5)事業の現況と今後の見通し

本事業をとりまく状況の変化(社会情勢・ステークホルダー・要望等)	
都市防災に関する方針として、市街化区域内の建蔽率60%以上の地域については、原則として準防火地域の指定を促進し、耐火・準耐火建築物への誘導を図るとしている。	
目標達成に向けた課題	課題を踏まえた今後(令和5年度以降)の事業の方向性
指定拡大に向けパブリックコメントを実施したところ、コロナ禍による経済面への影響が大きいことから、指定拡大の再検討や補助制度の検討等についての要望あり。	その他 新型コロナウイルス感染症による経済面での影響を考慮しつつ、指定拡大の是非等も含め、準防火地域の都市計画変更について再検討する。

(1)事務事業名・総合計画の体系等

第3期実施計画の事業名	既存民間建築物耐震診断補助事業				財務会計上の事業名	既存民間建築物耐震診断補助事業
第3期実施計画の区分章/節(施策)/項目/事業番号	3	1	5	2	担当部署名	審査指導課
総合計画の体系	章	第3章人・環境に優しい安全・安心なまち				
	節(施策)	第1節災害に強いまちづくり				
	項目	項目5都市構造の不燃化・耐震化				

(2)事業の概要

実施期間(第3期実施計画期間)	令和 元 年度 ~ 令和 4 年度
事業内容	耐震診断の啓発活動を行うとともに、耐震診断を行う所有者などに対して、補助金を交付する。
めざす姿(目標)	建築物の耐震性の向上を図り、災害に強いまちづくりを推進する。
事業の対象(誰を、何を)	建築物の所有者
事業の手段・方法(どのように)	建築物の所有者が行う耐震診断に対して補助金を交付
実施形態(直営/委託)	直営
関連計画	第2期池田市住宅・建築物耐震改修促進計画

(3)事業費等

(4)成果の達成状況、有効性・効率性評価

区 分	R2年度	R3年度	R4年度	指標値(活動・成果)	指標の内容	実施計画策定時(H30年度)	実績(R3年度)	目標値(R4年度)
	(決算)	(決算)	(予算)					
事業費(千円)A	100	150	500		耐震化率(住宅)	85.9%	約94%	94%
主な内訳	旧耐震木造耐震診断	50	150	500	耐震化率(特定建築物)	88.7%	約90%	95%
	新耐震耐震診断	50	0	0	耐震啓発活動(ダイレクトメール)	1エリア	1エリア	1エリア
	特定建築物耐震診断	0	0	0	耐震診断補助金交付件数	30件	3件	10件
成果の達成状況					A.順調に推移している			
財源	国・府支出金	62	112	375	上記「達成状況」選択の理由	令和3年度はコロナの影響があり、補助件数は減少しているが、対象建物の除去や建替えにより、年々絶対数が減少しており、住宅の耐震化率は上昇している。		
	地方債					有効性・効率性評価	目標達成のための有効な事業内容となっているか A.有効的である(改善の余地がない)	
	その他()				事業は効率的に実施できているか A.効率的である(改善の余地がない)			
	うち受益者負担 B				活動については主にダイレクトメールやホームページや広報誌への掲載により耐震啓発を行っている。			
	一般財源 C	38	38	125	上記「有効性・効率性」選択の理由			
一般財源比率 C÷A	38.0%	25.3%	25.0%					
受益者負担率 B÷A								

(5)事業の現状と今後の見通し

本事業をとりまく状況の変化(社会情勢・ステークホルダー・要望等)	
耐震補助の利用向上のため、令和2年度より、代理受領制度を導入した。中間検証を行った結果、住宅の耐震化率は、令和2年時点で92.9%に達し、令和5年には96.6%となる見込みであり、目標である95%を上回る予定。	
目標達成に向けた課題	課題を踏まえた今後(令和5年度以降)の事業の方向性
耐震化率と補助実績の向上。	現状維持 《上記方向性の理由・今後のスケジュール等》 旧耐震木造建築物の耐震診断補助については引き続き実施し、建築物の耐震性の向上を図り、災害に強いまちづくりを推進する。 補助予算件数については実績を考慮し、検討する。

(1)事務事業名・総合計画の体系等

第3期実施計画の事業名	既存民間建築物耐震設計補助事業				財務会計上の事業名	既存民間建築物耐震設計補助事業
第3期実施計画の区分章/節(施策)/項目/事業番号	3	1	5	3	担当部署名	審査指導課
総合計画の体系	章	第3章人・環境に優しい安全・安心なまち				
	節(施策)	第1節災害に強いまちづくり				
	項目	項目5都市構造の不燃化・耐震化				

(2)事業の概要

実施期間(第3期実施計画期間)	令和 元 年度 ~ 令和 4 年度
事業内容	耐震設計の啓発活動を行うとともに、耐震設計を行う所有者などに対して、補助金を交付する。
めざす姿(目標)	建築物の耐震性の向上を図り、災害に強いまちづくりを推進する。
事業の対象(誰を、何を)	建築物の所有者
事業の手段・方法(どのように)	建築物の所有者が行う耐震設計に対して補助金を交付
実施形態(直営/委託)	直営
関連計画	第2期池田市住宅・建築物耐震改修計画

(3)事業費等

(4)成果の達成状況、有効性・効率性評価

区 分	R2年度 (決算)	R3年度 (決算)	R4年度 (予算)	指標値 (活動・成果)	指標の内容	実施計画策定時 (H30年度)	実績 (R3年度)	目標値 (R4年度)
事業費(千円)A	0	0	500	指標値 (活動・成果)	耐震化率(住宅)	85.9%	約94%	94%
主な内訳	耐震設計補助	0	500		耐震化率(特定建築物)	88.7%	約90%	95%
					耐震啓発活動(ダイレクトメール)	1エリア	1エリア	1エリア
					耐震設計補助金交付件数	15件	0件	5件
成果の達成状況					A.順調に推移している			
財源	国・府支出金		375	上記「達成状況」選択の理由	令和3年度はコロナの影響があり、補助件数は減少しているが、対象建物の除去や建替えにより、年々絶対数が減少しており、住宅の耐震化率は上昇している。			
	地方債				有効性・効率性評価	目標達成のための有効な事業内容となっているか A.有効的である(改善の余地がない)		
	その他 ()			事業は効率的に実施できているか A.効率的である(改善の余地がない)				
	うち受益者負担 B			活動については主にダイレクトメールやホームページや広報誌への掲載により耐震啓発を行っている。				
	一般財源 C	0	0	125	上記「有効性・効率性」選択の理由			
一般財源比率 C÷A			25.0%					
受益者負担率 B÷A								

(5)事業の現状と今後の見通し

本事業をとりまく状況の変化(社会情勢・ステークホルダー・要望等)	
耐震補助の利用向上のため、令和2年度より、代理受領制度を導入した。中間検証を行った結果、住宅の耐震化率は、令和2年時点で92.9%に達し、令和5年には96.6%となる見込みであり、目標である95%を上回る予定。	
目標達成に向けた課題	課題を踏まえた今後(令和5年度以降)の事業の方向性
耐震診断実施後、耐震設計及び耐震改修へ移る割合が低い。	現状維持 建築物の耐震性の向上を図り、災害に強いまちづくりを推進する。補助予算件数については実績を考慮し、検討する。

(1)事務事業名・総合計画の体系等

第3期実施計画の事業名	既存民間建築物耐震改修補助事業				財務会計上の事業名	既存民間建築物耐震改修補助事業
第3期実施計画の区分章/節(施策)/項目/事業番号	3	1	5	4	担当部署名	審査指導課
総合計画の体系	章	第3章人・環境に優しい安全・安心なまち				
	節(施策)	第1節災害に強いまちづくり				
	項目	項目5都市構造の不燃化・耐震化				

(2)事業の概要

実施期間(第3期実施計画期間)	令和 元 年度 ~ 令和 4 年度
事業内容	耐震改修の啓発活動を行うとともに、耐震改修を行う所有者などに対して、補助金を交付する。
めざす姿(目標)	建築物の耐震性の向上を図り、災害に強いまちづくりを推進する。
事業の対象(誰を、何を)	建築物の所有者
事業の手段・方法(どのように)	建築物の所有者が行う耐震改修に対して補助金を交付
実施形態(直営/委託)	直営
関連計画	第2期池田市住宅・建築物耐震改修促進計画

(3)事業費等

(4)成果の達成状況、有効性・効率性評価

区 分	R2年度 (決算)	R3年度 (決算)	R4年度 (予算)	指標値 (活動・成果)	指標の内容	実施計画策定時 (H30年度)	実績 (R3年度)	目標値 (R4年度)
事業費(千円)A	0	0	2,000		主な内訳	耐震化率(住宅)	85.9%	約94%
耐震改修補助	0	0	2,000	耐震化率(特定建築物)		88.7%	約90%	95%
				耐震啓発活動(ダイレクトメール)		1エリア	1エリア	1エリア
				耐震改修補助金交付件数		15件	0件	5件
					成果の達成状況	A.順調に推移している		
財源	国・府支出金		1,500	有効性・効率性評価	上記「達成状況」選択の理由	令和3年度はコロナの影響があり、補助件数は減少しているが、対象建物の除去や建替えにより、年々絶対数が減少しており、住宅の耐震化率は上昇している。		
	地方債					目標達成のための有効な事業内容となっているか	A.有効的である(改善の余地がない)	
	その他 ()				事業は効率的に実施できているか	A.効率的である(改善の余地がない)		
	うち受益者負担 B				上記「有効性・効率性」選択の理由	活動については主にダイレクトメールやホームページや広報誌への掲載により耐震啓発を行っている。		
	一般財源 C	0	0			500		
一般財源比率 C÷A			25.0%					
受益者負担率 B÷A								

(5)事業の現状と今後の見通し

本事業をとりまく状況の変化(社会情勢・ステークホルダー・要望等)	
耐震補助の利用向上のため、令和2年度より、代理受領制度を導入した。中間検証を行った結果、住宅の耐震化率は、令和2年時点で92.9%に達し、令和5年には96.6%となる見込みであり、目標である95%を上回る予定。	
目標達成に向けた課題	課題を踏まえた今後(令和5年度以降)の事業の方向性
耐震診断実施後、耐震設計及び耐震改修へ移る割合が低い。	現状維持 《上記方向性の理由・今後のスケジュール等》 引き続き実施し、建築物の耐震性の向上を図り、災害に強いまちづくりを推進する。 補助予算件数については実績を考慮し、検討する。

(1)事務事業名・総合計画の体系等

第3期実施計画の事業名	既存民間ブロック塀等安全対策補助事業				財務会計上の事業名	既存民間ブロック塀等安全対策補助事業
第3期実施計画の区分章/節(施策)/項目/事業番号	3	1	5	5	担当部署名	審査指導課
総合計画の体系	章	第3章人・環境に優しい安全・安心なまち				
	節(施策)	第1節災害に強いまちづくり				
	項目	項目5都市構造の不燃化・耐震化				

(2)事業の概要

実施期間(第3期実施計画期間)	令和 元 年度 ~ 令和 4 年度
事業内容	既存ブロック塀などの撤去を行う所有者などに対して、補助金を交付する。
めざす姿(目標)	地震発生時の既存ブロック塀などの倒壊による被害の軽減や安全性の向上を図る。
事業の対象(誰を、何を)	既存ブロック塀の所有者
事業の手段・方法(どのように)	危険なブロック塀の撤去を行う所有者に対して補助金を交付
実施形態(直営/委託)	直営
関連計画	

(3)事業費等

(4)成果の達成状況、有効性・効率性評価

区 分	R2年度 (決算)	R3年度 (決算)	R4年度 (予算)	指標値 (活動・成果)	指標の内容	実施計画策定時 (H30年度)	実績 (R3年度)	目標値 (R4年度)	
事業費(千円)A	4,003	750	1,000			撤去補助金交付件数	29件	5件	10件
主な内訳	撤去補助	2,233	750	1,000	有効性・効率性評価	軽量フェンス設置補助交付件数	17件	0件	0件
	生け垣設置	0	0	0					
	軽量フェンス設置	1,770	0	0					
					成果の達成状況	A.順調に推移している			
財源	国・府支出金	2,559	562	500	上記「達成状況」選択の理由	大阪北部地震以後4年が経過し、補助件数が減少しており、一定の効果は得られたと考えられる。			
	地方債								
	その他 ()				上記「有効性・効率性」選択の理由	目標達成のための有効な事業内容となっているか A.有効的である(改善の余地がない)			
	うち受益者負担 B					事業は効率的に実施できているか A.効率的である(改善の余地がない)			
	一般財源 C	1,444	188	500		活動については主にホームページや広報誌、ブロック塀の点検を促すチラシにより啓発を行っている。補助の相談事案については、職員が個別に現場を訪問し、危険なブロック塀かどうか確認している。			
一般財源比率 C÷A	36.1%	25.1%	50.0%						
受益者負担率 B÷A									

(5)事業の現状と今後の見通し

本事業をとりまく状況の変化(社会情勢・ステークホルダー・要望等)	
大阪北部地震以後、平成30年度からの単年度事業であるが、令和4年度についても、撤去補助について、市民の相談があるため、池田市は継続している。令和3年度をもって大阪府の補助は終了。	
目標達成に向けた課題	課題を踏まえた今後(令和5年度以降)の事業の方向性
補助件数、相談件数は減少傾向にあり、一定の効果を得られている。ブロック塀撤去補助については、市民の相談がある。	現状維持 《上記方向性の理由・今後のスケジュール等》 補助件数、相談件数は減少傾向にあり、一定の効果を得られているが、撤去補助については、引き続き市民からの相談があるため延長する。

(1)事務事業名・総合計画の体系等

第3期実施計画の事業名	既存民間建築物除却補助事業				財務会計上の事業名	既存民間建築物除却補助事業
第3期実施計画の区分章/節(施策)/項目/事業番号	3	1	5	6	担当部署名	都市政策課
総合計画の体系	章	第3章人・環境に優しい安全・安心なまち				
	節(施策)	第1節災害に強いまちづくり				
	項目	項目5都市構造の不燃化・耐震化				

(2)事業の概要

実施期間(第3期実施計画期間)	令和 元 年度 ~ 令和 4 年度
事業内容	耐震性不足の空き家など老朽住宅の除却を促進するため、工事費の一部を補助する。
めざす姿(目標)	倒壊のおそれのある老朽住宅の増加を防止し、住環境の整備改善を図る。
事業の対象(誰を、何を)	耐久性が不足している老朽住宅、不良住宅に該当する空き家
事業の手段・方法(どのように)	除却工事費の補助金を交付
実施形態(直営/委託)	直営
関連計画	池田市空家等対策計画

(3)事業費等

(4)成果の達成状況、有効性・効率性評価

区分	R2年度(決算)	R3年度(決算)	R4年度(予算)	指標値(活動・成果)	指標の内容	実施計画策定時(H30年度)	実績(R3年度)	目標値(R4年度)
事業費(千円)A	4,000	1,200	2,000		主な内訳	特定空家等の割合	14%	16%
補助金	4,000	1,200	2,000					
成果の達成状況					A.順調に推移している			
財源	国・府支出金	2,000	600	1,000	上記「達成状況」選択の理由	補助金の執行により、放置された老朽住宅の除却が行われた。		
	地方債					有効性・効率性評価	目標達成のための有効な事業内容となっているか A.有効的である(改善の余地がない)	
	その他()				事業は効率的に実施できているか A.効率的である(改善の余地がない)			
	うち受益者負担 B				補助制度により特定空家の解消につながるケースもある。			
	一般財源 C	2,000	600	1,000	上記「有効性・効率性」選択の理由			
一般財源比率 C÷A	50.0%	50.0%	50.0%					
受益者負担率 B÷A								

(5)事業の現況と今後の見通し

本事業をとりまく状況の変化(社会情勢・ステークホルダー・要望等)	
平成30年度受託・土地統計調査(総務省)によると、池田市域における空き家の総数は、この10年で「6,300戸⇒6,660戸」に増加している。そのため、本事業の対象とする老朽木造住宅は今後も増加していくものと見込まれる。	
目標達成に向けた課題	課題を踏まえた今後(令和5年度以降)の事業の方向性
経済的負担を理由として、管理不全な空き家がそのまま放置される場合が増加していることから、補助制度を活用した更なる所有者への啓発が必要である。	現状維持 現状の補助事業を継続する。

(1)事務事業名・総合計画の体系等

第3期実施計画の事業名	空き家等老朽住宅防災対策事業				財務会計上の事業名	-
第3期実施計画の区分章/節(施策)/項目/事業番号	3	1	5	7	担当部署名	都市政策課
総合計画の体系	章	第3章人・環境に優しい安全・安心なまち				
	節(施策)	第1節災害に強いまちづくり				
	項目	項目5都市構造の不燃化・耐震化				

(2)事業の概要

実施期間(第3期実施計画期間)	令和 元 年度 ~ 令和 4 年度
事業内容	倒壊のおそれのある老朽住宅に対して除却の指導・勧告・命令などを行い、改善が見られないものについては行政代執行を行う。
めざす姿(目標)	倒壊のおそれのある老朽住宅の増加を防止し、防災・減災対策を推進する。
事業の対象(誰を、何を)	空家等、特定空家等
事業の手段・方法(どのように)	水道使用者情報をもとに空家等の所在地把握を行う。また、特定空家等については改善の指導・勧告・命令などを行い、改善が見られないものについては行政代執行を行う。
実施形態(直営/委託)	一部委託
関連計画	池田市空家等対策計画

(3)事業費等

(4)成果の達成状況、有効性・効率性評価

区 分	R2年度 (決算)	R3年度 (決算)	R4年度 (予算)	指標値 (活動・成果)	指標の内容	実施計画策定時 (H30年度)	実績 (R3年度)	目標値 (R4年度)
事業費(千円)A	-	-	-			特定空家等の割合	14%	-
主な内訳								
成果の達成状況					A.順調に推移している			
財源	国・府支出金				上記「達成状況」選択の理由	把握する特定空家等及びそれに準ずる腐朽・破損のある空家等について、市の指導による成果以外においても、所有者による自発的な解体、土地利用転換が見受けられる。		
	地方債					有効性・効率性評価	目標達成のための有効な事業内容となっているか	
	その他 ()				事業は効率的に実施できているか		A.効率的である(改善の余地がない)	
	うち受益者負担 B				上記「有効性・効率性」選択の理由			
	一般財源 C				必要に応じて行政代執行を行っていく姿勢を空家等の所有者に対して見せることは、管理不全な空家当等の対策として一定の効果があると考えられる。			
一般財源比率 C÷A								
受益者負担率 B÷A								

(5)事業の現況と今後の見通し

本事業をとりまく状況の変化(社会情勢・ステークホルダー・要望等)	
平成30年住宅・土地関係調査(総務省)によると、池田地域における空き家の総数は、この10年間で「6,300戸⇒6,660戸」に増加している。今後も少子高齢化による生産年齢人口の減少、総住宅数の方が総世帯数よりも多い状況が進行することによる更なる空き家の増加が懸念される。	
目標達成に向けた課題	課題を踏まえた今後(令和5年度以降)の事業の方向性
空き家対策担当の人員削減で、特定空家等に対する指導業務は現地調査、所有者調査など業務量が多い。	現状維持 限られた人員において、引き続き特定空家等に対する指導業務を行っていく。

(1) 事務事業名・総合計画の体系等

第3期実施計画の事業名	阪急池田駅耐震工事補助事業				財務会計上の事業名	—
第3期実施計画の区分章/節(施策)/項目/事業番号	3	1	5	8	担当部署名	交通道路課
総合計画の体系	章	第3章人・環境に優しい安全・安心なまち				
	節(施策)	第1節災害に強いまちづくり				
	項目	項目5都市構造の不燃化・耐震化				

(2) 事業の概要

実施期間(第3期実施計画期間)	令和 元 年度 ~ 令和 4 年度
事業内容	阪急宝塚線の高架橋柱の耐震補強工事に対して、補助金を交付する。
めざす姿(目標)	列車の安全運行及び鉄道駅利用者の安全確保を図る。
事業の対象(誰を、何を)	鉄道事業者(阪急電鉄)
事業の手段・方法(どのように)	阪急宝塚線の高架橋柱の耐震補強工事に対し補助
実施形態(直営/委託)	直営
関連計画	

(3) 事業費等

(4) 成果の達成状況、有効性・効率性評価

区分	R2年度(決算)	R3年度(決算)	R4年度(予算)	指標値(活動・成果)	指標の内容	実施計画策定時(H30年度)	実績(R3年度)	目標値(R4年度)	
事業費(千円)A	—	—	29,150	補助本数(補助累計本数/補助予定本数)		95本/125本	95本/125本	125本/125本	
主な内訳	補助金		29,150						
				成果の達成状況	A.順調に推移している				
財源	国・府支出金			有効性・効率性評価	上記「達成状況」選択の理由	目標を達成したため。(令和4年度で事業終了)			
	地方債					目標達成のための有効な事業内容となっているか 事業は効率的に実施できているか	A.有効的である(改善の余地がない)		
	その他()				A.効率的である(改善の余地がない)				
	うち受益者負担 B				目標を達成したため。(令和4年度で事業終了)				
	一般財源 C		29,150		上記「有効性・効率性」選択の理由				
一般財源比率 C÷A		100.0%							
受益者負担率 B÷A									

(5) 事業の現況と今後の見通し

本事業をとりまく状況の変化(社会情勢・ステークホルダー・要望等)	
<p>発生が予測される南海トラフ地震等の地震発生時における公共交通網である鉄道施設の緊急応急活動拠点としての機能確保が求められることから本事業を実施してきたが、残りの耐震化が必要な橋脚についても、課題であった鉄道事業者とテナント間の協議が整いつつあること、そして、国の補助期間が令和4年までの延長が決定されたことを受け、改めて事業実施が可能な状況となる。(H27~R元 補助累計:95本、内訳:H27=19本、H28=44本、H29=32本、H30=0本、R元=0本)</p>	
目標達成に向けた課題	課題を踏まえた今後(令和5年度以降)の事業の方向性
特になし。	<p style="text-align: center;">廃止</p> <p>令和4年度で事業完了のため。</p>

(1)事務事業名・総合計画の体系等

第3期実施計画の事業名	自主防災組織育成事業				財務会計上の事業名	自主防災組織育成事業
第3期実施計画の区分章/節(施策)/項目/事業番号	3	1	6	1	担当部署名	危機管理課
総合計画の体系	章	第3章人・環境に優しい安全・安心なまち				
	節(施策)	第1節災害に強いまちづくり				
	項目	項目6自主防災組織などの育成と連携				

(2)事業の概要

実施期間(第3期実施計画期間)	令和	元	年度	～	令和	4	年度
事業内容	各自主防災組織における防災訓練を実施するなど自主防災組織の育成や活動を支援する。						
めざす姿(目標)	自主防災組織を増やし、防災力を強化させ、災害時における被害の軽減を図る。						
事業の対象(誰を、何を)	市民						
事業の手段・方法(どのように)	訓練等を通じて自主防災組織の育成、出前自主防災組織説明会の開催						
実施形態(直営/委託)	直営						
関連計画	池田市地域防災計画						

(3)事業費等

(4)成果の達成状況、有効性・効率性評価

区分		R2年度 (決算)	R3年度 (決算)	R4年度 (予算)	指標値 (活動・成果)	指標の内容	実施計画策定時 (H30年度)	実績 (R3年度)	目標値 (R4年度)	
事業費(千円)A		207	22	644			自主防災組織数	42組織	44組織	46組織
主な内訳	消耗品費	101	0	173						
	負担金	0	22	0						
	補助金	106	0	471						
					成果の達成状況		A.順調に推移している			
財源	国・府支出金				有効性・効率性評価	上記「達成状況」選択の理由	現在、未結成校区がないため。			
	地方債						目標達成のための有効な事業内容となっているか	A.有効的である(改善の余地がない)		
	その他()							事業は効率的に実施できているか	A.効率的である(改善の余地がない)	
	うち受益者負担 B						上記「有効性・効率性」選択の理由		防災訓練等の実施による共助の推進を図っているため。	
	一般財源 C	207	22	644						
一般財源比率 C÷A		100.0%	100.0%	100.0%						
受益者負担率 B÷A										

(5)事業の現況と今後の見通し

<p>本事業をとりまく状況の変化(社会情勢・ステークホルダー・要望等)</p> <p>平成30年度の秦野小学校区での自主防災組織の結成を受けて、本市における未結成の小学校区がなくなった。各自主防災組織の訓練への補助に併せて、池田市防災訓練での連携を図り共助の推進を目指しているところ。</p>	
<p>目標達成に向けた課題</p> <p>自主防災組織の結成に関し、地域差が生じている。</p>	<p>課題を踏まえた今後(令和5年度以降)の事業の方向性</p> <p>現状維持</p> <p>引き続き地域の防災訓練等に参加した自主防災組織未加入の市民に対し、新規結成の呼びかけを行うとともに、既存の自主防災組織に対しては、自主防災組織連絡協議会開催時に避難行動要支援者施策への協力依頼を行っていく。</p>

(1)事務事業名・総合計画の体系等

第3期実施計画の事業名	防災講座事業				財務会計上の事業名	防災講座事業
第3期実施計画の区分章/節(施策)/項目/事業番号	3	1	6	2	担当部署名	危機管理課
総合計画の体系	章	第3章人・環境に優しい安全・安心なまち				
	節(施策)	第1節災害に強いまちづくり				
	項目	項目6自主防災組織などの育成と連携				

(2)事業の概要

実施期間(第3期実施計画期間)	令和 元 年度 ~ 令和 4 年度
事業内容	さまざまな工夫を凝らして防災講座を実施し、多くの人に対して啓発を行う。
めざす姿(目標)	講座を通じて地域防災力を向上させ、災害時における被害の軽減を図る。
事業の対象(誰を、何を)	市民
事業の手段・方法(どのように)	防災講座の実施
実施形態(直営/委託)	直営
関連計画	池田市地域防災計画

(3)事業費等

(4)成果の達成状況、有効性・効率性評価

区 分	R2年度	R3年度	R4年度	指標値(活動・成果)	指標の内容	実施計画策定時(H30年度)	実績(R3年度)	目標値(R4年度)	
	(決算)	(決算)	(予算)						
事業費(千円)A	4	0	191	参加者数	300人/年	0人/年	400人/年		
主な内訳	報償金	0	150						
	消耗品費	0	32						
	郵便料	4	9						
成果の達成状況					C.判断できない				
財源	国・府支出金			上記「達成状況」選択の理由	令和3年度は新型コロナウイルス感染対策のため実施していないため。				
	地方債								
	その他()								
	うち受益者負担 B				目標達成のための有効な事業内容となっているか	A.有効的である(改善の余地がない)			
	一般財源 C	4	0		191	事業は効率的に実施できているか	B.改善の余地がある		
一般財源比率 C÷A	100.0%		100.0%	上記「有効性・効率性」選択の理由	受講者のみならず、趣向を凝らした防災講座の実施を検討していく必要があるため。				
受益者負担率 B÷A									

(5)事業の現況と今後の見通し

本事業をとりまく状況の変化(社会情勢・ステークホルダー・要望等)	
令和2年度及び令和3年度は、新型コロナウイルス感染対策に伴い、防災講座は未実施となった。また、いけだウオンバット塾との共催により本市職員の防災意識の啓発にも繋がっているものと思料。防災講座として、幅広い市民に対して親しみやすく、防災意識向上を図れる内容であるため、参加者は増加傾向にある。	
目標達成に向けた課題	課題を踏まえた今後(令和5年度以降)の事業の方向性
自主防災組織関係者の参加が多く、ほかの一般市民の参加が少ない点。	現状維持 講座内容だけでなく、広報の方法も工夫し、自主防災組織関係者だけでなく幅広い市民の参加意識向上に繋がる講座の実施を検討していく予定。

(1)事務事業名・総合計画の体系等

第3期実施計画の事業名	地域防災無線事業				財務会計上の事業名	地域防災無線事業
第3期実施計画の区分章/節(施策)/項目/事業番号	3	1	7	1	担当部署名	危機管理課
総合計画の体系	章	第3章人・環境に優しい安全・安心なまち				
	節(施策)	第1節災害に強いまちづくり				
	項目	項目7情報収集・伝達体制の充実				

(2)事業の概要

実施期間(第3期実施計画期間)	令和 元 年度 ~ 令和 4 年度
事業内容	災害などの情報を迅速に広く伝達できるように、地域防災無線の運用を行うとともに、新たに同報系無線の運用を開始する。
めざす姿(目標)	訓練も含めて定期的な放送を行い、災害などの情報を迅速に広く伝達し、災害時における被害の軽減を図る。
事業の対象(誰を、何を)	市、市民
事業の手段・方法(どのように)	池田市防災行政無線、地域防災無線の適切な運用を図る
実施形態(直営/委託)	直営
関連計画	池田市地域防災計画

(3)事業費等

(4)成果の達成状況、有効性・効率性評価

区 分	R2年度 (決算)	R3年度 (決算)	R4年度 (予算)	指標値 (活動・成果)	指標の内容	実施計画策定時 (H30年度)	実績 (R3年度)	目標値 (R4年度)		
事業費(千円)A	9,913	8,077	8,665			通信訓練(MCA無線)	1回	1回	1回	
主な内訳	需用費	135	140	194		一斉鳴動訓練	未実施	1回	1回	
	電信料	5,847	5,847	5,848						
	委託料	3,931	2,090	2,623						
					成果の達成状況	A.順調に推移している				
財源	国・府支出金				有効性・効率性評価	上記「達成状況」選択の理由	毎年実施することにより災害時の活用に繋がる。			
	地方債									
	その他 <small>(竹安災害対策基金繰入金及び無線電波利用料負担金)</small>	2	46	2			目標達成のための有効な事業内容となっているか	A.有効的である(改善の余地がない)		
	うち受益者負担 B						事業は効率的に実施できているか	A.効率的である(改善の余地がない)		
	一般財源 C	9,911	8,031	8,663			上記「有効性・効率性」 選択の理由	移動系無線は大阪北部地震等の災害時にも実際に活用され、一斉鳴動訓練は出水期前に避難情報を伝達するのに必要であるため。		
一般財源比率 C÷A	100.0%	99.4%	100.0%							
受益者負担率 B÷A										

(5)事業の現状と今後の見通し

本事業をとりまく状況の変化(社会情勢・ステークホルダー・要望等)	
平成30年度に池田市防災行政無線を市内各所に設置し、緊急時(気象情報、地震情報、国民保護情報、災害時の情報)及び平常時(定時放送、お知らせ、防災訓練放送)等を放送しており、市民の生活に深く根差したものとなりつつある。また、移動系無線については、庁内、市施設及び各機関や各自主防災組織に携帯局を配備しており、訓練等で使用し、災害時に適切に運用できるようにしている。	
目標達成に向けた課題	課題を踏まえた今後(令和5年度以降)の事業の方向性
池田市防災行政無線については、音声伝達範囲が狭く市民から放送内容が聞こえない等の声も上がっている。	現状維持 最優先に自動応答電話の周知を徹底、また拡声子局の増設等の検討も含めた運用を進めるとともに、情報伝達手段の多様化を図る。

(1)事務事業名・総合計画の体系等

第3期実施計画の事業名	防災等情報関係事業				財務会計上の事業名	防災等情報関係事業
第3期実施計画の区分章/節(施策)/項目/事業番号	3	1	7	2	担当部署名	危機管理課
総合計画の体系	章	第3章人・環境に優しい安全・安心なまち				
	節(施策)	第1節災害に強いまちづくり				
	項目	項目7情報収集・伝達体制の充実				

(2)事業の概要

実施期間(第3期実施計画期間)	令和 元 年度 ~ 令和 4 年度
事業内容	大阪府などの関係機関の災害情報の収集及び市民への的確かつ迅速な情報の伝達を行う。
めざす姿(目標)	防災情報の伝達により、災害時における被害の軽減を図る。
事業の対象(誰を、何を)	市民、職員
事業の手段・方法(どのように)	大阪府防災情報システムの運用やおおさか防災ネットによる防災情報の発信
実施形態(直営/委託)	直営
関連計画	池田市地域防災計画

(3)事業費等

(4)成果の達成状況、有効性・効率性評価

区 分	R2年度	R3年度	R4年度	指標値(活動・成果)	指標の内容	実施計画策定時(H30年度)	実績(R3年度)	目標値(R4年度)
	(決算)	(決算)	(予算)					
事業費(千円)A	973	778	757		防災メール登録者数	137,703人	141,519人	145,000人
主な内訳	消耗品費	130	32	76				
	電信料	176	176	185				
	負担金	667	570	496				
成果の達成状況					A.順調に推移している			
財源	国・府支出金				上記「達成状況」選択の理由	防災メールの登録者数は順調に推移しているため。		
	地方債							
	その他 ()				有効性・効率性評価	目標達成のための有効な事業内容となっているか A.有効的である(改善の余地がない)		
	うち受益者負担 B					事業は効率的に実施できているか A.効率的である(改善の余地がない)		
	一般財源 C	973	778	757	上記「有効性・効率性」選択の理由	防災メールの登録者に併せて防災ポータルサイトのホームページ閲覧者も増加しているため。		
一般財源比率 C÷A	100.0%	100.0%	100.0%					
受益者負担率 B÷A								

(5)事業の現状と今後の見通し

本事業をとりまく状況の変化(社会情勢・ステークホルダー・要望等)	
大阪府防災情報システムは大阪府防災情報充実強化事業内で共同運用しているため、大阪府と本市との情報伝達のみならず、災害時における近隣市町村の状況も即座に把握することができる。また、市単独で実施するよりコスト削減を図ることができる。	
目標達成に向けた課題	課題を踏まえた今後(令和5年度以降)の事業の方向性
特になし。	現状維持 新システムへ更新され、適切な情報の把握及び配信を行い、減災へと繋げていく。

(1)事務事業名・総合計画の体系等

第3期実施計画の事業名	消防車両管理事業				財務会計上の事業名	消防車両管理事業
第3期実施計画の区分章/節(施策)/項目/事業番号	3	2	1	1	担当部署名	第1警備課
総合計画の体系	章	第3章人・環境に優しい安全・安心なまち				
	節(施策)	第2節消防・救急救助体制の強化				
	項目	項目1消防体制の充実・強化・広域化				

(2)事業の概要

実施期間(第3期実施計画期間)	令和 元 年度 ~ 令和 4 年度
事業内容	消火及び救急救助活動を迅速かつ安全に実施するため、消防車両などの適切な整備保守、維持管理を行う。
めざす姿(目標)	火災・救急・救助などの発生に備え、消防車両及び機械器具を最良の状態に保ち、安全・安心な救急業務の遂行と消防力の向上を図る。
事業の対象(誰を、何を)	消防自動車、高規格救急車等
事業の手段・方法(どのように)	消防自動車、高規格救急車等の維持管理
実施形態(直営/委託)	直営
関連計画	

(3)事業費等

(4)成果の達成状況、有効性・効率性評価

区 分	R2年度 (決算)	R3年度 (決算)	R4年度 (予算)	指標値 (活動・成果)	指標の内容	実施計画策定時 (H30年度)	実績 (R3年度)	目標値 (R4年度)	
事業費(千円)A	11,314	14,735	59,903			法定点検実施率	100%	100%	100%
主な内訳	燃料費	4,600	5,570	6,041	消防車両の維持管理		27台	29台	28台
	修繕料	5,215	7,698	52,716					
	自動車重量税	720	702	790					
				成果の達成状況		A.順調に推移している			
財源	国・府支出金				上記「達成状況」選択の理由	各車両の点検管理や不具合発生についても即時に対応できているため。			
	地方債								
	その他(自動車重量税還付金)	13			有効性・効率性評価	目標達成のための有効な事業内容となっているか A.有効的である(改善の余地がない)			
	うち受益者負担 B					事業は効率的に実施できているか A.効率的である(改善の余地がない)			
	一般財源 C	11,301	14,735	59,903	上記「有効性・効率性」選択の理由	指標のとおり定められた法定点検が実施できおり、各車両の維持管理ができています。また、毎日の運行前点検や周期特別点検等の実施により、車両及び機械器具の維持管理を効率的に実施できている。			
一般財源比率 C÷A	99.9%	100.0%	100.0%						
受益者負担率 B÷A									

(5)事業の現状と今後の見通し

本事業をとりまく状況の変化(社会情勢・ステークホルダー・要望等)	
車両は計画策定時より増加しており、経過年数や出場件数に応じて維持管理費用の増加は必至であり、これを実施することにより故障や事故の未然防止につながる。	
目標達成に向けた課題	課題を踏まえた今後(令和5年度以降)の事業の方向性
消防車両及び機械器具を最良の状態に保つために、点検整備だけでなく故障発生に至るまでに、予兆を察知できるよう職員の知識及び技術の向上に努めなければならない。	現状維持 故障や事故の未然防止は市民の安全安心を守る第一歩であり、車両及び機械器具の維持管理を継続するとともに、職員への教養を実施し災害発生時の即応体制を維持する。

(1) 事務事業名・総合計画の体系等

第3期実施計画の事業名	通信機器管理事業				財務会計上の事業名	通信機器管理事業
第3期実施計画の区分章/節(施策)/項目/事業番号	3	2	1	2	担当部署名	警防救急課
総合計画の体系	章	第3章人・環境に優しい安全・安心なまち				
	節(施策)	第2節消防・救急救助体制の強化				
	項目	項目1消防体制の充実・強化・広域化				

(2) 事業の概要

実施期間(第3期実施計画期間)	令和 元 年度 ~ 令和 4 年度
事業内容	豊中市と指令業務の共同運用を行うとともに、広域共同運用の検討を行う。
めざす姿(目標)	指令業務の共同運用を継続して行い、迅速、的確かつ効果的な情報収集体制を整える。
事業の対象(誰を、何を)	消防指令センター運用(車載無線含む)
事業の手段・方法(どのように)	通信機器の維持管理
実施形態(直営/委託)	直営
関連計画	

(3) 事業費等

(4) 成果の達成状況、有効性・効率性評価

区 分	R2年度 (決算)	R3年度 (決算)	R4年度 (予算)	指標値 (活動・成果)	指標の内容	実施計画策定時 (H30年度)	実績 (R3年度)	目標値 (R4年度)
事業費(千円)A	58,404	58,573	43,486			消防指令センターの維持管理	1件	1件
主な内訳	消耗品費	80	53	59	119番受信件数 119番受信時の口頭指導件数	7,655件	7,327件	10,000件
	通信運搬費	656	656	676		3,994件	4,523件	6,400件
	負担金	57,665	57,794	41,953				
					成果の達成状況	A.順調に推移している		
財源	国・府支出金				上記「達成状況」選択の理由	共同消防指令センターは構築メーカーの保守体制により順調に維持管理されている。また、口頭指導件数は増加しており、救急事業における患者の救命率向上及び症状軽快に繋がっている。		
	地方債					有効性・効率性評価	目標達成のための有効な事業内容となっているか A.有効的である(改善の余地がない)	
	その他 ()				事業は効率的に実施できているか A.効率的である(改善の余地がない)			
	うち受益者負担 B				上記「有効性・効率性」 選択の理由		消防指令センターの維持管理及び豊中市との共同消防指令センターの整備を計画通りに実施、効率性については消防指令センターを2市共同で整備したことにより整備費用の削減が図れた。	
	一般財源 C	58,404	58,573	43,486				
一般財源比率 C÷A	100.0%	100.0%	100.0%					
受益者負担率 B÷A								

(5) 事業の現状と今後の見通し

本事業をとりまく状況の変化(社会情勢・ステークホルダー・要望等)	
災害や事故の多様化及び大規模化が進み、地震や台風などの自然災害も頻発するなか、住民の生命、身体及び財産を守るため、迅速、的確な通信指令業務を行うべく、指令センターとして高度な機能を維持する必要がある。	
目標達成に向けた課題	課題を踏まえた今後(令和5年度以降)の事業の方向性
高齢化が進むことによる救急需要の更なる増加や大規模災害発生時の相互応援体制の強化が課題である。	拡充 令和3年2月1日に豊中市、吹田市、池田市、箕面市、摂津市消防通信指令事務協議会を設置し、更なる相互応援体制の強化及び消防指令センター機能、運用の高度化について、令和6年度の運用開始を目指し、検討を重ねている。 また、令和4年5月1日より、119番通報者がスマートフォンで撮影した映像を消防指令センターで確認できるシステム「Live119」を導入し、口頭指導の更なる充実及び災害現場における初期活動の迅速化を目指す。

(1)事務事業名・総合計画の体系等

第3期実施計画の事業名	消防水利管理事業				財務会計上の事業名	消防水利管理事業
第3期実施計画の区分章/節(施策)/項目/事業番号	3	2	1	3	担当部署名	第1警備課
総合計画の体系	章	第3章人・環境に優しい安全・安心なまち				
	節(施策)	第2節消防・救急救助体制の強化				
	項目	項目1消防体制の充実・強化・広域化				

(2)事業の概要

実施期間(第3期実施計画期間)	令和 元 年度 ~ 令和 4 年度
事業内容	消火栓の適切な維持管理を行う。
めざす姿(目標)	火災・大規模地震などに迅速に対応できるよう、すべての消火栓を常に使用可能な状態に保つ。
事業の対象(誰を、何を)	消火栓
事業の手段・方法(どのように)	消火栓の点検、維持管理を行う。
実施形態(直営/委託)	直営
関連計画	

(3)事業費等

(4)成果の達成状況、有効性・効率性評価

区 分	R2年度 (決算)	R3年度 (決算)	R4年度 (予算)	指標値 (活動・成果)	指標の内容	実施計画策定時 (H30年度)	実績 (R3年度)	目標値 (R4年度)	
事業費(千円)A	2,910	2,904	2,904			使用可能率	100%	100%	100%
主な内訳	水道企業会計操出金	2,910	2,904	2,904		消火栓維持管理	1,455基	1,450基	1,456基
					成果の達成状況	A.順調に推移している			
財源	国・府支出金				上記「達成状況」選択の理由	消火栓は良好な状態で維持管理出来ているため。			
	地方債								
	その他 ()				有効性・効率性評価	目標達成のための有効な事業内容となっているか A.有効的である(改善の余地がない)			
	うち受益者負担 B					事業は効率的に実施できているか A.効率的である(改善の余地がない)			
	一般財源 C	2,910	2,904	2,904	上記「有効性・効率性」 選択の理由	指標のとおり、消火栓の使用可能率は100%である。また、職員により消火栓点検を年1回実施し、不具合があった場合は上下水道部に修復依頼を行っており、効率的に管理できているもの。			
一般財源比率 C÷A	100.0%	100.0%	100.0%						
受益者負担率 B÷A									

(5)事業の現況と今後の見通し

本事業をとりまく状況の変化(社会情勢・ステークホルダー・要望等)	
今後も消火活動を迅速に対応するため、継続的に消火栓を使用可能な状態に維持管理する必要がある。	
目標達成に向けた課題	課題を踏まえた今後(令和5年度以降)の事業の方向性
特になし。	<p>現状維持</p> <p>消火活動の根幹となる消火栓の維持管理を行い、消防力を維持し市民の安全安心に努める。</p>

(1)事務事業名・総合計画の体系等

第3期実施計画の事業名	消防活動事業				財務会計上の事業名	消防活動事業
第3期実施計画の区分章/節(施策)/項目/事業番号	3	2	1	4	担当部署名	第3警備課
総合計画の体系	章	第3章人・環境に優しい安全・安心なまち				
	節(施策)	第2節消防・救急救助体制の強化				
	項目	項目1消防体制の充実・強化・広域化				

(2)事業の概要

実施期間(第3期実施計画期間)	令和	元	年度	～	令和	4	年度
事業内容	消防隊員の個人装備を更新するとともに、経年劣化したホースの更新や現場外套を計画的に更新する。						
めざす姿(目標)	消火活動時などにおける消防隊員の安全性を向上させ、消防体制を充実・強化させる。						
事業の対象(誰を、何を)	消防隊員						
事業の手段・方法(どのように)	消防活動能力の基本となる消防資器材及び個人装備の充実						
実施形態(直営/委託)	直営						
関連計画							

(3)事業費等

(4)成果の達成状況、有効性・効率性評価

区分	R2年度(決算)	R3年度(決算)	R4年度(予算)	指標値(活動・成果)	指標の内容	実施計画策定時(H30年度)	実績(R3年度)	目標値(R4年度)	
事業費(千円)A	7,916	5,882	11,056			65mmホースの保有数	180本	10本(計135本)	208本
主な内訳	消耗品費	3,207	1,429	5,518	有効性・効率性評価	空気呼吸器個人面体数	33個	0個(96個)	94個
	機械器具費	1,078	541	1,300					
	負担金	3,504	3,827	4,012					
成果の達成状況					B.順調に推移していない				
財源	国・府支出金	1,576	1,695	1,778	上記「達成状況」選択の理由	65mmホースの保有数については、廃棄予定ホースを調整しているが、予算削減により目標値達成には厳しい状況。空気呼吸器個人面体については、令和2年度に目標値を達成した。			
	地方債					A.有効的である(改善の余地がない)			
	その他 <small>(みなまでつくるまち推進基金繰入金等)</small>	3,383	987	2,500	上記「有効性・効率性」選択の理由	B.改善の余地がある			
	うち受益者負担 B					消防隊員の安全管理、公務災害防止の徹底を図るうえで資器材の購入は必要不可欠である。また災害現場で重大な公務災害等は起きていないが、ホースについては予算削減の対象となり廃棄予定を超過して使用している状態である。ホースについては毎年度一定数を購入し続ける事が安全管理上必要不可欠と思慮。			
	一般財源 C	2,957	3,200	6,778					
一般財源比率 C÷A	37.4%	54.4%	61.3%						
受益者負担率 B÷A									

(5)事業の現況と今後の見通し

本事業をとりまく状況の変化(社会情勢・ステークホルダー・要望等)	
ホースの耐用年数を概ね10～15年として更新計画をたてている。購入年にばらつきがあり大量廃棄の年度があるため、ホースの外観や損傷具合を見ながら使用年数を延長している。現場での安全管理を考慮し概ね10年サイクルでの更新が望ましいと考える。	
目標達成に向けた課題	課題を踏まえた今後(令和5年度以降)の事業の方向性
毎年度同じ本数を購入できるように、徐々に購入本数のばらつきを減らしていく必要がある。	拡充 消防活動の強化及び安全管理徹底のため、資器材及び個人装備の新規購入・更新が必要で、厳しい財政状況ではあるが更新計画を進めて行く必要がある。

(1) 事務事業名・総合計画の体系等

第3期実施計画の事業名	救助活動事業				財務会計上の事業名	救助活動事業
第3期実施計画の区分章/節(施策)/項目/事業番号	3	2	1	5	担当部署名	第1警備課
総合計画の体系	章	第3章人・環境に優しい安全・安心なまち				
	節(施策)	第2節消防・救急救助体制の強化				
	項目	項目1消防体制の充実・強化・広域化				

(2) 事業の概要

実施期間(第3期実施計画期間)	令和	元	年度	～	令和	4	年度
事業内容	資機材・隊員保護用装備などの更新を行うとともに、救助技術を習得するため、研修などへの参加や救助訓練を行う。						
めざす姿(目標)	救助業務の多様化や社会情勢の変化に対応し、救助体制を充実・強化させる。						
事業の対象(誰を、何を)	救助隊員						
事業の手段・方法(どのように)	救助活動に必要な資器材の整備や更新を行うとともに、救助隊員の個人装備を充実させる。						
実施形態(直営/委託)	直営						
関連計画							

(3) 事業費等

(4) 成果の達成状況、有効性・効率性評価

区分		R2年度 (決算)	R3年度 (決算)	R4年度 (予算)	指標値 (活動・成果)	指標の内容	実施計画策定時 (H30年度)	実績 (R3年度)	目標値 (R4年度)
事業費(千円)A		2,507	3,481	5,061		救助出場件数		114件	117件
主な内訳	消耗品費	753	388	720					
	手数料	549	492	784					
	機械器具費	941	2,230	3,292					
成果の達成状況					A.順調に推移している				
財源	国・府支出金				上記「達成状況」選択の理由	救助件数は増加しているものの、救助資機材及び救助隊員の個人装備の更新を行い、救助体制の充実強化を図れているため。			
	地方債								
	その他 <small>(みんなできのまち推進基金繰入金等)</small>	500	772	1,927	有効性・効率性評価	目標達成のための有効な事業内容となっているか A.有効的である(改善の余地がない)			
	うち受益者負担 B					事業は効率的に実施できているか A.効率的である(改善の余地がない)			
	一般財源 C	2,007	2,709	3,134	上記「有効性・効率性」選択の理由 指標である救助出場に対応できている。救助資機材の整備や更新を行い、個人装備の充実を図り、各種研修会や合同訓練に参加できているため。				
一般財源比率 C÷A	80.1%	77.8%	61.9%						
受益者負担率 B÷A									

(5) 事業の現状と今後の見通し

本事業をとりまく状況の変化(社会情勢・ステークホルダー・要望等)	
<p>毎年のように自然災害が発生し、南海トラフ地震が懸念されている中、大阪府下での各種研修会や合同訓練に参加することにより、他市との活動方法の統一や連携強化に努めている。引き続き経験年数の浅い救助隊員に対しては、各種研修会や講習会に参加し技術の向上を図るもの。また、救助出場件数も高齢化の進展等の理由により増加傾向であり、実施計画策定時の救助出場件数は超過している現状がある。そのため救助現場で安全・確実・迅速に対応できるよう、救助隊員の質はもとより救助資機材及び個人装備の維持管理を行っていく必要がある。</p>	
目標達成に向けた課題	課題を踏まえた今後(令和5年度以降)の事業の方向性
救助資機材の更新・維持管理に努め、安全管理を念頭においた個人装備の充実を図り、各種研修会や合同訓練に積極的に参加し、救助隊としての資質の向上に繋げなければならない。	<p>現状維持</p> <p>救助工作車の更新から10年が経過し、各種資機材については定期点検で維持管理を実施し、経年劣化等による修繕箇所が認められた場合は、適宜予算計上を行い、修繕・更新に努める。また、救助隊員の個人装備では安全管理を念頭においた資機材の更新・維持管理を行う。</p>

(1)事務事業名・総合計画の体系等

第3期実施計画の事業名	消防団車両管理事業				財務会計上の事業名	消防団車両管理事業
第3期実施計画の区分章/節(施策)/項目/事業番号	3	2	1	6	担当部署名	第1警備課
総合計画の体系	章	第3章人・環境に優しい安全・安心なまち				
	節(施策)	第2節消防・救急救助体制の強化				
	項目	項目1消防体制の充実・強化・広域化				

(2)事業の概要

実施期間(第3期実施計画期間)	令和 元 年度 ~ 令和 4 年度
事業内容	消防団車両などの適切な整備保守、維持管理を行うとともに、資機材配置を拡充する。
めざす姿(目標)	災害に備え、消防団車両及び機械器具を最良の状態に保ちつつ、救助資機材を全分団に配置し、更なる地域防災力の向上を図る。
事業の対象(誰を、何を)	消防団消防自動車
事業の手段・方法(どのように)	消防団消防自動車の維持管理
実施形態(直営/委託)	直営
関連計画	

(3)事業費等

(4)成果の達成状況、有効性・効率性評価

区 分	R2年度 (決算)	R3年度 (決算)	R4年度 (予算)	指標値 (活動・成果)	指標の内容	実施計画策定時 (H30年度)	実績 (R3年度)	目標値 (R4年度)	
事業費(千円)A	1,601	2,367	2,267			法定点検実施率	100%	100%	100%
主な内訳	燃料費	81	122	152	救助資機材配置率	消防団車両の維持管理	14%	14%	65%
	修繕料	778	747	1,187					
	自動車借上料	396	308	462					
					成果の達成状況	B.順調に推移していない			
財源	国・府支出金				上記「達成状況」選択の理由	救助資機材の導入が車両更新時であり、配置率が計画策定時より向上していないため。			
	地方債								
	その他(コミュニティ助成金)		1,000		有効性・効率性評価	A.有効的である(改善の余地がない)			
	うち受益者負担 B					B.改善の余地がある			
	一般財源 C	1,601	1,367	2,267		災害に対し迅速に対応するため、指標のとおり車両の法定点検及び維持管理は有効にできているが、救助資機材の配置率が向上していないため改善の余地がある。			
一般財源比率 C÷A	100.0%	57.8%	100.0%	上記「有効性・効率性」選択の理由					
受益者負担率 B÷A									

(5)事業の現況と今後の見通し

本事業をとりまく状況の変化(社会情勢・ステークホルダー・要望等)	
南海トラフ地震や気候変動等による各種災害が懸念されるなか、地域防災の中核となる消防団において災害対応力の強化が求められる。	
目標達成に向けた課題	課題を踏まえた今後(令和5年度以降)の事業の方向性
救助資機材の更新を図り、各分団への配置を行う。	拡充 消防団が地域防災力の中核として災害時に即時対応するためには、引き続き車両の法定点検及び維持管理を継続するとともに、災害対応力の強化のために救助資機材の充実を図って行くもの。

(1) 事務事業名・総合計画の体系等

第3期実施計画の事業名	消防施設整備事業				財務会計上の事業名	消防施設整備事業
第3期実施計画の区分章/節(施策)/項目/事業番号	3	2	1	7	担当部署名	警防救急課
総合計画の体系	章	第3章人・環境に優しい安全・安心なまち				
	節(施策)	第2節消防・救急救助体制の強化				
	項目	項目1消防体制の充実・強化・広域化				

(2) 事業の概要

実施期間(第3期実施計画期間)	令和	元	年度	～	令和	4	年度
事業内容	消火栓や耐震性貯水槽を整備する。						
めざす姿(目標)	耐震性貯水槽(100T)を整備し、水利をより一層充実させる。						
事業の対象(誰を、何を)	消防水利						
事業の手段・方法(どのように)	耐震性貯水槽						
実施形態(直営/委託)	直営						
関連計画							

(3) 事業費等

(4) 成果の達成状況、有効性・効率性評価

区分	R2年度	R3年度	R4年度	指標値(活動・成果)	指標の内容	実施計画策定時(H30年度)	実績(R3年度)	目標値(R4年度)	
	(決算)	(決算)	(予算)						
事業費(千円)A	—	—	13,800		設置数	18基	0基	18基	
主な内訳	水道企業会計繰出金		13,800		整備数	0基	0基	0基	
成果の達成状況					B.順調に推移していない				
財源	国・府支出金			有効性・効率性評価	上記「達成状況」選択の理由	耐震性貯水槽の整備に関する検討が必要のため。			
	地方債					目標達成のための有効な事業内容となっているか	B.改善の余地がある		
	その他()					事業は効率的に実施できているか	B.改善の余地がある		
	うち受益者負担 B					上記「有効性・効率性」選択の理由	現有する防火水槽の改修、維持管理が優先されるため。		
	一般財源 C		13,800						
一般財源比率 C÷A			100.0%						
受益者負担率 B÷A									

(5) 事業の現状と今後の見通し

本事業をとりまく状況の変化(社会情勢・ステークホルダー・要望等)	
<p>本市の消防水利の現状としては、市内に設置された1,400基を超える消火栓により、市域内における火災に対応可能である。また、地震などにより水道管からの水の供給が困難になった際は、公設の防火水槽等を消防水利として利用するため重要な施設となっている。この公設の防火水槽については、整備後50年以上経過する耐震性能を有しない防火水槽が、時間経過とともに増加しているところである。しかしながら、年々増加する老朽化した防火水槽を、耐震性貯水槽に更新するには莫大な予算が必要となり、現実的ではない状況となっている。一方、インフラ整備による水道管の入れ替えに伴い、水道管の耐震化が進んでいるところ。また、消防水利が不足すると考えられるときには、保有している水槽車の活用により対応できると思われる。これらを総合的に評価した際の喫緊の課題は、老朽化が進む防火水槽の耐震化や防水工事といった改修、さらには撤去や埋め戻しも含めた対応について慎重な検討が必要であるとする。</p>	
目標達成に向けた課題	課題を踏まえた今後(令和5年度以降)の事業の方向性
<p>消防水利を一層充実させるため、老朽化する防火水槽を耐震性貯水槽の整備で補うには多くの費用負担がのしかかる。また、耐震性能を有しない防火水槽は市内に約30基整備されており、そのほとんどが整備後30年以上経過している。さらに、そのうちの11基については整備後50年以上経過しているのが現状である。</p>	<p>その他</p> <p>耐震性貯水槽の整備については、年々増加する老朽化した防火水槽の維持管理に関して、耐震化や防水工事といった改修の更新計画を策定するとともに、令和5年度以降に財政状況を勘案しながら推進していくことが必要である。</p>

(1)事務事業名・総合計画の体系等

第3期実施計画の事業名	消防車両等整備事業				財務会計上の事業名	消防車両等整備事業
第3期実施計画の区分章/節(施策)/項目/事業番号	3	2	1	8	担当部署名	警防救急課
総合計画の体系	章	第3章人・環境に優しい安全・安心なまち				
	節(施策)	第2節消防・救急救助体制の強化				
	項目	項目1消防体制の充実・強化・広域化				

(2)事業の概要

実施期間(第3期実施計画期間)	令和 元 年度 ~ 令和 4 年度
事業内容	消火及び救急救助活動を迅速かつ安全に実施するため、消防車両などを更新・整備する。
めざす姿(目標)	火災・救急・救助などの発生に備え、消防車両及び機械器具を更新・整備し、安全・安心な救急業務の遂行と消防力の向上を図る。
事業の対象(誰を、何を)	消防車両及び機械器具
事業の手段・方法(どのように)	更新
実施形態(直営/委託)	直営
関連計画	

(3)事業費等

(4)成果の達成状況、有効性・効率性評価

区 分	R2年度 (決算)	R3年度 (決算)	R4年度 (予算)	指標値 (活動・成果)	指標の内容	実施計画策定時 (H30年度)	実績 (R3年度)	目標値 (R4年度)
事業費(千円)A	30,910	16,830	51,000			更新・整備台数	0台	1台
主な内訳	機械器具費	9,900						
	自動車購入費	21,010	16,830	51,000				
成果の達成状況					B.順調に推移していない			
財源	国・府支出金			13,649	上記「達成状況」選択の理由	運用年数、走行距離等を考慮し、更新計画を作成しているが、財政状況により計画が先送りとなっている。		
	地方債	27,900		12,200				
	その他 ()				有効性・効率性評価	A.有効的である(改善の余地がない)		
	うち受益者負担 B					B.改善の余地がある		
	一般財源 C	3,010	16,830	25,151		上記「有効性・効率性」選択の理由		
一般財源比率 C÷A	9.7%	100.0%	49.3%	車両の整備計画において、単年度内に複数台の更新が重なることから、財政状況も勘案しながら、優先順位を明確にし、効率的な業務推進が必要である。				
受益者負担率 B÷A								

(5)事業の現状と今後の見通し

<p>本事業をとりまく状況の変化(社会情勢・ステークホルダー・要望等)</p> <p>効果的な消防活動を行うためには、消防職員、車両、資器材を充実させる必要がある。また、全国的に人口減少や少子高齢化が進む中で、本市においても高齢化に伴い救急件数が増加するなど、人口動態も考慮した事業の推進が求められるところ。</p> <p>市民の安全・安心を守る消防力を維持するためにも、車両や資器材の更新は先送りできないと考えられる。また、最新技術を導入した車両や資器材を整備する事で、迅速で効果的な現場活動を支え、さらに危険を伴う現場活動時の安全管理面をより一層向上させることは、業務推進上譲れないことと考える。</p>	
<p>目標達成に向けた課題</p> <p>本事業においては、緊急消防援助隊設備整備費補助金を財源の一部に充てることで車両更新に取り組んでいるところ。その反面、緊急消防援助隊の登録隊数は5隊となり、近年多発する風水害、地震等における派遣時には、本市消防力の維持に苦慮するところである。</p> <p>また、更新が先送りされている車両については、財政状況を見据えながら事業を確実に推進していくとともに、整備計画における更新時期について、見直しも含めた検討が必要である。さらに、限られた予算の中で本事業を推進するためには、特殊車両の共同運用や、減車の検討も含めた事業の推進が必要になると考えられる。</p>	<p>課題を踏まえた今後(令和5年度以降)の事業の方向性</p> <p>現状維持</p> <p>緊急消防援助隊の登録隊数は、本市において上限に達しているため、現有する緊急消防援助隊登録車両を、整備計画に基づき更新する。また、それ以外の車両については、共同運用や減車も見据えたなかで、市民の安全・安心を守る消防力を維持するため、必要な車両の更新を行っていく。</p>

(1)事務事業名・総合計画の体系等

第3期実施計画の事業名	消防庁舎管理運営事業				財務会計上の事業名	消防庁舎管理・運営事業／細河分署管理・運営事業／消防庁舎管理工事
第3期実施計画の区分章/節(施策)/項目/事業番号	3	2	1	9	担当部署名	消防本部総務課
総合計画の体系	章	第3章人・環境に優しい安全・安心なまち				
	節(施策)	第2節消防・救急救助体制の強化				
	項目	項目1消防体制の充実・強化・広域化				

(2)事業の概要

実施期間(第3期実施計画期間)	令和 元 年度 ~ 令和 4 年度
事業内容	消防庁舎の適切な管理運営を行うとともに、公共施設の長寿命化を見据えた消防庁舎の老朽化対策及び防災拠点としての消防庁舎のあり方を検討する。
めざす姿(目標)	防災拠点である消防本部(署)及び細河分署について、長寿命化を見据えた適切な維持管理を行い、安全・安心な救急業務の遂行と消防力の向上を図る。
事業の対象(誰を、何を)	消防本部(署)及び細河分署
事業の手段・方法(どのように)	消防本部(署)及び細河分署庁舎の維持管理
実施形態(直営/委託)	直営
関連計画	

(3)事業費等

(4)成果の達成状況、有効性・効率性評価

区 分	R2年度 (決算)	R3年度 (決算)	R4年度 (予算)	指標値 (活動・成果)	指標の内容	実施計画策定時 (H30年度)	実績 (R3年度)	目標値 (R4年度)
事業費(千円)A	12,794	43,788	24,568			消防本部(署)及び細河分署庁舎の大規模修繕工事	1箇所	3箇所
主な内訳	光熱水費	5,423	5,750	5,738				
	修繕料	765	380	1,950				
	工事請負費	0	31,240	11,000				
					成果の達成状況	C.判断できない		
財源	国・府支出金				有効性・効率性評価	上記「達成状況」選択の理由	令和元年度及び令和3年度に消防本部(署)庁舎は大規模な改修工事を行ったが、今後も老朽化に伴う修繕箇所は優先順位をつけて行う必要がある。また、同様に細河分署庁舎についても、老朽化に伴い、修繕が必要と思われる箇所が多くあり、優先順位をつけて修繕を行っている現状である。	
	地方債			10,100				
	その他(自動販売機等電気使用料等)	148	163	159		目標達成のための有効な事業内容となっているか	B.改善の余地がある	
	うち受益者負担 B					事業は効率的に実施できているか	B.改善の余地がある	
	一般財源 C	12,646	43,625	14,309		上記「有効性・効率性」選択の理由	消防本部(署)及び細河分署庁舎の老朽箇所に対して、優先順位をつけて修繕を実施しており、今後も計画的に修繕を行っていく必要があり、さらには、消防本部(署)及び細河分署庁舎の建て替えや移転を含め検討していく必要がある。	
一般財源比率 C÷A	98.8%	99.6%	58.2%					
受益者負担率 B÷A								

(5)事業の現状と今後の見通し

本事業をとりまく状況の変化(社会情勢・ステークホルダー・要望等)	
消防本部(署)並びに細河分署庁舎に関しては、経年による老朽化により修繕が必要な箇所(建物・設備等)が発生している。	
目標達成に向けた課題	課題を踏まえた今後(令和5年度以降)の事業の方向性
消防本部(署)並びに細河分署庁舎にあつては、施設の長寿命化を図っていく観点からも修繕に対する経費が今後も必要である。消防本部(署)庁舎に関しては、令和元年度及び令和3年度に大規模な修繕を行ったところではあるが、未だ修繕が必要な箇所があるのが現状であり、計画的な修繕が必要である。また、細河分署庁舎に関しても、修繕が必要な箇所が多くあり、今後も計画的な修繕が必要である。	現状維持 消防本部(署)及び細河分署庁舎に関しては、令和3年3月に策定された「池田市開始時個別施設計画」を基に、計画的に修繕を行い、施設の長寿命化を図っていく。さらには、消防本部(署)及び細河分署庁舎の建て替えや移転を含め、早期に検討していく必要がある。

(1)事務事業名・総合計画の体系等

第3期実施計画の事業名	予防活動事業				財務会計上の事業名	予防活動事業
第3期実施計画の区分章/節(施策)/項目/事業番号	3	2	2	1	担当部署名	予防課
総合計画の体系	章	第3章人・環境に優しい安全・安心なまち				
	節(施策)	第2節消防・救急救助体制の強化				
	項目	項目2高齢者世帯を中心とした住宅防火対策				

(2)事業の概要

実施期間(第3期実施計画期間)	令和 元 年度 ~ 令和 4 年度
事業内容	防火対象物、危険物施設並びに保安3法施設における違反是正を徹底するとともに、高齢者世帯を中心とした住宅防火対策を推進する。
めざす姿(目標)	査察業務の充実及び効率化を図りつつ、住宅火災による死者をなくす。
事業の対象(誰を、何を)	市民
事業の手段・方法(どのように)	防火対象物、危険物施設及び保安3法施設の立入検査、高齢者宅等の住宅防火診断及び住宅用火災警報器の設置促進を実施する。
実施形態(直営/委託)	直営
関連計画	

(3)事業費等

(4)成果の達成状況、有効性・効率性評価

区 分	R2年度 (決算)	R3年度 (決算)	R4年度 (予算)	指標値 (活動・成果)	指標の内容	実施計画策定時 (H30年度)	実績 (R3年度)	目標値 (R4年度)	
事業費(千円)A	294	297	328		有効性・ 効率性 評価	住宅用火災警報器の設置率	81%	83%	90%
主な内訳	消耗品	249	248	260					
	手数料	29	28	29					
	負担金	16	21	39					
成果の達成状況					B.順調に推移していない				
財源	国・府支出金	294	297	328	上記「達成状況」選択の理由	令和3年度は前年度と比べ設置率が増加していないため。			
	地方債					上記「有効性・効率性」 選択の理由	B.改善の余地がある		
	その他 ()				B.改善の余地がある				
	うち受益者負担 B				令和3年度は前年度と比べ設置率が増加していないため。				
	一般財源 C	0	0	0					
一般財源比率 C÷A									
受益者負担率 B÷A									

(5)事業の現況と今後の見通し

本事業をとりまく状況の変化(社会情勢・ステークホルダー・要望等)	
市民の安全安心を守るため、火災予防の充実強化は不可欠である。特に住宅用火災警報器については、各種イベント等を活用して設置・維持管理を継続的に啓発していく必要があるが、コロナ禍によりイベント等の催しが大幅に減ったため、啓発活動が思うようにできていない。査察に関して重大消防法違反の早期是正のほか、市内全防火対象物の定期的な査察を行える体制づくり、人員確保が必要であると思慮。	
目標達成に向けた課題	課題を踏まえた今後(令和5年度以降)の事業の方向性
火災予防に重要な役割を果たしている住宅用火災警報器の設置率向上及び既設の機器取替や維持管理に関する広報、消防法違反対象物への違反是正の更なる強化が今後の課題である。	現状維持 本事業により火災件数の減少等、一定の成果を得られており、今後も継続して本事業を実施する。

(1) 事務事業名・総合計画の体系等

第3期実施計画の事業名	救急活動事業				財務会計上の事業名	救急活動事業
第3期実施計画の区分章/節(施策)/項目/事業番号	3	2	3	1	担当部署名	第2警備課
総合計画の体系	章	第3章人・環境に優しい安全・安心なまち				
	節(施策)	第2節消防・救急救助体制の強化				
	項目	項目3救急体制の充実と救急需要への対応				

(2) 事業の概要

実施期間(第3期実施計画期間)	令和 元 年度 ~ 令和 4 年度
事業内容	救急車の適正利用と予防救急の普及啓発を図るとともに、救急隊員の知識・技術の向上のため、研修に参加する。
めざす姿(目標)	救急現場で迅速な救命処置と救急搬送を行える体制を確立するとともに、救命講習受講者を増やし、救命力の向上を図る。
事業の対象(誰を、何を)	市民
事業の手段・方法(どのように)	広報や救命講習などの機会を利用し、適正利用や予防救急の普及啓発に努める。救急救命士の養成と救急隊員も含めて技能維持及び向上の研修に参加し、メディカルコントロール体制の整備を元に救急活動を実施する。
実施形態(直営/委託)	直営
関連計画	

(3) 事業費等

(4) 成果の達成状況、有効性・効率性評価

区分	R2年度(決算)	R3年度(決算)	R4年度(予算)	指標値(活動・成果)	指標の内容	実施計画策定時(H30年度)	実績(R3年度)	目標値(R4年度)	
事業費(千円)A	18,378	15,089	18,646			救命講習受講者数	900人/年	381人	1,100人/年
主な内訳	消耗品費	3,783	2,718	4,445		救急出場回数	5,800件	5,522件	6,100件/件
	医薬材料費	1,703	1,463	2,152		救命講習	85回/年	29回/年	100回/年
	負担金	4,752	6,688	5,101		救命入門コース	1,400人/年	0人/年	1,100人/年
成果の達成状況					B.順調に推移していない				
財源	国・府支出金				上記「達成状況」選択の理由	救命講習、救命入門コースにあっては、新型コロナウイルス感染症の拡大により消防署で開催出来ていない。救命講習の受講者数、回数にあっては普及員により実施されたもの。			
	地方債					B.改善の余地がある			
	その他(高速道路救急業務運営経費支弁金)	1,117	1,081	1,080	有効性・効率性評価	目標達成のための有効な事業内容となっているか 事業は効率的に実施できているか			
	うち受益者負担 B					B.改善の余地がある			
	一般財源 C	17,261	14,008	17,566	上記「有効性・効率性」選択の理由				
一般財源比率 C÷A	93.9%	92.8%	94.2%	救命講習、救命入門コースの実施回数、受講人数にあっては、新型コロナウイルス感染症の拡大により開催が出来ていないが、徐々に回復する見込みである。救急件数については、新型コロナウイルス感染症の影響で、自宅での自粛が余儀なくされた時期もあり減少したが、今後は再び増加する見込みである。					
受益者負担率 B÷A									

(5) 事業の現況と今後の見通し

本事業をとりまく状況の変化(社会情勢・ステークホルダー・要望等)	
<p>近年、救急出場件数は増加の一途を辿っていたが、新型コロナウイルス感染症の影響で自宅での自粛が余儀なくされ、一時的には減少傾向である。しかし、今後は高齢化率の増加に伴い救急件数は増加すると思われる。更なる救急出場体制の充実強化を図り、増加、高度化する救急業務に対応する必要がある。また、予防救急の普及・啓発については、救急相談ダイヤル(救急安心センターおおさか#7119、小児救急電話相談#8000、全国版救急受診アプリQ助、小児救急支援アプリ)の利用を促し、救急車の適切な利用を目指す。救命講習についてはSNSなども利用した広報、救命入門コースについては、市教育委員会と調整し更なる拡充を図る。</p>	
目標達成に向けた課題	課題を踏まえた今後(令和5年度以降)の事業の方向性
<p>救急出場件数増加に伴う運用隊数の増強の中、コロナ禍での感染対策を徹底し、出場態勢を確保することによる救急隊員の心身の負担が増加している。また、未開催となっている救命講習については、講義内容はオンラインで聴講する方法も可能であるが、実技指導については、オンライン開催が難しい。</p>	<p>拡充</p> <p>今後も、救急件数の増加が予想されるなか、救急車の適正利用、予防救急の広報と救命講習や救命入門コースの更なる普及を拡充することにより、応急手当の裾野を広げ、救命率の向上を目指す。</p>

(1) 事務事業名・総合計画の体系等

第3期実施計画の事業名	消防団運営事業				財務会計上の事業名	消防団運営事業
第3期実施計画の区分章/節(施策)/項目/事業番号	3	2	4	1	担当部署名	消防本部総務課
総合計画の体系	章	第3章人・環境に優しい安全・安心なまち				
	節(施策)	第2節消防・救急救助体制の強化				
	項目	項目4地域防災力の向上				

(2) 事業の概要

実施期間(第3期実施計画期間)	令和 元 年度 ~ 令和 4 年度
事業内容	消防団に関する公務災害補償、退職報償金の支給及び被服費与などを行う。
めざす姿(目標)	個人安全装備を充実させるとともに、団員の士気向上につなげ、地域防災力を充実・強化させる。
事業の対象(誰を、何を)	消防団員
事業の手段・方法(どのように)	消防団員の教育訓練の実施、及び地域と連携した消防団員(実員)の確保を行う。
実施形態(直営/委託)	直営
関連計画	

(3) 事業費等

(4) 成果の達成状況、有効性・効率性評価

区分	R2年度(決算)	R3年度(決算)	R4年度(予算)	指標値(活動・成果)	指標の内容	実施計画策定時(H30年度)	実績(R3年度)	目標値(R4年度)	
事業費(千円)A	8,853	10,460	11,490			団員数	176人	168人	200人
主な内訳	報償費	1,864	3,673	3,292		公務災害発件数	0件/年	0件/年	0件/年
	消耗品費	1,270	1,055	2,400		教育訓練	315回	167回	300回
	負担金	5,692	5,700	5,748		団員加入率(定員180名)	98%	96%	100%
					成果の達成状況	A.順調に推移している			
財源	国・府支出金	43			上記「達成状況」選択の理由	令和3年度の消防団員数については、目標とする180名には届かなかったものの、充足率は全国平均の89.8%を大きく上回る、93%である。また、教育訓練も定期的に継続し、公務災害の発生も無いことから、概ね良好である。			
	地方債					有効性・効率性評価	目標達成のための有効な事業内容となっているか A.有効的である(改善の余地がない)		
	その他(退職報償金等)	1,354	3,163	2,666	事業は効率的に実施できているか A.効率的である(改善の余地がない)				
	うち受益者負担 B				地域防災力の中核となる消防団を運営していくことは必要不可欠である。高水準で団員加入率を維持しつつ、目標以上の訓練を重ね、公務災害の発生も無いことから、効率的に実施できていると考える。				
	一般財源 C	7,456	7,297	8,824	上記「有効性・効率性」選択の理由				
一般財源比率 C÷A	84.2%	69.8%	76.8%						
受益者負担率 B÷A									

(5) 事業の現況と今後の見通し

本事業をとりまく状況の変化(社会情勢・ステークホルダー・要望等)	
少子高齢化、地域とのつながりが希薄化してきている昨今、新入団員の確保が難しくなっている。団員の平均年齢も上がってきており、体力低下に伴う負傷等の危険を危惧している。	
目標達成に向けた課題	課題を踏まえた今後(令和5年度以降)の事業の方向性
新入団員の確保及び令和4年4月より募集を開始した女性団員を確保し、個人装備の充実を図る。町内会、自治会等を通じ、また公募も含めて新入団員の募集を募る。	現状維持 地域防災力の中核となるため、消防団へは、より一層、質の高い教育訓練に取り組んでいただきたいもの。また消防団の充実強化では、市予算状況を考慮しながら、個人装備に重点を絞り、団員の安全管理に努め、公務災害ゼロを目指すもの。

(1)事務事業名・総合計画の体系等

第3期実施計画の事業名	消防団施設管理事業				財務会計上の事業名	消防団施設管理事業
第3期実施計画の区分章/節(施策)/項目/事業番号	3	2	4	2	担当部署名	消防本部総務課
総合計画の体系	章	第3章人・環境に優しい安全・安心なまち				
	節(施策)	第2節消防・救急救助体制の強化				
	項目	項目4地域防災力の向上				

(2)事業の概要

実施期間(第3期実施計画期間)	令和 元 年度 ~ 令和 4 年度
事業内容	消防団施設(7分団)の適切な維持管理を行うとともに、令和2年4月の使用開始をめざして、北豊島分団詰所移転に伴う建設工事を実施する。
めざす姿(目標)	北豊島分団詰所の機能を強化及び拡充するなど、地域防災力の向上を図る。
事業の対象(誰を、何を)	消防団施設(7分団)
事業の手段・方法(どのように)	消防団施設の維持管理
実施形態(直営/委託)	直営
関連計画	

(3)事業費等

(4)成果の達成状況、有効性・効率性評価

区 分	R2年度 (決算)	R3年度 (決算)	R4年度 (予算)	指標値 (活動・成果)	指標の内容	実施計画策定時 (H30年度)	実績 (R3年度)	目標値 (R4年度)	
事業費(千円)A	850	838	1,013			北豊島分団詰所工事	-	完了	完了
主な内訳	光熱水費	457	465	520		消防団施設の維持管理	7箇所	7箇所	7箇所
	修繕料	68	55	140					
	通信運搬費	212	210	215					
					成果の達成状況	A.順調に推移している			
財源	国・府支出金				上記「達成状況」選択の理由	災害拠点としての維持管理ができているもの。			
	地方債								
	その他 ()				有効性・効率性評価	目標達成のための有効な事業内容となっているか			
	うち受益者負担 B					事業は効率的に実施できているか			
	一般財源 C	850	838	1,013	上記「有効性・効率性」 選択の理由	災害拠点である消防団施設の維持管理については、建物が年々老朽化することにより、維持管理コストの上昇が考えられることから、施設の建て替え等も考慮する必要がある。			
一般財源比率 C÷A	100.0%	100.0%	100.0%						
受益者負担率 B÷A									

(5)事業の現状と今後の見通し

本事業をとりまく状況の変化(社会情勢・ステークホルダー・要望等)	
北豊島分団は令和2年3月に完成し、4月より運用を開始している。他6分団施設についても維持管理はできているが、建物の老朽化により不具合が生じてきている。	
目標達成に向けた課題	課題を踏まえた今後(令和5年度以降)の事業の方向性
地域防災の拠点としての機能を維持するために、継続的に修繕していく必要がある。	現状維持 今後も、施設修繕が発生する見込みであり、災害拠点となる消防団施設を継続的に修繕する必要がある。また、個別施設計画により、建て替え等についても視野に入れ、計画的に修繕機能を維持していく。

(1)事務事業名・総合計画の体系等

第3期実施計画の事業名	出初式開催事業				財務会計上の事業名	出初式開催事業
第3期実施計画の区分章/節(施策)/項目/事業番号	3	2	4	3	担当部署名	消防本部総務課
総合計画の体系	章	第3章人・環境に優しい安全・安心なまち				
	節(施策)	第2節消防・救急救助体制の強化				
	項目	項目4地域防災力の向上				

(2)事業の概要

実施期間(第3期実施計画期間)	令和 元 年度 ~ 令和 4 年度
事業内容	消防本部(署)、細河分署及び消防団が連携して出初式を開催し、地域防災力をアピールする。
めざす姿(目標)	消防出初式の開催を通じて、連携を深めるとともに地域防災力を向上させる。
事業の対象(誰を、何を)	消防職員、消防団員、及び自衛消防隊
事業の手段・方法(どのように)	消防出初式の開催を通じて、連携を深めるとともに地域防災力を向上させる。
実施形態(直営/委託)	一部委託
関連計画	

(3)事業費等

(4)成果の達成状況、有効性・効率性評価

区分	R2年度(決算)	R3年度(決算)	R4年度(予算)	指標値(活動・成果)	指標の内容	実施計画策定時(H30年度)	実績(R3年度)	目標値(R4年度)
事業費(千円)A	1	112	264			消防出初式の開催	1回	1回
主な内訳	シルバーセンター活用事業委託料	0	0	119	消防職員の参加人数	104人	107人	106人
	会場設営委託料	0	109	132	消防団員の参加人数	176人	170人	200人
	消耗品費	1	2	3				
					成果の達成状況	A.順調に推移している		
財源	国・府支出金				上記「達成状況」選択の理由	地域防災力(消防職員、消防団員及び自衛消防隊の士気)が向上している。		
	地方債					有効性・効率性評価	目標達成のための有効な事業内容となっているか A.有効的である(改善の余地がない)	
	その他()				事業は効率的に実施できているか A.効率的である(改善の余地がない)			
	うち受益者負担 B				上記「有効性・効率性」選択の理由		地域防災力(消防職員、消防団員及び自衛消防隊の士気)向上の契機となる消防出初式は、式典の開催についても消防職員・消防団員が中心となり、効率的に準備等を進め実施できている。また、費用面に関しても、必要最低限の範囲内で開催できている。	
	一般財源 C	1	112	264				
一般財源比率 C÷A	100.0%	100.0%	100.0%					
受益者負担率 B÷A								

(5)事業の現状と今後の見通し

本事業をとりまく状況の変化(社会情勢・ステークホルダー・要望等)	
令和3年度に関しては、新型コロナウイルス感染症拡大の観点から、規模を縮小し、関係者のみで開催した。今後も感染状況を踏まえながら式典の開催を念頭に事業を進めていく。	
目標達成に向けた課題	課題を踏まえた今後(令和5年度以降)の事業の方向性
消防出初式の開催にあたり、今後、人件費の上昇により会場設営委託料等の委託に関する費用面の上昇が予想される。	現状維持 消防出初式の開催は、地域防災力(消防職員、消防団員及び自衛消防隊の士気)を高めることに繋がり、更には市民も防火防災意識の向上にも繋がることから、今後も事業を継続していく。

(1)事務事業名・総合計画の体系等

第3期実施計画の事業名	地域公共交通改善事業				財務会計上の事業名	地域公共交通改善事業
第3期実施計画の区分章/節(施策)/項目/事業番号	3	3	1	1	担当部署名	交通道路課
総合計画の体系	章	第3章人・環境に優しい安全・安心なまち				
	節(施策)	第3節安心して快適に移動できるまちづくり				
	項目	項目1交通体系の整備				

(2)事業の概要

実施期間(第3期実施計画期間)	令和 元 年度 ~ 令和 4 年度
事業内容	市内の公共交通の現状を踏まえ、公共交通の課題を整理し、維持、改善に向けた計画の策定を検討する。
めざす姿(目標)	市内の公共交通の課題を整理し、維持、改善を図る。
事業の対象(誰を、何を)	既存公共交通や新たな先進技術の活用
事業の手段・方法(どのように)	池田市地域公共交通会議に諮り実施
実施形態(直営/委託)	一部委託
関連計画	池田市地域公共交通計画

(3)事業費等

(4)成果の達成状況、有効性・効率性評価

区 分	R2年度 (決算)	R3年度 (決算)	R4年度 (予算)	指標値 (活動・成果)	指標の内容	実施計画策定時 (H30年度)	実績 (R3年度)	目標値 (R4年度)
事業費(千円)A	27,945	4,994	3,800			地域公共交通会議	4回/年	4回/年
主な内訳	計画策定委託料	2,970			池田市地域公共交通計画		策定	—
	調査委託料			3,800				
	負担金	24,975	4,994					
					成果の達成状況	A.順調に推移している		
財源	国・府支出金	15,000	1,699		上記「達成状況」選択の理由	令和3年度に池田市地域公共交通計画策定したため。		
	地方債							
	その他 ()				有効性・効率性評価	目標達成のための有効な事業内容となっているか	A.有効的である(改善の余地がない)	
	うち受益者負担 B					事業は効率的に実施できているか	A.効率的である(改善の余地がない)	
	一般財源 C	12,945	3,295	3,800	上記「有効性・効率性」選択の理由	池田市地域公共交通計画に基づき、市南部エリアにおける公共交通体系再構築の調査・検討を実施		
一般財源比率 C÷A	46.3%	66.0%	100.0%					
受益者負担率 B÷A								

(5)事業の現況と今後の見通し

本事業をとりまく状況の変化(社会情勢・ステークホルダー・要望等)	
人口減少の本格化、運転者不足の深刻化等に伴って、公共交通サービスの維持がますます困難な状況となっている中、地域の生活や産業を支える移動手段を確保することが重要と認識している。 そこで、地方公共団体と交通事業者等が連携し、既存の公共交通サービスの改善や充実を進めていくことで、持続可能な地域公共交通を実現していくもの。	
目標達成に向けた課題	課題を踏まえた今後(令和5年度以降)の事業の方向性
従来の公共交通サービスの維持・改善や地域特性及びニーズに対応できる制度設計。	現状維持 令和3年度に策定した池田市地域公共交通計画に基づき、移動しやすい環境の実現に取組む。

(1)事務事業名・総合計画の体系等

第3期実施計画の事業名	バリアフリー化推進事業				財務会計上の事業名	—
第3期実施計画の区分章/節(施策)/項目/事業番号	3	3	1	2	担当部署名	交通道路課
総合計画の体系	章	第3章人・環境に優しい安全・安心なまち				
	節(施策)	第3節安心して快適に移動できるまちづくり				
	項目	項目1交通体系の整備				

(2)事業の概要

実施期間(第3期実施計画期間)	令和 元 年度 ~ 令和 4 年度
事業内容	改正バリアフリー法に基づき、マスタープランと基本構想を策定し、具体的な整備を促す。
めざす姿(目標)	マスタープランと基本構想を策定し、バリアフリーのまちづくりを推進する。
事業の対象(誰を、何を)	ソフト施策を含む市内のバリアフリー化整備促進
事業の手段・方法(どのように)	マスタープラン、基本構想の策定
実施形態(直営/委託)	一部委託
関連計画	池田市交通バリアフリー基本構想

(3)事業費等

(4)成果の達成状況、有効性・効率性評価

区 分	R2年度 (決算)	R3年度 (決算)	R4年度 (予算)	指標値 (活動・成果)	指標の内容	実施計画策定時 (H30年度)	実績 (R3年度)	目標値 (R4年度)	
事業費(千円)A	2,749	—	4,500			マスタープラン策定	—	完了	完了
主な内訳	計画策定委託料	2,749	—	4,500		基本構想策定	—	未策定	完了
					成果の達成状況	B.順調に推移していない			
財 源	国・府支出金			1,500	上記「達成状況」選択の理由	令和3年度の事業進捗が図れなかったため。			
	地方債								
	その他 ()				有効性・効率性評価	目標達成のための有効な事業内容となっているか	A.有効的である(改善の余地がない)		
	うち受益者負担 B					事業は効率的に実施できているか	A.効率的である(改善の余地がない)		
	一般財源 C	2,749		3,000	上記「有効性・効率性」選択の理由	基本構想策定中のため。			
一般財源比率 C÷A	100.0%		66.7%						
受益者負担率 B÷A									

(5)事業の現状と今後の見通し

<p>本事業をとりまく状況の変化(社会情勢・ステークホルダー・要望等)</p> <p>東京オリンピック・パラリンピックを契機とした共生社会実現に向けた機運醸成等の社会情勢の変化とともに、建物を含めたバリアフリー化の推進や、中長期的にバリアフリー化を図るべき区域の再検討、身体障がい者だけでなく精神障がい者や妊産婦、外国人等の対象者の多様化などが求められるようになり、「障害を理由とする差別の解消の推進に関する法律」の公布・施行など、近年で障がい者を取り巻く環境は大きく変化している。</p>	
<p>目標達成に向けた課題</p> <p>区域再検討や対象者の多様化により市域全体のバリアフリーに関する方針の明確化やこれまでの対象や取り組みを広げる必要がある。調査からわかった実態・意見から容易にできない面もあるため継続的に利用者・当事者の意見把握や行政、交通事業者、施設管理者、市民等で議論し相互理解を深め、再整理をすることが不可欠。</p>	<p>課題を踏まえた今後(令和5年度以降)の事業の方向性</p> <p>現状維持</p> <p>《上記方向性の理由・今後のスケジュール等》 令和4年度から5年度に基本構想を策定する。</p>

(1)事務事業名・総合計画の体系等

第3期実施計画の事業名	市営駐車場管理事業				財務会計上の事業名	市営駐車場管理事業
第3期実施計画の区分章/節(施策)/項目/事業番号	3	3	1	4	担当部署名	交通道路課
総合計画の体系	章	第3章人・環境に優しい安全・安心なまち				
	節(施策)	第3節安心して快適に移動できるまちづくり				
	項目	項目1交通体系の整備				

(2)事業の概要

実施期間(第3期実施計画期間)	令和	元	年度	～	令和	4	年度
事業内容	市営駐車場における車両の一時預かり、定期利用及び夜間利用の適切な管理を行い、利用を促進する。						
めざす姿(目標)	違法駐車を防止し、道路交通の円滑化を図る。						
事業の対象(誰を、何を)	阪急池田駅及び駅周辺の商業施設利用者						
事業の手段・方法(どのように)	市営駐車場での車両の一時預かり及び定期利用						
実施形態(直営/委託)	一部委託						
関連計画							

(3)事業費等

(4)成果の達成状況、有効性・効率性評価

区分	R2年度(決算)	R3年度(決算)	R4年度(予算)	指標値(活動・成果)	指標の内容	実施計画策定時(H30年度)	実績(R3年度)	目標値(R4年度)
事業費(千円)A	23,179	23,739	26,399			駐車場利用台数	30,140台/年	28,441台/年
主な内訳	管理委託料	13,500	12,718	13,500				
	共益費	6,324	7,647	7,647				
	電気使用料	747	1,175	1,200				
					成果の達成状況	C.判断できない		
財源	国・府支出金				上記「達成状況」選択の理由	コロナ禍の影響から徐々に回復しつつあるが、途上である。		
	地方債							
	その他(駐車場使用料)	13,010	13,316	13,200	有効性・効率性評価	目標達成のための有効な事業内容となっているか	B.改善の余地がある	
	うち受益者負担 B	13,010	13,316	13,200		事業は効率的に実施できているか	B.改善の余地がある	
	一般財源 C	10,169	10,423	13,199		上記「有効性・効率性」選択の理由	駐車場使用料で運営が賄えるように収支比率の改善を要するため。	
一般財源比率 C÷A	43.9%	43.9%	50.0%					
受益者負担率 B÷A	56.1%	56.1%	50.0%					

(5)事業の現況と今後の見通し

<p>本事業をとりまく状況の変化(社会情勢・ステークホルダー・要望等)</p> <p>池田駅周辺のコインパーキング等の民間駐車場が徐々に整備されてきているが、市営駐車場の利用率は比較的高い状況である。しかし、経営的には駐車場使用料で運営が賄えておらず適切な運営体制の検討を要する。</p>	
<p>目標達成に向けた課題</p> <p>事業運営が駐車場使用料で賄えていない。</p>	<p>課題を踏まえた今後(令和5年度以降)の事業の方向性</p> <p>現状維持</p> <p>適切な運営体制を検討していく。</p>

(1)事務事業名・総合計画の体系等

第3期実施計画の事業名	違法駐車等防止事業				財務会計上の事業名	—
第3期実施計画の区分章/節(施策)/項目/事業番号	3	3	1	5	担当部署名	交通道路課
総合計画の体系	章	第3章人・環境に優しい安全・安心なまち				
	節(施策)	第3節安心して快適に移動できるまちづくり				
	項目	項目1交通体系の整備				

(2)事業の概要

実施期間(第3期実施計画期間)	令和 元 年度 ~ 令和 4 年度
事業内容	違法駐車防止のため、駐車場への案内や、広報車・ビラ貼布による指導啓発及び警察署への取組み要請を行う。
めざす姿(目標)	違法駐車車両の削減による交通事故の誘発防止及び交通の円滑化を図る。
事業の対象(誰を、何を)	池田・石橋阪大前駅周辺の違法駐車車両及び迷惑駐車車両
事業の手段・方法(どのように)	駐車場の案内、広報車や周知ビラ添付による誘導及び指導啓発、警察署への取組み要請
実施形態(直営/委託)	全部委託
関連計画	

(3)事業費等

(4)成果の達成状況、有効性・効率性評価

区 分	R2年度 (決算)	R3年度 (決算)	R4年度 (予算)	指標値 (活動・成果)	指標の内容	実施計画策定時 (H30年度)	実績 (R3年度)	目標値 (R4年度)
事業費(千円)A	—	—	—		指導台数	155台/年	256台/年	100台/年
主な内訳					車両撤去台数	0台/年	0台/年	0台/年
					成果の達成状況	B.順調に推移していない		
財源	国・府支出金				上記「達成状況」選択の理由	指導台数が増加しているため。		
	地方債							
	その他 ()				有効性・効率性評価	目標達成のための有効な事業内容となっているか A.有効的である(改善の余地がない)		
	うち受益者負担 B					事業は効率的に実施できているか A.効率的である(改善の余地がない)		
	一般財源 C				上記「有効性・効率性」 選択の理由	違法駐車対策として市が行えるのは、啓発活動にとどまるため。		
一般財源比率 C÷A								
受益者負担率 B÷A								

(5)事業の現況と今後の見通し

本事業をとりまく状況の変化(社会情勢・ステークホルダー・要望等)	
全国的に大都市では附置義務駐車場を中心に、地方都市ではコインパーキングを中心に量的整備が進んでいるが違法駐車は減少しておらず、その対策として荷捌き用、駅送迎用等多様なニーズへ対応した駐車施設の設置が求められている。この傾向は本市にも当てはまる内容である。	
目標達成に向けた課題	課題を踏まえた今後(令和5年度以降)の事業の方向性
池田駅利用者送迎等の短時間駐車。	現状維持 警察署へ巡回強化を要請する。

(1)事務事業名・総合計画の体系等

第3期実施計画の事業名	池田・石橋駅周辺放置自転車等対策事業				財務会計上の事業名	放置自転車等対策事業
第3期実施計画の区分章/節(施策)/項目/事業番号	3	3	1	6	担当部署名	交通道路課
総合計画の体系	章	第3章人・環境に優しい安全・安心なまち				
	節(施策)	第3節安心して快適に移動できるまちづくり				
	項目	項目1交通体系の整備				

(2)事業の概要

実施期間(第3期実施計画期間)	令和	元	年度	～	令和	4	年度
事業内容	池田・石橋駅周辺において、指導員による放置自転車などの指導・啓発及び移動・保管・返還を行う。						
めざす姿(目標)	交通事故誘発防止、交通の円滑化、歩行者通行空間の保持を図る。						
事業の対象(誰を、何を)	池田・石橋阪大前駅周辺の自転車等(自転車・原動機付自転車)利用者						
事業の手段・方法(どのように)	放置防止指導啓発、放置自転車等の移動保管及び返還						
実施形態(直営/委託)	一部委託						
関連計画							

(3)事業費等

(4)成果の達成状況、有効性・効率性評価

区分	R2年度	R3年度	R4年度	指標値(活動・成果)	指標の内容	実施計画策定時(H30年度)	実績(R3年度)	目標値(R4年度)
	(決算)	(決算)	(予算)					
事業費(千円)A	36,518	35,538	35,676	移動保管台数	2,011台/年	974台/年	1,800台/年	
主な内訳	業務委託料	35,379	34,090					34,758
	修繕料	775	488					300
成果の達成状況					A.順調に推移している			
財源	国・府支出金				上記「達成状況」選択の理由	移動保管台数が減少しているため。		
	地方債							
	その他(手数料、雑入)	2,223	2,024	2,137	有効性・効率性評価	A.有効的である(改善の余地がない)		
	うち受益者負担 B					A.効率的である(改善の余地がない)		
	一般財源 C	34,295	33,514	33,539		移動保管台数の減少は、現事業内容の継続的な積み重ねによる結果であるため。		
一般財源比率 C÷A	93.9%	94.3%	94.0%	上記「有効性・効率性」選択の理由				
受益者負担率 B÷A								

(5)事業の現状と今後の見通し

本事業をとりまく状況の変化(社会情勢・ステークホルダー・要望等)	
本市の放置自転車は現業務内容の継続的实施により全国の傾向と同様に減少傾向にあるが、一方で需要に合った駐輪場の設置が求められている。	
目標達成に向けた課題	課題を踏まえた今後(令和5年度以降)の事業の方向性
石橋阪大前駅周辺の需要に応じた適切な場所への駐輪場の設置と毎年の府下最低賃金上昇に伴う委託料の増加。	現状維持 移動保管台数の減少傾向を維持するため、現業務内容を継続して実施する。

(1)事務事業名・総合計画の体系等

第3期実施計画の事業名	自転車活用推進事業				財務会計上の事業名	自転車活用推進事業
第3期実施計画の区分章/節(施策)/項目/事業番号	3	3	1	7	担当部署名	交通道路課
総合計画の体系	章	第3章人・環境に優しい安全・安心なまち				
	節(施策)	第3節安心して快適に移動できるまちづくり				
	項目	項目1交通体系の整備				

(2)事業の概要

実施期間(第3期実施計画期間)	令和 3 年度 ~ 令和 3 年度
事業内容	池田市自転車活用推進計画(マスタープラン)を策定する。
めざす姿(目標)	極めて身近な交通手段である自転車の活用を総合的かつ計画的に推進し、環境への負荷の軽減、災害時における交通機能の維持、市民の健康の増進に寄与する。
事業の対象(誰を、何を)	自転車の活用による環境負荷の低減、災害時の交通機能、国民の健康増進、自動車依存の程度低減、シェアサイクルの普及促進など自転車の役割拡大を図る。
事業の手段・方法(どのように)	マスタープランの策定
実施形態(直営/委託)	一部委託
関連計画	池田市自転車活用推進計画

(3)事業費等

(4)成果の達成状況、有効性・効率性評価

区分	R2年度(決算)	R3年度(決算)	R4年度(予算)	指標値(活動・成果)	指標の内容	実施計画策定時(H30年度)	実績(R3年度)	目標値(R4年度)
事業費(千円)A	—	2,420	—		マスタープラン策定		策定	—
主な内訳		2,420						
				成果の達成状況		A.順調に推移している		
財源	国・府支出金			有効性・効率性評価	上記「達成状況」選択の理由	計画を策定したため。		
	地方債					目標達成のための有効な事業内容となっているか	A.有効的である(改善の余地がない)	
	その他()				事業は効率的に実施できているか	A.効率的である(改善の余地がない)		
	うち受益者負担 B				上記「有効性・効率性」選択の理由	計画を策定したため。		
	一般財源 C		2,420					
一般財源比率 C÷A		100.0%						
受益者負担率 B÷A								

(5)事業の現況と今後の見通し

本事業をとりまく状況の変化(社会情勢・ステークホルダー・要望等)	
<p>国や本市において、「自転車道の整備や自転車利用に関する法律」や「池田市自転車の安全利用の促進及び自転車等の駐車秩序の確立に関する条例」などに基づき、自転車道整備、交通事故対策及び放置自転車対策等について推進してきたところ。このような中、自転車の活用による環境負荷の低減、災害時の交通機能、国民の健康増進等を図るなど新たな課題への対応や自動車依存の程度低減、自転車の役割拡大を図るため、国は自転車活用推進法(2017.5)を施行し、自転車活用推進計画を策定(2018.6)。そこで、本市においても、従来の施策を踏まえつつ、シェアサイクルの普及促進など、更なる自転車活用の推進に向けて池田市自転車活用推進計画を策定していくもの。</p>	
目標達成に向けた課題	課題を踏まえた今後(令和5年度以降)の事業の方向性
ウォークラブルなまちとの共存	<p>その他</p> <p>自転車活用推進計画に基づき、シェアサイクルの更なる普及促進を図る。</p>

(1)事務事業名・総合計画の体系等

第3期実施計画の事業名	市営駐車場管理工事				財務会計上の事業名	市営駐車場管理工事
第3期実施計画の区分章/節(施策)/項目/事業番号	3	3	1	8	担当部署名	交通道路課
総合計画の体系	章	第3章人・環境に優しい安全・安心なまち				
	節(施策)	第3節安心して快適に移動できるまちづくり				
	項目	項目1交通体系の整備				

(2)事業の概要

実施期間(第3期実施計画期間)	令和 3 年度 ~ 令和 4 年度
事業内容	市営駐車場は、供用開始後36年が経過し、施設、設備などの老朽化が本格化しているため、安全性の観点から、設備及び機器の修繕及び更新を行う。
めざす姿(目標)	違法駐車を防止し、道路交通の円滑化を図る。
事業の対象(誰を、何を)	市営駐車場施設
事業の手段・方法(どのように)	施設更新
実施形態(直営/委託)	全部委託
関連計画	

(3)事業費等

(4)成果の達成状況、有効性・効率性評価

区分	R2年度	R3年度	R4年度	指標値(活動・成果)	指標の内容	実施計画策定時(H30年度)	実績(R3年度)	目標値(R4年度)
	(決算)	(決算)	(予算)					
事業費(千円)A	—	9,900	—	施設更新			排気ファン等の更新	—
主な内訳		9,900						
請負費		9,900						
成果の達成状況					A.順調に推移している			
財源	国・府支出金			上記「達成状況」選択の理由	排気ファン等の更新工事が完了したため。			
	地方債							
	その他()			有効性・効率性評価	目標達成のための有効な事業内容となっているか A.有効的である(改善の余地がない)			
	うち受益者負担 B				事業は効率的に実施できているか A.効率的である(改善の余地がない)			
	一般財源 C	9,900		上記「有効性・効率性」選択の理由	老朽施設が改善したため。			
	一般財源比率 C÷A		100.0%					
	受益者負担率 B÷A							

(5)事業の現況と今後の見通し

本事業をとりまく状況の変化(社会情勢・ステークホルダー・要望等)	
市営駐車場は、当該施設のあるステーションNビルと共に供用開始後36年を経過し、施設、設備等の老朽化が本格化してきている。当該施設を今後も継続して使用する場合は、安全性の観点から施設の長寿命化を図り、計画的に設備、機器の修繕及び更新が避けられないところ。	
目標達成に向けた課題	課題を踏まえた今後(令和5年度以降)の事業の方向性
特になし。	その他 必要に応じ対応していく。

(1) 事務事業名・総合計画の体系等

第3期実施計画の事業名	地域公共交通支援事業				財務会計上の事業名	地域公共交通支援事業
第3期実施計画の区分章/節(施策)/項目/事業番号	3	3	1	—	担当部署名	交通道路課
総合計画の体系	章	第3章人・環境に優しい安全・安心なまち				
	節(施策)	第3節安心して快適に移動できるまちづくり				
	項目	項目1交通体系の整備				

(2) 事業の概要

実施期間(第3期実施計画期間)	令和 3 年度 ~ 令和 4 年度
事業内容	新型コロナウイルス感染症による緊急事態措置を実施すべき期間において交通事業者が対応に要した経費の一部を補助する。
めざす姿(目標)	市民の交通利便性の確保及び公共交通の維持を図る。
事業の対象(誰を、何を)	市内に事業所を置く公共交通事業者
事業の手段・方法(どのように)	新型コロナウイルスの感染拡大防止の為、人流の抑制の影響を受け経営環境が厳しい状況にある交通事業者に対し、感染拡大防止に要する費用及び定時定路線の運行を継続した経費について支援を行う。
実施形態(直営/委託)	直営
関連計画	

(3) 事業費等

(4) 成果の達成状況、有効性・効率性評価

区分	R2年度(決算)	R3年度(決算)	R4年度(予算)	指標値(活動・成果)	指標の内容	実施計画策定時(H30年度)	実績(R3年度)	目標値(R4年度)
事業費(千円)A	—	8,964	—			バス便数の維持	—	便数維持
主な内訳	補助金	8,964						
					成果の達成状況	A.順調に推移している		
財源	国・府支出金				上記「達成状況」選択の理由	臨時交付金の趣旨に基づき補助を実施したため。		
	地方債							
	その他(地方創生臨時交付金)		8,280		有効性・効率性評価	目標達成のための有効な事業内容となっているか	A.有効的である(改善の余地がない)	
	うち受益者負担 B					事業は効率的に実施できているか	A.効率的である(改善の余地がない)	
	一般財源 C		684		上記「有効性・効率性」選択の理由	臨時交付金の趣旨に基づき補助を実施したため。		
一般財源比率 C÷A		7.6%						
受益者負担率 B÷A								

(5) 事業の現況と今後の見通し

本事業をとりまく状況の変化(社会情勢・ステークホルダー・要望等)	
公共交通を担っているバス・タクシー事業者に対する支援として国からの特別交付金が追加交付されたことから、事業継続要請に答えている実績と、地域の公共交通の維持ため、バス・タクシー事業者に対して支援を行うもの。	
目標達成に向けた課題	課題を踏まえた今後(令和5年度以降)の事業の方向性
市民の日常生活における移動手段として維持していく。	その他 新型コロナウイルスの影響を踏まえ検討していくところ。

(1)事務事業名・総合計画の体系等

第3期実施計画の事業名	レンタサイクル利用促進事業				財務会計上の事業名	—
第3期実施計画の区分章/節(施策)/項目/事業番号	3	3	2	1	担当部署名	交通道路課
総合計画の体系	章	第3章人・環境に優しい安全・安心なまち				
	節(施策)	第3節安心して快適に移動できるまちづくり				
	項目	項目2モビリティ・マネジメントの推進				

(2)事業の概要

実施期間(第3期実施計画期間)	令和 元 年度 ~ 令和 4 年度
事業内容	放置自転車対策の一環として、池田駅東・石橋駅中央自転車駐車場にてレンタサイクルを行う。
めざす姿(目標)	レンタサイクルの利用を促進し、池田・石橋両駅周辺の流動自転車数の減少を図る。
事業の対象(誰を、何を)	利用希望者
事業の手段・方法(どのように)	自転車駐車場整備センター管理運営の池田東、石橋中央自転車駐車場に自転車を配置し利用希望者に貸し出すもの。
実施形態(直営/委託)	一部委託
関連計画	

(3)事業費等

(4)成果の達成状況、有効性・効率性評価

区 分	R2年度 (決算)	R3年度 (決算)	R4年度 (予算)	指標値 (活動・成果)	指標の内容	実施計画策定時 (H30年度)	実績 (R3年度)	目標値 (R4年度)
事業費(千円)A	—	—	—			利用台数	690台/年	912台/年
主な内訳								
					成果の達成状況	A.順調に推移している		
財 源	国・府支出金			有効性・ 効率性評価	上記「達成状況」選択の理由	利用台数が増加しているため。		
	地方債					目標達成のための有効な事業内容となっているか		
	その他 ()				A.有効的である(改善の余地がない)			
	うち受益者負担 B				事業は効率的に実施できているか			
	一般財源 C				A.効率的である(改善の余地がない)			
					上記「有効性・効率性」 選択の理由	利用台数の推移から事業は効率的に実施されていると判断できるため。		
一般財源比率 C÷A								
受益者負担率 B÷A								

(5)事業の現況と今後の見通し

本事業をとりまく状況の変化(社会情勢・ステークホルダー・要望等)	
近年、シェアサイクルの需要の高まりを受け本市においても実証実験を行っているが、実験終了後引き続きシェアサイクルを事業として導入する場合には、本事業の継続について検討する必要がある。	
目標達成に向けた課題	課題を踏まえた今後(令和5年度以降)の事業の方向性
特に課題は無く、一定の効果は得たと認識している。	その他 シェアサイクル事業導入の場合、本事業の継続について検討を要する。

(1)事務事業名・総合計画の体系等

第3期実施計画の事業名	交通事業者連絡調整等事業				財務会計上の事業名	—
第3期実施計画の区分章/節(施策)/項目/事業番号	3	3	2	2	担当部署名	交通道路課
総合計画の体系	章	第3章人・環境に優しい安全・安心なまち				
	節(施策)	第3節安心して快適に移動できるまちづくり				
	項目	項目2モビリティ・マネジメントの推進				

(2)事業の概要

実施期間(第3期実施計画期間)	令和 元 年度 ~ 令和 4 年度
事業内容	交通問題協議会を開催し、市内交通環境の諸問題を調査・研究する。
めざす姿(目標)	市内交通環境の改善を図る。
事業の対象(誰を、何を)	市民及び交通事業者
事業の手段・方法(どのように)	北摂地区の統一要請及び池田市の独自要請を交通事業者を受け対策の実施。
実施形態(直営/委託)	直営
関連計画	

(3)事業費等

(4)成果の達成状況、有効性・効率性評価

区 分	R2年度	R3年度	R4年度	指標値(活動・成果)	指標の内容	実施計画策定時(H30年度)	実績(R3年度)	目標値(R4年度)
	(決算)	(決算)	(予算)					
事業費(千円)A	—	—	—		交通事故件数	334件/年	247件/年	250件/年
主な内訳								
成果の達成状況					A.順調に推移している			
財源	国・府支出金				上記「達成状況」選択の理由	交通事故者数が減少しているため。		
	地方債							
	その他 ()				有効性・効率性評価	目標達成のための有効な事業内容となっているか A.有効的である(改善の余地がない)		
	うち受益者負担 B					事業は効率的に実施できているか A.効率的である(改善の余地がない)		
	一般財源 C				上記「有効性・効率性」選択の理由	交通事業者からの要請を受け毎年少しづつではあるが交通環境の改善を行っているため。		
一般財源比率 C÷A								
受益者負担率 B÷A								

(5)事業の現状と今後の見通し

本事業をとりまく状況の変化(社会情勢・ステークホルダー・要望等)	
交通事業者からの要請を受け毎年少しづつではあるが交通環境の改善を行っている。	
目標達成に向けた課題	課題を踏まえた今後(令和5年度以降)の事業の方向性
国道176号の渋滞など。	<p>現状維持</p> <p>《上記方向性の理由・今後のスケジュール等》 池田警察署と連携し信号の周期等可能な対策を行う。 また池田市独自でも交通量調査など予算要求を行い、国道176号の渋滞緩和を検討していく。</p>

(1)事務事業名・総合計画の体系等

第3期実施計画の事業名	交通安全啓発事業				財務会計上の事業名	交通安全啓発事業
第3期実施計画の区分章/節(施策)/項目/事業番号	3	3	3	1	担当部署名	交通道路課
総合計画の体系	章	第3章人・環境に優しい安全・安心なまち				
	節(施策)	第3節安心して快適に移動できるまちづくり				
	項目	項目3交通安全の推進				

(2)事業の概要

実施期間(第3期実施計画期間)	令和 元 年度 ~ 令和 4 年度
事業内容	全国交通安全運動にあわせて、運転者講習会や街頭での啓発キャンペーン、交通安全教室などを実施する。また、交通安全対策事業を行う団体に対して、補助金を交付する。
めざす姿(目標)	交通安全意識及びマナーの向上を図り、安全で安心なまちづくりを推進する。
事業の対象(誰を、何を)	市民(保育園児・幼稚園児・小学校事業・高齢者・運転免許証所有者等)
事業の手段・方法(どのように)	全国交通安全運動、運転者講習会や街頭での啓発キャンペーン、交通安全教室の実施。
実施形態(直営/委託)	一部委託
関連計画	

(3)事業費等

(4)成果の達成状況、有効性・効率性評価

区 分	R2年度 (決算)	R3年度 (決算)	R4年度 (予算)	指標値 (活動・成果)	指標の内容	実施計画策定時 (H30年度)	実績 (R3年度)	目標値 (R4年度)
事業費(千円)A	5,770	5,668	5,854			交通事故件数	334件/年	247件/年
主な内訳	交通安全教育業務委託料	3,433	3,433	3,433				
	消耗品費	1,917	1,782	1,889				
	自動車借上料	297	297	297				
					成果の達成状況	A.順調に推移している		
財源	国・府支出金				上記「達成状況」選択の理由	交通事故件数が減少しているため。		
	地方債							
	その他(基金繰入金)	1,676	1,503	1,624	有効性・効率性評価	目標達成のための有効な事業内容となっているか	A.有効的である(改善の余地がない)	
	うち受益者負担 B					事業は効率的に実施できているか	A.効率的である(改善の余地がない)	
	一般財源 C	4,094	4,165	4,230	上記「有効性・効率性」選択の理由	交通事故件数が減少しているため。		
一般財源比率 C÷A	71.0%	73.5%	72.3%					
受益者負担率 B÷A								

(5)事業の現況と今後の見通し

本事業をとりまく状況の変化(社会情勢・ステークホルダー・要望等)	
<p>交通事故件数は道路交通法の改正等から社会全体的にも減少傾向にあると言える。本市においても継続的な交通安全啓発事業の推進により交通事故件数は減少している。しかし、数値は減少しているものの交通事故全体における高齢者の割合は依然として高い数値で推移している。引き続き幼児や子どもに対する交通安全教室は継続していくとともに、高齢者に対する安全啓発も今後より一層取り組んでいかなければならないものと認識している。</p>	
目標達成に向けた課題	課題を踏まえた今後(令和5年度以降)の事業の方向性
<p>事故件数は減少しているものの、死亡事故が発生している。また、安全教室を実施する際の人員不足も課題の一つである。</p>	<p>その他</p> <p>《上記方向性の理由・今後のスケジュール等》 委託料の見直しや交通安全教室時の体制など、池田市、池田警察署及び池田交通安全協会と協議し安全啓発の内容を検討していく。</p>

(1)事務事業名・総合計画の体系等

第3期実施計画の事業名	環境基本計画推進事業				財務会計上の事業名	環境基本計画推進事業
第3期実施計画の区分章/節(施策)/項目/事業番号	3	4	1	1	担当部署名	環境政策課
総合計画の体系	章	第3章人・環境に優しい安全・安心なまち				
	節(施策)	第4節環境にやさしいまちづくり				
	項目	項目1地球環境施策の推進				

(2)事業の概要

実施期間(第3期実施計画期間)	令和 元 年度 ~ 令和 4 年度
事業内容	池田市環境基本計画の推進及び進行管理に係る調査や見直しを実施する。
めざす姿(目標)	令和12年度の「池田の環境目標像」の実現に向け、池田市環境基本計画の推進及び進捗管理を行うとともに、必要に応じて改定を行う。
事業の対象(誰を、何を)	市民、事業者
事業の手段・方法(どのように)	・各主体との共同事業の実施、しくみ作り・計画の進捗にかかる調査(環境審議会) ・計画の進捗状況の調査及び推進方法の検討 など
実施形態(直営/委託)	一部委託
関連計画	池田市環境基本計画(第3次)

(3)事業費等

(4)成果の達成状況、有効性・効率性評価

区分	R2年度	R3年度	R4年度	指標値(活動・成果)	指標の内容	実施計画策定時(H30年度)	実績(R3年度)	目標値(R4年度)
	(決算)	(決算)	(予算)					
事業費(千円)A	1,128	3,588	343		温室効果ガス排出量	44万t/年(2015年度)	41.0万t/年(2019年度)	37.4万t/年
主な内訳	消耗品費	17	8	19				
	印刷製本費	297	299	300				
	計画策定委託料	0	3,256	0				
成果の達成状況					C.判断できない			
財源	国・府支出金				上記「達成状況」選択の理由	国発表の数値を用いて算定しているため、現時点では令和3年度の実績値が不明の為。		
	地方債					有効性・効率性評価	目標達成のための有効な事業内容となっているか 事業は効率的に実施できているか	
	その他(環境基金等)	66	3,588	343	A.有効的である(改善の余地がない)			
	うち受益者負担 B				B.改善の余地がある			
	一般財源 C	1,062	0	0	上記「有効性・効率性」選択の理由	温室効果ガス排出量削減については、社会情勢の変化に沿った事業を実施し、市民一人ひとりの意識の向上を図ることで、より効果的な施策の推進が可能のため。		
一般財源比率 C÷A	94.1%							
受益者負担率 B÷A								

(5)事業の現況と今後の見通し

本事業をとりまく状況の変化(社会情勢・ステークホルダー・要望等)	
令和3年度に池田市環境基本計画(第3次)を策定しており、近年、社会的にも関心の高まっている「SDGs」の理念や、「2050年カーボンニュートラル」の実現を踏まえた環境目標像の実現に向け、市民、事業者、行政が一体となって環境に関する取組みを進めていくことを目指す。	
目標達成に向けた課題	課題を踏まえた今後(令和5年度以降)の事業の方向性
本計画は、総合計画の「環境にやさしいまちづくり」の根幹をなすものである。計画に定める目標達成のためには、部局間を超えた連携が重要だが、目的や必要性について十分に理解や共有がされていないこと。	現状維持 市民、事業者との協働体制の更なる確立を図った継続的な施策の検討を実施していく。

(1)事務事業名・総合計画の体系等

第3期実施計画の事業名	脱炭素社会推進事業				財務会計上の事業名	脱炭素社会推進事業
第3期実施計画の区分章/節(施策)/項目/事業番号	3	4	1	2	担当部署名	環境政策課
総合計画の体系	章	第3章人・環境に優しい安全・安心なまち				
	節(施策)	第4節環境にやさしいまちづくり				
	項目	項目1地球環境施策の推進				

(2)事業の概要

実施期間(第3期実施計画期間)	令和 元 年度 ~ 令和 4 年度
事業内容	ごみ減量や省エネルギー事業の普及啓発を行うとともに、環境にやさしい設備の設置・購入費用に対して補助・助成を行う。
めざす姿(目標)	脱炭素型の社会・地域づくりを推進する。
事業の対象(誰を、何を)	市民、事業者
事業の手段・方法(どのように)	環境にやさしい設備等への補助金交付や環境学習・イベントの実施等、脱炭素社会の実現に向けた啓発活動を実施する。
実施形態(直営/委託)	直営
関連計画	池田市環境基本計画(第3次)

(3)事業費等

(4)成果の達成状況、有効性・効率性評価

区 分	R2年度(決算)	R3年度(決算)	R4年度(予算)	指標値(活動・成果)	指標の内容	実施計画策定時(H30年度)	実績(R3年度)	目標値(R4年度)
事業費(千円)A	13,416	10,643	17,239			太陽光発電出力	6,600kw	8,500kw
主な内訳	太陽光発電設備導入補助金	3,777	4,327	4,400				
	家庭用燃料電池設備導入補助金	6,050	2,220	4,500				
	家庭用蓄電池設備導入補助金	2,100	3,050	2,000				
					成果の達成状況	A.順調に推移している		
財源	国・府支出金				上記「達成状況」選択の理由	太陽光発電出力は増加傾向にあるため。		
	地方債							
	その他(環境基金など)	13,416	10,643	17,239	有効性・効率性評価	目標達成のための有効な事業内容となっているか	A.有効的である(改善の余地がない)	
	うち受益者負担 B					事業は効率的に実施できているか	A.効率的である(改善の余地がない)	
	一般財源 C	0	0	0		上記「有効性・効率性」選択の理由	太陽光発電設備の設置件数は増加しており、指標達成に近づいているため。	
一般財源比率 C÷A								
受益者負担率 B÷A								

(5)事業の現況と今後の見通し

本事業をとりまく状況の変化(社会情勢・ステークホルダー・要望等)	
<p>近年脱炭素社会に対する社会的関心が高まってきている。本市においても令和3年度に、池田市環境基本計画(第3次)の策定や、ゼロカーボンシティ宣言を行い、脱炭素社会への移行に向け、各種設備導入補助制度を含めた現行の事業をより効果的且つ効率的に実施していくことに加え、さらなる多様な取り組みを検討する必要がある。</p>	
目標達成に向けた課題	課題を踏まえた今後(令和5年度以降)の事業の方向性
脱炭素社会の推進に資する技術は多様化しているが、それらに関する情報収集及びその有効性・効率性の検証が容易でないこと。	<p>拡充</p> <p>現在の取り組みを着実に実施すること、「2050年カーボンニュートラル」等の社会情勢を踏まえた施策導入に関する検討を絶えず行うことで、脱炭素社会の実現に向けた取り組みを着実にやっていく。</p>

(1)事務事業名・総合計画の体系等

第3期実施計画の事業名	環境学習推進事業				財務会計上の事業名	環境学習推進事業
第3期実施計画の区分章/節(施策)/項目/事業番号	3	4	1	3	担当部署名	環境政策課
総合計画の体系	章	第3章人・環境に優しい安全・安心なまち				
	節(施策)	第4節環境にやさしいまちづくり				
	項目	項目1地球環境施策の推進				

(2)事業の概要

実施期間(第3期実施計画期間)	令和 元 年度 ~ 令和 4 年度
事業内容	環境学習基本方針に基づき、行政・事業者・地域団体・市民とのネットワークで地域資源を活用した環境学習プログラムの開発や実践を支援する。
めざす姿(目標)	環境学習授業実施者のネットワークを強化するなど、提案できる環境関連の出前授業のメニュー数を増やし、実施希望者の需要に沿える環境を整える。
事業の対象(誰を、何を)	市内小・中学生、教員、保護者等
事業の手段・方法(どのように)	・学校、教員向けの環境学習事例冊子の作成及び配布 ・池田市環境学習研究会や環境学習啓発イベント等の実施
実施形態(直営/委託)	全部委託
関連計画	池田市環境基本計画(第3次)、池田市環境学習基本方針

(3)事業費等

(4)成果の達成状況、有効性・効率性評価

区 分	R2年度	R3年度	R4年度	指標値(活動・成果)	指標の内容	実施計画策定時(H30年度)	実績(R3年度)	目標値(R4年度)
	(決算)	(決算)	(予算)					
事業費(千円)A	6,000	5,690	5,700		出前授業のメニュー数	25種類	29種類	30種類
主な内訳	環境学習推進委託料	6,000	5,690	5,700				
成果の達成状況					A.順調に推移している			
財源	国・府支出金				上記「達成状況」選択の理由	環境学習事例の収集・整理・分析により、順調にノウハウが蓄積されており、教員等へのサポート体制の充実が図られているため。		
	地方債					有効性・効率性評価	目標達成のための有効な事業内容となっているか A.有効的である(改善の余地がない)	
	その他(環境基金)	6,000	5,690	5,700	事業は効率的に実施できているか A.効率的である(改善の余地がない)			
	うち受益者負担 B				環境学習の普及に向けた情報収集や調査、環境学習啓発イベント等による環境学習支援は順調に進んでおり、環境学習基本方針に掲げる目標値の達成に近づいているため。			
	一般財源 C	0	0	0	上記「有効性・効率性」選択の理由			
一般財源比率 C÷A								
受益者負担率 B÷A								

(5)事業の現況と今後の見通し

本事業をとりまく状況の変化(社会情勢・ステークホルダー・要望等)	
本事業では、出前授業の開発・紹介・実施以外にも学校側の要望に応じた形で環境学習に関する授業の支援を行っている。学校からの相談件数は年々増加しており、SDGsに関する授業を実施するなど、社会情勢の変化に応じて事業展開を幅広く行っている。	
目標達成に向けた課題	課題を踏まえた今後(令和5年度以降)の事業の方向性
環境学習支援に向けた情報収集・調査・分析により、ノウハウの蓄積は一定進んでおり、小・中学生を対象とした環境学習の実施体制は整っている。しかし、環境学習基本方針においては小・中学生だけでなく大人や高齢者まで対象を拡大していくことを定めているため、あらゆる世代を対象とした環境学習の実施が求められる。	現状維持 本事業は、池田市環境基本計画における環境学習分野の環境目標像の達成に関わる事業であるため、継続的な実施が求められる。また、家庭や地域のつながりを活かし、小・中学校を対象とした取り組みを他の世代へ広げていく。

(1)事務事業名・総合計画の体系等

第3期実施計画の事業名	ごみ減量化推進事業				財務会計上の事業名	ごみ減量化進事業
第3期実施計画の区分章/節(施策)/項目/事業番号	3	4	2	1	担当部署名	環境政策課
総合計画の体系	章	第3章人・環境に優しい安全・安心なまち				
	節(施策)	第4節環境にやさしいまちづくり				
	項目	項目2循環型社会の形成				

(2)事業の概要

実施期間(第3期実施計画期間)	令和 元 年度 ~ 令和 4 年度
事業内容	集団回収活動団体への奨励金や回収事業者への助成金による補助を行うとともに、不法投棄の防止啓発活動や不法投棄された処理困難物の処分を行う。
めざす姿(目標)	再生可能な有価物を集団回収している団体に対して、回収量に応じた補助を行うことにより、ごみの減量を推進する。
事業の対象(誰を、何を)	市民、市民団体
事業の手段・方法(どのように)	集団回収活動団体や回収事業者に対する奨励金、助成金で補助をし、ごみの減量化と資源化の啓発を行う。
実施形態(直営/委託)	直営
関連計画	第3期池田市一般廃棄物処理基本計画、池田市環境基本計画(第3次)

(3)事業費等

(4)成果の達成状況、有効性・効率性評価

区 分		R2年度 (決算)	R3年度 (決算)	R4年度 (予算)	指標値 (活動・成果)	指標の内容	実施計画策定時 (H30年度)	実績 (R3年度)	目標値 (R4年度)
事業費(千円)A		5,984	3,441	4,674		有効性・ 効率性 評価	回収量	1,430t/年	1,127t/年
主な内訳	消耗品費	78	35	74	資源化率		11.5%	12.4%	20.2%
	計画策定委託料	2,387	0	0					
	補助金	3,519	3,406	4,500					
					成果の達成状況	A.順調に推移している			
財源	国・府支出金				上記「達成状況」選択の理由	集団回収は減少しているものの、ダンボール等の増加や、ごみ総量の減少により資源率の増加が見られる。			
	地方債								
	その他(指定袋手数料)	5,984	3,441	4,674		目標達成のための有効な事業内容となっているか	A.有効的である(改善の余地がない)		
	うち受益者負担 B					事業は効率的に実施できているか	A.効率的である(改善の余地がない)		
	一般財源 C	0	0	0		上記「有効性・効率性」 選択の理由	集団回収は資源化率上昇の有効な手段の一つとなっており、現制度の継続がごみ減量化の推進に効果的であると判断できるため。		
一般財源比率 C÷A									
受益者負担率 B÷A									

(5)事業の現況と今後の見通し

本事業をとりまく状況の変化(社会情勢・ステークホルダー・要望等)	
令和2年、令和3年とコロナ禍により、集団回収の中止等があり回収量は減少傾向。また、集団回収をする子ども会等の減少が見受けられ、子ども会から自治会に変更していただく地域も出ている状況。	
目標達成に向けた課題	課題を踏まえた今後(令和5年度以降)の事業の方向性
自治会等の集団回収が減少している事。	現状維持 ごみ減量・資源化のPRを促進し、集団回収団体数及び回収量の確保を図る。

(1)事務事業名・総合計画の体系等

第3期実施計画の事業名	指定袋制実施事業				財務会計上の事業名	指定袋制実施事業
第3期実施計画の区分章/節(施策)/項目/事業番号	3	4	2	2	担当部署名	環境政策課
総合計画の体系	章	第3章人・環境に優しい安全・安心なまち				
	節(施策)	第4節環境にやさしいまちづくり				
	項目	項目2循環型社会の形成				

(2)事業の概要

実施期間(第3期実施計画期間)	令和 元 年度 ~ 令和 4 年度
事業内容	指定ごみ袋・シールを作成し、市役所や指定販売店において配布する。
めざす姿(目標)	指定袋制及びシール制を実施することにより、3R(リデュース・リユース・リサイクル)を促進し、家庭系ごみの減量を推進する。
事業の対象(誰を、何を)	市民
事業の手段・方法(どのように)	燃えるごみ、燃えないごみは指定袋で、粗大ごみは処理券で排出することとし、有料で販売。
実施形態(直営/委託)	一部委託
関連計画	第3期池田市一般廃棄物処理基本計画、池田市環境基本計画(第3次)

(3)事業費等

(4)成果の達成状況、有効性・効率性評価

区 分	R2年度 (決算)	R3年度 (決算)	R4年度 (予算)	指標値 (活動・成果)	指標の内容	実施計画策定時 (H30年度)	実績 (R3年度)	目標値 (R4年度)	
事業費(千円)A	94,328	77,711	89,328		有効性・ 効率性 評価	ごみ排出量	30,484T/年	30,055T/年	26,617T/年
主な内訳	消耗品費	55,168	46,919	56,145					
	配布管理委託料	13,538	14,846	16,134					
	指定袋取扱委託料	14,182	14,882	14,969					
成果の達成状況					B.順調に推移していない				
財源	国・府支出金	12,890			上記「達成状況」選択の理由	ごみの総排出量としては、横ばいであるため。			
	地方債					上記「有効性・効率性」 選択の理由	A.有効的である(改善の余地がない)		
	その他(指定袋手数料)	81,438	77,711	89,328	B.改善の余地がある				
	うち受益者負担 B				平成18年度の制度開始以降大幅にごみ排出量が減少し、平成24年度の制度改定以降も減少傾向にあったものの、近年は横ばいとなっている為。				
	一般財源 C	0	0	0					
一般財源比率 C÷A									
受益者負担率 B÷A									

(5)事業の現状と今後の見通し

本事業をとりまく状況の変化(社会情勢・ステークホルダー・要望等)	
・新型コロナウイルス感染症拡大に伴うステイホーム時間の増加により家庭ごみの増加が考えられる。	
目標達成に向けた課題	課題を踏まえた今後(令和5年度以降)の事業の方向性
指定袋等を使用しない不適正排出に係る対策が必要。	現状維持 平成18年度の指定袋制度実施、平成24年度の全量有料化により、ごみ排出量の削減効果が見られるが、更なるごみの減量及びリサイクル率の上昇を目指すため、分別項目の増加等を研究していく。また、ごみ収集日程表や市広報誌、ホームページなどで正しいごみ分別の啓発を行っていく。

(1)事務事業名・総合計画の体系等

第3期実施計画の事業名	3R推進センター管理運営事業				財務会計上の事業名	3R推進センター管理運営事業
第3期実施計画の区分章/節(施策)/項目/事業番号	3	4	2	3	担当部署名	環境政策課
総合計画の体系	章	第3章人・環境に優しい安全・安心なまち				
	節(施策)	第4節環境にやさしいまちづくり				
	項目	項目2循環型社会の形成				

(2)事業の概要

実施期間(第3期実施計画期間)	令和 元 年度 ~ 令和 4 年度
事業内容	3R推進センターの適切な管理運営を行う。
めざす姿(目標)	指定管理者制度により、効果的なイベントなどを開催し、施設の認知度の向上や、地球温暖化防止・資源循環など、環境に関する効果的な普及啓発につなげる。
事業の対象(誰を、何を)	市民
事業の手段・方法(どのように)	・環境についての講座やイベントの実施 ・リユースショップ事業の運営 ・リサイクル資源の回収事業 ・環境活動についての啓発や発信 など
実施形態(直営/委託)	全部委託
関連計画	池田市環境基本計画(第3次)

(3)事業費等

(4)成果の達成状況、有効性・効率性評価

区 分	R2年度	R3年度	R4年度	指標値(活動・成果)	指標の内容	実施計画策定時(H30年度)	実績(R3年度)	目標値(R4年度)
	(決算)	(決算)	(予算)					
事業費(千円)A	7,621	7,423	7,623		利用者数	39,214人/年	15,992人/年	49,000人/年
主な内訳	指定管理料	7,423	7,423	7,423	WEBサイトアクセス数	1,000回/年	3,801回/年	3,000回/年
	修繕料	198	0	200				
成果の達成状況					C.判断できない			
財源	国・府支出金				上記「達成状況」選択の理由	3R推進センターの利用者数については、令和2年4月に中央公民館内へ移転していることや、感染症拡大に伴い一定期間臨時休館していたこと等が、令和3年度実績に影響していると考えられるため。		
	地方債							
	その他(環境基金)	7,621	7,423	7,623	有効性・効率性・効率性評価	目標達成のための有効な事業内容となっているか	A.有効的である(改善の余地がない)	
	うち受益者負担 B				事業は効率的に実施できているか	A.効率的である(改善の余地がない)		
	一般財源 C	0	0	0	上記「有効性・効率性」選択の理由	市民が3Rに取り組める仕組みづくりやイベント・講座を行うことで、地球温暖化防止・資源循環など、環境に関する効果的な普及啓発に繋がることができていると考えられるため。		
一般財源比率 C÷A								
受益者負担率 B÷A								

(5)事業の現況と今後の見通し

本事業をとりまく状況の変化(社会情勢・ステークホルダー・要望等)	
新型コロナウイルス感染症の影響がある中、令和2年度より開始の、フードドライブ事業、乾燥生ゴミ回収事業等についても引き続き実施した。今後も令和3年度の事業実績を基盤とし、安定且つ継続的に事業を実施できるよう指定管理者とより一層の連携を図りながら今後の施策を展開していく。	
目標達成に向けた課題	課題を踏まえた今後(令和5年度以降)の事業の方向性
令和4年度も引き続き実施事業について市民の認知度を高める必要がある。	現状維持 本事業は、池田市環境基本計画(第3次)の達成に向けて基礎的な部分を担う事業であり、市が実施する様々な環境施策を横断的に推進するためにも、今後も継続的に事業を実施する。

(1)事務事業名・総合計画の体系等

第3期実施計画の事業名	リサイクル推進事業				財務会計上の事業名	リサイクル推進事業
第3期実施計画の区分章/節(施策)/項目/事業番号	3	4	2	4	担当部署名	環境政策課
総合計画の体系	章	第3章人・環境に優しい安全・安心なまち				
	節(施策)	第4節環境にやさしいまちづくり				
	項目	項目2循環型社会の形成				

(2)事業の概要

実施期間(第3期実施計画期間)	令和 元 年度 ~ 令和 4 年度
事業内容	家電リサイクル法及び容器包装リサイクル法による再商品化の推進や、小型家電・水銀含有廃棄物の回収を実施する。
めざす姿(目標)	各リサイクル法による再商品化の推進を行い、資源化率を増加させる。
事業の対象(誰を、何を)	市民
事業の手段・方法(どのように)	不法投棄された特定家電4品目の処理や容器包装リサイクル対象品目の再商品化
実施形態(直営/委託)	全部委託
関連計画	第3期池田市一般廃棄物処理基本計画、池田市環境基本計画(第3次)

(3)事業費等

(4)成果の達成状況、有効性・効率性評価

区分	R2年度(決算)	R3年度(決算)	R4年度(予算)	指標値(活動・成果)	指標の内容	実施計画策定時(H30年度)	実績(R3年度)	目標値(R4年度)
事業費(千円)A	10,188	11,812	12,314		有効性・効率性評価	資源化率	11.5%	12.40%
主な内訳	消耗品費	101	72					
	手数料	31	14	167				
	処分委託料	10,056	11,725	12,055				
成果の達成状況					A.順調に推移している			
財源	国・府支出金				上記「達成状況」選択の理由	令和3年7月よりトレイ類の収集品目に「ペットボトルのキャップ・ラベル」及び「レジ袋」を追加したことで、今後も更なる資源化率の上昇が見込まれるため。		
	地方債							
	その他(有償入札拠出金等)	10,188	11,812	12,314	目標達成のための有効な事業内容となっているか	A.有効的である(改善の余地がない)		
	うち受益者負担 B				事業は効率的に実施できているか	A.効率的である(改善の余地がない)		
	一般財源 C	0	0	0	上記「有効性・効率性」選択の理由	資源化率は上昇しているため。		
一般財源比率 C÷A								
受益者負担率 B÷A								

(5)事業の現状と今後の見通し

<p>本事業をとりまく状況の変化(社会情勢・ステークホルダー・要望等)</p> <ul style="list-style-type: none"> 令和2年9月末をもって小型家電類及び水銀含有廃棄物の拠点回収を終了し、クリーンセンターでの場内選別へ切り替わった。 令和3年7月よりトレイ類の収集品目に「ペットボトルのキャップ・ラベル」及び「レジ袋」を追加した。 令和4年4月より「プラスチックに係る資源循環の促進等に関する法律」が施行され、プラスチック使用製品廃棄物に関する市町村の分別収集及び再商品化等が求められる。 	
<p>目標達成に向けた課題</p> <p>再資源化率の更なる上昇。</p>	<p>課題を踏まえた今後(令和5年度以降)の事業の方向性</p> <p>現状維持</p> <p>財政状況等を踏まえながら、家庭ごみのうち現時点では燃えるごみとして排出されているプラスチック使用製品廃棄物の分別収集の可能性を研究していく。</p>

(1)事務事業名・総合計画の体系等

第3期実施計画の事業名	環境基金積立事業				財務会計上の事業名	環境基金積立事業
第3期実施計画の区分章/節(施策)/項目/事業番号	3	4	2	7	担当部署名	環境政策課
総合計画の体系	章	第3章人・環境に優しい安全・安心なまち				
	節(施策)	第4節環境にやさしいまちづくり				
	項目	項目2循環型社会の形成				

(2)事業の概要

実施期間(第3期実施計画期間)	令和 元 年度 ~ 令和 4 年度
事業内容	環境基金の積立を行う。
めざす姿(目標)	積み立てた基金を適切に管理し、各種環境施策(脱炭素社会推進事業、3R推進センター管理運営事業など)を推進する。
事業の対象(誰を、何を)	指定袋手数料の一部等
事業の手段・方法(どのように)	環境基金として積み立て、適切に管理し各種施策の財源として活用する。
実施形態(直営/委託)	直営
関連計画	第3期池田市一般廃棄物処理基本計画、池田市環境基本計画(第3次)

(3)事業費等

(4)成果の達成状況、有効性・効率性評価

区分	R2年度(決算)	R3年度(決算)	R4年度(予算)	指標値(活動・成果)	指標の内容	実施計画策定時(H30年度)	実績(R3年度)	目標値(R4年度)	
事業費(千円)A	40,542	33,642	30,000		積立額		32,142千円	33,642千円	30,000千円
主な内訳	積立金	40,542	33,642	30,000					
成果の達成状況					A.順調に推移している				
財源	国・府支出金				上記「達成状況」選択の理由	順調に積み立てられているため。			
	地方債								
	その他(環境基金利子等)	10,597	3,689	125	有効性・効率性評価	目標達成のための有効な事業内容となっているか A.有効的である(改善の余地がない)			
	うち受益者負担 B					事業は効率的に実施できているか A.効率的である(改善の余地がない)			
	一般財源 C	29,945	29,953	29,875	上記「有効性・効率性」選択の理由	順調に積み立てられており、適正管理及び有効活用できているため。			
一般財源比率 C÷A	73.9%	89.0%	99.6%						
受益者負担率 B÷A									

(5)事業の現状と今後の見通し

本事業をとりまく状況の変化(社会情勢・ステークホルダー・要望等)	
特になし。	
目標達成に向けた課題	課題を踏まえた今後(令和5年度以降)の事業の方向性
特になし。	<p>現状維持</p> <p>環境基金を財源とする各種施策の状況を注視しながら、引き続き当該基金を積み立てるとともに、適正管理及び有効活用していく。</p>

(1)事務事業名・総合計画の体系等

第3期実施計画の事業名	ごみ収集事業				財務会計上の事業名	ごみ収集事業
第3期実施計画の区分章/節(施策)/項目/事業番号	3	4	2	8	担当部署名	業務センター
総合計画の体系	章	第3章人・環境に優しい安全・安心なまち				
	節(施策)	第4節環境にやさしいまちづくり				
	項目	項目2循環型社会の形成				

(2)事業の概要

実施期間(第3期実施計画期間)	令和 元 年度 ~ 令和 4 年度
事業内容	ごみの分別収集及び指定日収集を実施する。
めざす姿(目標)	ごみ収集業務の効率化により、市民サービスの向上を図る。
事業の対象(誰を、何を)	市内の全戸家庭
事業の手段・方法(どのように)	塵芥車によるごみ収集運搬業務
実施形態(直営/委託)	一部委託
関連計画	池田市一般廃棄物処理基本計画

(3)事業費等

(4)成果の達成状況、有効性・効率性評価

区 分	R2年度 (決算)	R3年度 (決算)	R4年度 (予算)	指標値 (活動・成果)	指標の内容	実施計画策定時 (H30年度)	実績 (R3年度)	目標値 (R4年度)	
事業費(千円)A	135,507	157,289	165,504			収集率	100%	100%	100%
主な内訳	ごみ収集業務委託料	119,549	140,547	147,642	有効性・ 効率性 評価	収集量	18,897t	19,902t	20,000t
	修繕料	9,138	8,719	8,730					
	燃料費	5,246	6,333	7,420					
					成果の達成状況	A.順調に推移している			
財源	国・府支出金				上記「達成状況」選択の理由	直営と委託により滞りなく収集業務が実施できている。			
	地方債					上記「有効性・効率性」 選択の理由	A.有効的である(改善の余地がない)		
	その他(ごみ処理手数料)	4,915	5,309	4,355			B.改善の余地がある		
	うち受益者負担 B	4,915	5,309	4,355			職員数の減少を会計年度任用職員の雇用によって補うことで、業務は滞りなく実施できているが、更なる退職者による職員数減少を考慮し、正職員の複数人新規採用を要望していく。		
	一般財源 C	130,592	151,980	161,149					
一般財源比率 C÷A	96.4%	96.6%	97.4%						
受益者負担率 B÷A	3.6%	3.4%	2.6%						

(5)事業の現状と今後の見通し

本事業をとりまく状況の変化(社会情勢・ステークホルダー・要望等)	
正職員減少が進むと再任用職員や会計年度任用職員だけでは業務を賄いきれない事態となる。 委託拡充についても検討しなければいけないが、委託料の更なる高騰が懸念されるほか、大規模災害などの緊急時には直営でなければ対応できない。	
目標達成に向けた課題	課題を踏まえた今後(令和5年度以降)の事業の方向性
委託拡充に頼らず、緊急時でも収集業務が停滞することなく、市民生活への影響を最小限に抑えるためにも、正職員の複数人新規採用が必要である。	現状維持 定年延長が無ければ、令和5年度から令和9年度までの5年間で10名が退職の対象となる見込みであり、知識や技術の継承のためにも、早期に正職員の複数人新規採用がなされるよう要望していく。

(1)事務事業名・総合計画の体系等

第3期実施計画の事業名	し尿収集事業				財務会計上の事業名	し尿収集事業
第3期実施計画の区分章/節(施策)/項目/事業番号	3	4	2	9	担当部署名	業務センター
総合計画の体系	章	第3章人・環境に優しい安全・安心なまち				
	節(施策)	第4節環境にやさしいまちづくり				
	項目	項目2循環型社会の形成				

(2)事業の概要

実施期間(第3期実施計画期間)	令和 元 年度 ~ 令和 4 年度
事業内容	し尿の定期収集と臨時収集及び浄化槽の清掃と保守点検を実施する。
めざす姿(目標)	生活環境の保全及び公衆衛生の向上を図る。
事業の対象(誰を、何を)	市内一部の家庭及び事業所並びに臨時的仮設トイレ
事業の手段・方法(どのように)	衛生車によるし尿収集運搬業務
実施形態(直営/委託)	直営
関連計画	池田市一般廃棄物処理基本計画

(3)事業費等

(4)成果の達成状況、有効性・効率性評価

区 分		R2年度 (決算)	R3年度 (決算)	R4年度 (予算)	指標値 (活動・成果)	指標の内容	実施計画策定時 (H30年度)	実績 (R3年度)	目標値 (R4年度)
事業費(千円)A		781	1,186	1,371		主な内訳	収集率	100%	100%
	修繕料	234	702	720	収集件数		429件	556件	350件
	燃料費	277	326	389	収集量		545kℓ	833kℓ	300kℓ
	消耗品費	142	23	91					
					成果の達成状況		A.順調に推移している		
財源	国・府支出金				有効性・効率性評価	上記「達成状況」選択の理由	直営で全てのし尿収集業務を行い、十分な成果が得られている。		
	地方債						上記「有効性・効率性」選択の理由	目標達成のための有効な事業内容となっているか A.有効的である(改善の余地がない)	
	その他(し尿処理手数料)	781	1,186	1,371		事業は効率的に実施できているか A.効率的である(改善の余地がない)			
	うち受益者負担 B	781	1,186	1,371		過去にし尿収集業務を委託したことがあるが、業務の継続が困難との理由で直営で行うようになった経緯がある。			
	一般財源 C	0	0	0					
一般財源比率 C÷A									
受益者負担率 B÷A		100.0%	100.0%	100.0%					

(5)事業の現状と今後の見通し

本事業をとりまく状況の変化(社会情勢・ステークホルダー・要望等)	
海拔が高い場所に建設されている住宅、五月山にあるゴルフ場や公園、農地などの下水の通っていない場所について、し尿収集業務を引き続き実施する。また、イベントや建設現場の仮設トイレが無くなることはなく、災害時に設置される仮設トイレへの対応も必要不可欠である。	
目標達成に向けた課題	課題を踏まえた今後(令和5年度以降)の事業の方向性
下水道整備により減少することはあっても、し尿収集が無くなることはなく、災害時への対応も含め、今後も業務を継続するために衛生車両の更新や人員配置は必要不可欠である。	現状維持 生活に直結する業務であるため、下水道整備が出来ない場所や臨時的に収集が必要な仮設トイレについて、引き続き事業を継続し、災害時にも対応出来るよう態勢を整えていく。

(1) 事務事業名・総合計画の体系等

第3期実施計画の事業名	ごみ処理事業				財務会計上の事業名	ごみ処理事業
第3期実施計画の区分章/節(施策)/項目/事業番号	3	4	2	10	担当部署名	クリーンセンター
総合計画の体系	章	第3章人・環境に優しい安全・安心なまち				
	節(施策)	第4節環境にやさしいまちづくり				
	項目	項目2循環型社会の形成				

(2) 事業の概要

実施期間(第3期実施計画期間)	令和 元 年度 ~ 令和 4 年度
事業内容	環境基準などを遵守した上で、廃棄物を適正に処理する。
めざす姿(目標)	廃棄物の適正処理を維持する。
事業の対象(誰を、何を)	市民・市内事業者から排出された廃棄物
事業の手段・方法(どのように)	再資源化の徹底とともに一般廃棄物の適正な中間処理(焼却処理)を行う。
実施形態(直営/委託)	一部委託
関連計画	池田市一般廃棄物処理基本計画

(3) 事業費等

(4) 成果の達成状況、有効性・効率性評価

区 分	R2年度 (決算)	R3年度 (決算)	R4年度 (予算)	指標値 (活動・成果)	指標の内容	実施計画策定時 (H30年度)	実績 (R3年度)	目標値 (R4年度)
事業費(千円)A	245,851	396,210	413,119			規制違反件数	0日/年	0日/年
主な内訳	消耗品費	56,053	55,702	53,449				
	燃料費	4,139	6,099	7,560				
	光熱水費	52,791	56,207	59,147				
					成果の達成状況	A.順調に推移している		
財源	国・府支出金				上記「達成状況」選択の理由	廃棄物の適正処理が確実に行われたため。		
	地方債							
	その他(ごみ処理手数料他)	120,575	133,727	110,173	有効性・効率性評価	目標達成のための有効な事業内容となっているか	A.有効的である(改善の余地がない)	
	うち受益者負担 B	120,575	133,727	110,173		事業は効率的に実施できているか	B.改善の余地がある	
	一般財源 C	125,276	262,483	302,946	上記「有効性・効率性」選択の理由	一般廃棄物処理基本計画に基づき、排出抑制の徹底及び資源物の分別促進をすることで、適正処理にかかる費用を抑えることが可能と考えるため。		
一般財源比率 C÷A	51.0%	66.2%	73.3%					
受益者負担率 B÷A	49.0%	33.8%	26.7%					

(5) 事業の現状と今後の見通し

本事業をとりまく状況の変化(社会情勢・ステークホルダー・要望等)	
焼却施設における土日及び夜間の運転管理業務等については、令和2年度から民間委託を行い、一般廃棄物処理施設として安定的に操業しながら、費用対効果の向上を図っている。また、資源ごみ等の分別促進により、最終処分量の削減及び廃棄物の適正処理につなげることが必要と認識している。	
目標達成に向けた課題	課題を踏まえた今後(令和5年度以降)の事業の方向性
引き続き、廃棄物の適正処理の着実な実施に努める。	現状維持 《上記方向性の理由・今後のスケジュール等》 今後も環境基準などを遵守した上で、費用対効果を考慮しつつ、廃棄物の適正処理を維持する。

(1)事務事業名・総合計画の体系等

第3期実施計画の事業名	ごみ処理事業(最終処分)				財務会計上の事業名	ごみ処理事業
第3期実施計画の区分章/節(施策)/項目/事業番号	3	4	2	11	担当部署名	クリーンセンター
総合計画の体系	章	第3章人・環境に優しい安全・安心なまち				
	節(施策)	第4節環境にやさしいまちづくり				
	項目	項目2循環型社会の形成				

(2)事業の概要

実施期間(第3期実施計画期間)	令和 元 年度 ~ 令和 4 年度
事業内容	再資源化を徹底するとともに、資源化できないものについては、適正処理を行う。
めざす姿(目標)	再資源化の促進及び最終処分量の抑制により、循環型社会の形成を推進する。
事業の対象(誰を、何を)	市民・市内事業者から排出された廃棄物
事業の手段・方法(どのように)	資源物の選別・処理、粗大ごみ・不燃物の処理及び一般廃棄物の最終処分を、業務委託により実施。
実施形態(直営/委託)	全部委託
関連計画	池田市一般廃棄物処理基本計画

(3)事業費等

(4)成果の達成状況、有効性・効率性評価

区 分	R2年度 (決算)	R3年度 (決算)	R4年度 (予算)	指標値 (活動・成果)	指標の内容	実施計画策定時 (H30年度)	実績 (R3年度)	目標値 (R4年度)	
事業費(千円)A	136,713	144,477	155,727		主な内訳	規制違反件数	0日/年	0日/年	0日/年
処分委託料	136,713	144,477	155,727						
					成果の達成状況	A.順調に推移している			
財 源	国・府支出金				上記「達成状況」選択の理由	廃棄物の適正処理が確実に行われたため。			
	地方債								
	その他 ()				有効性・効率性評価	目標達成のための有効な事業内容となっているか A.有効的である(改善の余地がない)			
	うち受益者負担 B					事業は効率的に実施できているか B.改善の余地がある			
	一般財源 C	136,713	144,477	155,727		上記「有効性・効率性」選択の理由 ごみ減量及び資源ごみの分別促進により、ごみの最終処分量が減り、処分委託料を減少させることが可能。また、ごみの総量が減ることで、廃棄物の適正処理にかかる費用を抑えることも可能と考えるため。			
一般財源比率 C÷A	100.0%	100.0%	100.0%						
受益者負担率 B÷A									

(5)事業の現況と今後の見通し

本事業をとりまく状況の変化(社会情勢・ステークホルダー・要望等)	
資源ごみ等の分別促進により、最終処分量の削減及び廃棄物の適正処理につなげることが必要と認識している。	
目標達成に向けた課題	課題を踏まえた今後(令和5年度以降)の事業の方向性
鉛等の基準超過でフェニックス最終処分場への受入停止措置が適用されることがないよう、原因となる乾電池や蛍光灯などを分別・リサイクルすることで、再資源化と適正処理を両立させることが今後も必要。	現状維持 《上記方向性の理由・今後のスケジュール等》 資源化率の向上と経費削減に努めるとともに、廃棄物量そのものの削減に努め、最終処分量を削減しながら、適切に最終処分を実施する。

(1)事務事業名・総合計画の体系等

第3期実施計画の事業名	クリーンセンター管理運営事業				財務会計上の事業名	クリーンセンター管理事業/ クリーンセンター運営事業
第3期実施計画の区分 章/節(施策)/項目/事業番号	3	4	2	12	担当部署名	クリーンセンター
総合計画 の体系	章	第3章人・環境に優しい安全・安心なまち				
	節(施策)	第4節環境にやさしいまちづくり				
	項目	項目2循環型社会の形成				

(2)事業の概要

実施期間 (第3期実施計画期間)	令和	元	年度	～	令和	4	年度
事業内容	クリーンセンターの適切な管理運営を行う。						
めざす姿(目標)	クリーンセンターの適切な管理運営により、廃棄物の継続的かつ適正な処理を行う。						
事業の対象 (誰を、何を)	クリーンセンター						
事業の手段・方法 (どのように)	施設の保守点検等を適切に行う。						
実施形態(直営/委託)	一部委託						
関連計画	池田市一般廃棄物処理基本計画						

(3)事業費等

(4)成果の達成状況、有効性・効率性評価

区 分	R2年度 (決算)	R3年度 (決算)	R4年度 (予算)	指標値 (活動・成果)	指標の内容	実施計画策定時 (H30年度)	実績 (R3年度)	目標値 (R4年度)
事業費(千円)A	28,339	50,609	77,490			廃棄物受入停止日数	0日/年	0日/年
主な内訳	設備保守点検委託料	24,034	46,367	71,740				
	光熱水費	1,194	1,076	1,562				
	下水道使用料	563	508	733				
					成果の達成状況	A.順調に推移している		
財源	国・府支出金				上記「達成状況」選択の理由	廃棄物の受入停止を生じさせることなく、施設の安定稼働を達成したため。		
	地方債							
	その他 (自動販売機等 電気使用料他)	94	101	106	有効性・ 効率性・ 効率性評価	目標達成のための有効な事業内容となっているか A.有効的である(改善の余地がない)		
	うち受益者負担 B					事業は効率的に実施できているか A.効率的である(改善の余地がない)		
	一般財源 C	28,245	50,508	77,384	上記「有効性・効率性」 選択の理由	設備保守点検に係る各種業務を着実に実施することで、環境基準等を遵守し、廃棄物の適正処理につなげることができているため。		
一般財源比率 C÷A	99.7%	99.8%	99.9%					
受益者負担率 B÷A								

(5)事業の現況と今後の見通し

<p>本事業をとりまく状況の変化(社会情勢・ステークホルダー・要望等)</p> <p>焼却施設の運転管理業務については、令和2年度から土日及び夜間の民間委託を開始した。直営による24時間の運転管理は平日日勤帯の運転管理に業務集約されたが、これまでに培った技能を活かし、より効率的な管理運営に努めるとともに、業務ノウハウの継承にも努めることが必要と認識している。</p>	
<p>目標達成に向けた課題</p> <p>人員減や施設の老朽化が原因で廃棄物の受入停止などの事態が生じるこのないよう、施設状況の適切な把握と効率的な管理運営が課題である。</p>	<p>課題を踏まえた今後(令和5年度以降)の事業の方向性</p> <p>現状維持</p> <p>《上記方向性の理由・今後のスケジュール等》 ごみ処理施設は市民生活を維持し経済を支える必要不可欠な社会インフラとして、廃棄物の適正処理及び業務の安定的継続に応える必要がある。職員の減少や高齢化が原因で市民生活に影響が出ることのないよう、運転管理の経験や維持補修の技術の継承に努める。</p>

(1)事務事業名・総合計画の体系等

第3期実施計画の事業名	クリーンセンター修繕事業				財務会計上の事業名	クリーンセンター修繕事業
第3期実施計画の区分章/節(施策)/項目/事業番号	3	4	2	13	担当部署名	クリーンセンター
総合計画の体系	章	第3章人・環境に優しい安全・安心なまち				
	節(施策)	第4節環境にやさしいまちづくり				
	項目	項目2循環型社会の形成				

(2)事業の概要

実施期間(第3期実施計画期間)	令和	元	年度	～	令和	4	年度
事業内容	クリーンセンターの予防保全など適切な修繕を行う。						
めざす姿(目標)	クリーンセンターの適切な修繕により、廃棄物の継続的かつ適正な処理を行う。						
事業の対象(誰を、何を)	クリーンセンター						
事業の手段・方法(どのように)	施設の予防保全等適切な維持管理を行う。						
実施形態(直営/委託)	直営						
関連計画	池田市一般廃棄物処理基本計画						

(3)事業費等

(4)成果の達成状況、有効性・効率性評価

区分		R2年度 (決算)	R3年度 (決算)	R4年度 (予算)	指標値 (活動・成果)	指標の内容	実施計画策定時 (H30年度)	実績 (R3年度)	目標値 (R4年度)
事業費(千円)A		59,985	64,709	100,000		指標値 (活動・成果)	廃棄物受入停止日数	0日/年	0日/年
主な内訳	修繕料	59,985	64,709	100,000					
					成果の達成状況		A.順調に推移している		
財源	国・府支出金				有効性・ 効率性 評価	上記「達成状況」選択の理由	廃棄物の受入停止を生じさせることなく、施設の安定稼働を達成したため。		
	地方債						目標達成のための有効な事業内容となっているか 事業は効率的に実施できているか	A.有効的である(改善の余地がない)	
	その他()					B.改善の余地がある			
	うち受益者負担 B					計画修繕の内容をより精査することで安定稼働を実現しながら、より経費効果の高い事業実施が可能である と考えるため。			
	一般財源 C	59,985	64,709	100,000		上記「有効性・効率性」 選択の理由			
一般財源比率 C÷A	100.0%	100.0%	100.0%						
受益者負担率 B÷A									

(5)事業の現況と今後の見通し

本事業をとりまく状況の変化(社会情勢・ステークホルダー・要望等)	
焼却炉については令和元年度までの4か年にわたる基幹的設備改良工事で長寿命化が図られたが、それ以外の設備の老朽化については、今後も修繕を行いながら安定稼働を目指す必要があると認識している。	
目標達成に向けた課題	課題を踏まえた今後(令和5年度以降)の事業の方向性
計画修繕により施設の予防保全と費用対効果を両立させるよう努めてきたが、経年による修繕必要箇所が増加していることから、限られた予算の中で安定稼働を維持するための修繕を見極める必要がある。	<p>縮小</p> <p>《上記方向性の理由・今後のスケジュール等》 平成28年度から令和元年度までの基幹的設備改良工事中は、現行炉の修繕以外は不要不急の修繕は行わず、焼却施設の延命化に努めることとしてきた。 今後は経費効果と安定稼働の両立ができるよう、予算の平準化にも努めながら計画修繕を実施する。</p>

行政評価シート(令和3年度実施事業)

NO. 306

(1)事務事業名・総合計画の体系等

第3期実施計画の事業名	大阪湾広域廃棄物埋立処分場整備事業				財務会計上の事業名	大阪湾広域廃棄物埋立処分場整備事業
第3期実施計画の区分章/節(施策)/項目/事業番号	3	4	2	15	担当部署名	クリーンセンター
総合計画の体系	章	第3章人・環境に優しい安全・安心なまち				
	節(施策)	第4節環境にやさしいまちづくり				
	項目	項目2循環型社会の形成				

(2)事業の概要

実施期間(第3期実施計画期間)	令和 元 年度 ~ 令和 4 年度
事業内容	廃棄物の最終処分場を確保するため、大阪湾圏域広域処理場整備事業に参画する。
めざす姿(目標)	最終処分場を確保し、廃棄物の適正処理を維持する。
事業の対象(誰を、何を)	市民・市内事業者から排出された廃棄物
事業の手段・方法(どのように)	一般廃棄物の最終処分を大阪湾広域廃棄物埋立処分場に委託しており、その建設に要する経費の内、池田市分を負担する。
実施形態(直営/委託)	全部委託
関連計画	池田市一般廃棄物処理基本計画、大阪湾圏域広域処理場整備事業計画

(3)事業費等

(4)成果の達成状況、有効性・効率性評価

区分	R2年度(決算)	R3年度(決算)	R4年度(予算)	指標値(活動・成果)	指標の内容	実施計画策定時(H30年度)	実績(R3年度)	目標値(R4年度)
事業費(千円)A	10,714	6,686	7,829			広域処分委託量枠の確保	66,626㎡	92,822㎡
主な内訳	廃棄物埋立処分場整備委託料	10,714	6,686	7,829				
成果の達成状況					A.順調に推移している			
財源	国・府支出金				上記「達成状況」選択の理由	平成30年3月の大阪湾圏域広域廃棄物処理場整備基本計画に基づき、5年間で43,662㎡分の本市枠が増量される予定の中、本年度も予定どおり8,732㎡分が確保できたため。		
	地方債					有効性・効率性評価	目標達成のための有効な事業内容となっているか	
	その他(ごみ処理手数料他)				事業は効率的に実施できているか		A.効率的である(改善の余地がない)	
	うち受益者負担 B				上記「有効性・効率性」選択の理由			
	一般財源 C	10,714	6,686	7,829	焼却灰、ばいじん、不燃物の最終処分場であるフェニックス最終処分場の本市枠の確保は、安定的で適法にごみ処理を行う唯一の方法であるため。			
一般財源比率 C÷A	100.0%	100.0%	100.0%					
受益者負担率 B÷A								

(5)事業の現況と今後の見通し

本事業をとりまく状況の変化(社会情勢・ステークホルダー・要望等)	
4つの埋立処分場全体の埋立進捗率が約8割に達する状況で、新たな埋立処分場の確保が急務となっている。検討されている大阪湾フェニックス第3期事業への費用負担が今後必要と認識している。	
目標達成に向けた課題	課題を踏まえた今後(令和5年度以降)の事業の方向性
特になし。	現状維持 《上記方向性の理由・今後のスケジュール等》 平成30年3月付け大阪湾圏域広域廃棄物処理場整備基本計画に基づき、5年で43,662㎡分の本市枠が増量され、令和5年度まで安定的に本市枠の取得を行う。

(1)事務事業名・総合計画の体系等

第3期実施計画の事業名	業務センター管理運営事業				財務会計上の事業名	業務センター管理事業/ 業務センター運営事業
第3期実施計画の区分 章/節(施策)/項目/事業番号	3	4	2	16	担当部署名	業務センター
総合計画 の体系	章	第3章人・環境に優しい安全・安心なまち				
	節(施策)	第4節環境にやさしいまちづくり				
	項目	項目2循環型社会の形成				

(2)事業の概要

実施期間 (第3期実施計画期間)	令和	元	年度	～	令和	4	年度
事業内容	業務センターの適切な管理運営を行う。						
めざす姿(目標)	業務センターの適切な管理運営により、ごみ収集業務の継続的かつ適正な処理を行う。						
事業の対象 (誰を、何を)	業務センターの健全な管理運営を行い職員の安全衛生を確保する。						
事業の手段・方法 (どのように)	収集運搬業務に係る衛生面の確保						
実施形態(直営/委託)	一部委託						
関連計画							

(3)事業費等

(4)成果の達成状況、有効性・効率性評価

区分	R2年度 (決算)	R3年度 (決算)	R4年度 (予算)	指標値 (活動・成果)	指標の内容	実施計画策定時 (H30年度)	実績 (R3年度)	目標値 (R4年度)
事業費(千円)A	8,069	6,095	6,979			建物の維持管理と事業運営	壁紙・空調修繕	トイレ改修工事
主な内訳	光熱水費	1,974	1,706	1,890	改修工事件数	2件	1件	2件
	修繕料	2,248	410	937				
	下水道使用料	815	912	960				
成果の達成状況					A.順調に推移している			
財源	国・府支出金				上記「達成状況」選択の理由	安全衛生面において順調に推移している。		
	地方債							
	その他 (し尿処理手数料 他4件)	3,230	6,095	2,064	有効性・効率性評価	目標達成のための有効な事業内容となっているか B.改善の余地がある		
	うち受益者負担 B	3,230	6,095	2,064		事業は効率的に実施できているか B.改善の余地がある		
	一般財源 C	4,839	0	4,915	上記「有効性・効率性」 選択の理由	今後も業務センターでの事業を継続するために、必要な維持管理を計画的に行い、建物の健全化を図る。		
一般財源比率 C÷A	60.0%		70.4%					
受益者負担率 B÷A	40.0%	100.0%	29.6%					

(5)事業の現況と今後の見通し

本事業をとりまく状況の変化(社会情勢・ステークホルダー・要望等)	
業務センターでの事業は市民生活に直結するため、今後も事業を継続していくことから、適切な管理運営により現状を維持していく必要がある。	
目標達成に向けた課題	課題を踏まえた今後(令和5年度以降)の事業の方向性
適切な改修工事・修繕を計画的に実施するために、予算確保が課題である。	現状維持 すでに耐用年数を超過しているボイラーの取替工事など、経年劣化等により安全衛生上、業務に支障をきたす要素がある箇所について、計画的な改修工事・修繕等の予算要求を行い、健全な管理運営を目指す。

(1)事務事業名・総合計画の体系等

第3期実施計画の事業名	環境監視対策事業				財務会計上の事業名	環境監視対策事業
第3期実施計画の区分章/節(施策)/項目/事業番号	3	4	3	1	担当部署名	環境政策課
総合計画の体系	章	第3章人・環境に優しい安全・安心なまち				
	節(施策)	第4節環境にやさしいまちづくり				
	項目	項目3地域環境の向上				

(2)事業の概要

実施期間(第3期実施計画期間)	令和 元 年度 ~ 令和 4 年度
事業内容	市内の騒音などの測定を定期的実施するとともに、工場などへの規制・指導を行う。また、公害苦情を処理する。
めざす姿(目標)	市内の汚染状況を的確に把握し、公害の発生を抑制する。
事業の対象(誰を、何を)	工場、事業場
事業の手段・方法(どのように)	水質、騒音等の測定を定期的実施するとともに、工場・事業場や工事現場に対して立入検査を行い、規制基準の遵守の確認・指導を行う。
実施形態(直営/委託)	一部委託
関連計画	池田市環境基本計画(第3次)

(3)事業費等

(4)成果の達成状況、有効性・効率性評価

区 分	R2年度 (決算)	R3年度 (決算)	R4年度 (予算)	指標値 (活動・成果)	指標の内容	実施計画策定時 (H30年度)	実績 (R3年度)	目標値 (R4年度)
事業費(千円)A	2,279	2,079	7,260			苦情処理率	100%	100%
主な内訳	調査委託料	2,096	2,005	3,691				
	消耗品費	55	59	235				
	修繕料	106	0	30				
成果の達成状況					A.順調に推移している			
財源	国・府支出金	753	488	658	上記「達成状況」選択の理由	根拠法令に基づき適正に対応したため。		
	地方債							
	その他 (大阪国際空港 周辺対策助成)			163	有効性・ 効率性・ 効率性評価	目標達成のための有効な事業内容となっているか	A.有効的である(改善の余地がない)	
	うち受益者負担 B					事業は効率的に実施できているか	A.効率的である(改善の余地がない)	
	一般財源 C	1,526	1,591	6,439	上記「有効性・効率性」 選択の理由	環境監視のため、水質と騒音の測定は不可欠である。公害苦情に関しては、関係法令に基づき処理し、苦情者の了承を得られている。		
一般財源比率 C÷A	67.0%	76.5%	88.7%					
受益者負担率 B÷A								

(5)事業の現況と今後の見通し

本事業をとりまく状況の変化(社会情勢・ステークホルダー・要望等)	
工場、事業場による公害苦情相談だけでなく、工事現場からの騒音苦情や、規制対象外である住生活に関わる騒音、悪臭などの苦情が増加傾向にあり、苦情内容が多様化している。	
目標達成に向けた課題	課題を踏まえた今後(令和5年度以降)の事業の方向性
昨年に引き続き、公害発生の抑制と環境基準の達成	現状維持 環境測定や立入検査により環境監視に努めるとともに、公害苦情について迅速に、適切に対処していく。

(1)事務事業名・総合計画の体系等

第3期実施計画の事業名	阪神高速道路大気観測維持管理事業				財務会計上の事業名	阪神高速道路大気観測維持管理事業
第3期実施計画の区分章/節(施策)/項目/事業番号	3	4	3	2	担当部署名	環境政策課
総合計画の体系	章	第3章人・環境に優しい安全・安心なまち				
	節(施策)	第4節環境にやさしいまちづくり				
	項目	項目3地域環境の向上				

(2)事業の概要

実施期間(第3期実施計画期間)	令和 元 年度 ~ 令和 4 年度
事業内容	神田大気観測局において、微小粒子状物質、浮遊粒子状物質及び二酸化窒素など大気汚染物質の常時監視を実施し、大気汚染状況を把握する。
めざす姿(目標)	阪神高速道路周辺の大気汚染を的確に把握する。
事業の対象(誰を、何を)	阪神高速道路大気観測局(神田局)
事業の手段・方法(どのように)	阪神高速道路大気観測局(神田局)において、大気汚染物質の常時観測を行う。
実施形態(直営/委託)	一部委託
関連計画	

(3)事業費等

(4)成果の達成状況、有効性・効率性評価

区分	R2年度(決算)	R3年度(決算)	R4年度(予算)	指標値(活動・成果)	指標の内容	実施計画策定時(H30年度)	実績(R3年度)	目標値(R4年度)
事業費(千円)A	3,748	3,755	4,465			環境基準達成率	100.0%	100%
主な内訳	管理委託料	3,520	3,520	3,700				
	光熱水費	193	198	228				
	消耗品費	36	37	37				
					成果の達成状況	A.順調に推移している		
財源	国・府支出金				上記「達成状況」選択の理由	定点観測によりPM2.5など、市内の大気汚染の状況を把握できているため。		
	地方債							
	その他(阪高大気観測局基金)	3,748	3,755	1,411	有効性・効率性評価	目標達成のための有効な事業内容となっているか		
	うち受益者負担 B					事業は効率的に実施できているか		
	一般財源 C	0	0	3,054	上記「有効性・効率性」選択の理由			
一般財源比率 C÷A			68.4%	市民の関心の高いPM2.5を中心とした1時間ごとの測定値を市ホームページなどで即時(リアルタイム)公開できている。				
受益者負担率 B÷A								

(5)事業の現況と今後の見通し

本事業をとりまく状況の変化(社会情勢・ステークホルダー・要望等)	
大気汚染は気象状況や工場の生産状況により大きく悪化する可能性があることから、今後も定点観測を継続し、市民にリアルタイムデータを提供することにより安全・安心なまちを実現する。	
目標達成に向けた課題	課題を踏まえた今後(令和5年度以降)の事業の方向性
施設、計測機器の維持管理に留意すること。 財源である基金が底をついたため、今後の事業の方向性について検討が必要。	その他 財源である基金の効率的な運用により、定点監視を継続してきたが、基金が底をついたため、今後の事業の取扱いについて検討が必要。

(1)事務事業名・総合計画の体系等

第3期実施計画の事業名	環境美化推進事業				財務会計上の事業名	環境美化推進事業
第3期実施計画の区分章/節(施策)/項目/事業番号	3	4	3	3	担当部署名	環境政策課
総合計画の体系	章	第3章人・環境に優しい安全・安心なまち				
	節(施策)	第4節環境にやさしいまちづくり				
	項目	項目3地域環境の向上				

(2)事業の概要

実施期間(第3期実施計画期間)	令和 元 年度 ~ 令和 4 年度
事業内容	まちの環境美化を推進する運動を各種団体と協働する。
めざす姿(目標)	各種団体の参加人数を増やし、環境美化に関するマナーの向上を図ることで、環境美化を推進する。
事業の対象(誰を、何を)	春のごみゼロ、秋の環境衛生週間の清掃デーに住民の意識の啓発のため実施
事業の手段・方法(どのように)	各自治会・こども会に呼びかけ地域清掃
実施形態(直営/委託)	一部委託
関連計画	池田市環境基本計画(第3次)

(3)事業費等

(4)成果の達成状況、有効性・効率性評価

区 分	R2年度 (決算)	R3年度 (決算)	R4年度 (予算)	指標値 (活動・成果)	指標の内容	実施計画策定時 (H30年度)	実績 (R3年度)	目標値 (R4年度)
事業費(千円)A	82	58	579		主な内訳	参加者数	4,726人/年	-
修繕料	0	0	500					
通信運搬費	17	17	38					
管理委託料	65	41	41					
					成果の達成状況	C.判断できない		
					上記「達成状況」選択の理由	コロナ禍のため集団での清掃はしていないことから参加者数が不明であるため。		
					有効性・効率性評価	目標達成のための有効な事業内容となっているか	B.改善の余地がある	
						事業は効率的に実施できているか	B.改善の余地がある	
					上記「有効性・効率性」選択の理由	地域清掃には多くの方々に参加しており美化意識の向上には貢献しているものの、今後の社会情勢を鑑み検討する必要有。		
						一般財源比率 C÷A		
					受益者負担率 B÷A			

(5)事業の現況と今後の見通し

本事業をとりまく状況の変化(社会情勢・ステークホルダー・要望等)	
令和2年、3年とコロナ禍のため集団での清掃は行わず、門前清掃のみを各自治会等に依頼しており、令和4年度以降どのように進めて行くか検討が必要。喫煙所については移転も含め検討が必要。	
目標達成に向けた課題	課題を踏まえた今後(令和5年度以降)の事業の方向性
清掃については、各団体の予定で実施していくことも含め検討が必要。喫煙所については移設を含めた検討が必要。	現状維持 今後の社会情勢にあった環境美化活動を検討する。

(1)事務事業名・総合計画の体系等

第3期実施計画の事業名	屋外広告物撤去事業				財務会計上の事業名	屋外広告物撤去事業
第3期実施計画の区分章/節(施策)/項目/事業番号	3	4	3	4	担当部署名	環境政策課
総合計画の体系	章	第3章人・環境に優しい安全・安心なまち				
	節(施策)	第4節環境にやさしいまちづくり				
	項目	項目3地域環境の向上				

(2)事業の概要

実施期間(第3期実施計画期間)	令和 元 年度 ~ 令和 4 年度
事業内容	市内団体と協働し、不法簡易屋外広告物の除去活動を実施する。
めざす姿(目標)	まちの美化に関するマナーの向上を図り、除去すべき不法簡易屋外広告物の数を減少させることで、まちの美観・風致の維持を図る。
事業の対象(誰を、何を)	不法簡易看板や貼紙の撤去。
事業の手段・方法(どのように)	池田市不法簡易広告物除去制度に基づき各団体単位で撤去活動を行う。
実施形態(直営/委託)	直営
関連計画	池田市環境基本計画(第3次)

(3)事業費等

(4)成果の達成状況、有効性・効率性評価

区分	R2年度	R3年度	R4年度	指標値(活動・成果)	指標の内容	実施計画策定時(H30年度)	実績(R3年度)	目標値(R4年度)
	(決算)	(決算)	(予算)					
事業費(千円)A	189	195	200		不法簡易広告物	41個/年	56個/年	30個/年
主な内訳	消耗品費	169	172	175				
	保険料	20	19	20				
成果の達成状況					A.順調に推移している			
財源	国・府支出金	189	195	200	上記「達成状況」選択の理由	令和3年度は各団体との連携を見直し、各団体が数多く活動した(19回)事により、撤去件数が増加しているが、継続した取組による抑止効果が表れているため。		
	地方債					有効性・効率性評価	目標達成のための有効な事業内容となっているか A.有効的である(改善の余地がない)	
	その他()				事業は効率的に実施できているか A.効率的である(改善の余地がない)			
	うち受益者負担 B				各団体の活動がコロナ禍により見えにくかった為、個々に連絡をしたところ、より活発になった。			
	一般財源 C	0	0	0	上記「有効性・効率性」選択の理由			
一般財源比率 C÷A								
受益者負担率 B÷A								

(5)事業の現状と今後の見通し

本事業をとりまく状況の変化(社会情勢・ステークホルダー・要望等)	
平成16年7月に大阪府屋外広告物条例第26条第2項の規定により、府条例に違反し本市が処理することとされている広告物について住民団体へ委任するために必要な事項を定めているもの。令和3年度より中間報告を提出いただき、冊子などの配布物も配布し、団体との連携により活性化を図った。	
目標達成に向けた課題	課題を踏まえた今後(令和5年度以降)の事業の方向性
活動員の高齢化により活動を終了する地域が出ている。	現状維持 地域によっては、活動団体の啓発が進み不法簡易屋外広告物がなくなったため解散する団体も出ているが、引き続き地域と連携を図り継続していく。

(1)事務事業名・総合計画の体系等

第3期実施計画の事業名	都市景観形成事業				財務会計上の事業名	—
第3期実施計画の区分章/節(施策)/項目/事業番号	3	5	1	1	担当部署名	都市政策課
総合計画の体系	章	第3章人・環境に優しい安全・安心なまち				
	節(施策)	第5節良好な自然環境を生かしたまちづくり				
	項目	項目1総合的な自然環境・景観の保全と緑化の推進				

(2)事業の概要

実施期間(第3期実施計画期間)	令和 元 年度 ~ 令和 4 年度
事業内容	景観行政団体への移行、景観計画の策定、景観条例などの制定を行う。
めざす姿(目標)	良好な市街地景観を形成する。
事業の対象(誰を、何を)	市民
事業の手段・方法(どのように)	市独自の景観施策を検討し、景観行政団体への移行していく。
実施形態(直営/委託)	一部委託
関連計画	

(3)事業費等

(4)成果の達成状況、有効性・効率性評価

区 分	R2年度(決算)	R3年度(決算)	R4年度(予算)	指標値(活動・成果)	指標の内容	実施計画策定時(H30年度)	実績(R3年度)	目標値(R4年度)
事業費(千円)A	—	—	—			景観行政団体への移行	—	—
主な内訳					景観計画の策定	—	—	完了
					景観条例の制定	—	—	完了
					成果の達成状況	B.順調に推移していない		
財源	国・府支出金			有効性・効率性評価	上記「達成状況」選択の理由	国の支援制度を受けられる要件を満たしていないことから、景観行政団体への移行に向けた事業に着手が出来ておらず、令和4年度中の目標達成は困難。		
	地方債					上記「有効性・効率性」選択の理由	目標達成のための有効な事業内容となっているか	
	その他()				B.改善の余地がある			
	うち受益者負担 B				事業は効率的に実施できているか			
	一般財源 C				B.改善の余地がある			
一般財源比率 C÷A					景観計画策定等に向けた国の支援制度を活用し、事業着手に努める。			
受益者負担率 B÷A								

(5)事業の現状と今後の見通し

本事業をとりまく状況の変化(社会情勢・ステークホルダー・要望等)	
<p>大阪府下では18の市町村が景観行政団体へ移行しており、各自治体ごとで独自の景観形成を行っており、地域特性に応じた景観保全等は、まちの魅力の一つになり本市としても、景観行政団体への移行が必要である。</p> <p>また、市街化調整区域の耕作放棄地が資材置場等に転用され田園景観が悪化することに対する地元要望や、マンション建設等により市街地からの五月山の景観が阻害されている等のご意見を池田市都市計画審議会でもいただくなど、景観施策の推進は喫緊の課題である。</p>	
目標達成に向けた課題	課題を踏まえた今後(令和5年度以降)の事業の方向性
池田市の景観に関する関心を高めていく必要がある。景観行政団体に向けた組織体制の構築が必要である。	<p>現状維持</p> <p>国の支援制度を受けられる要件を満たし、景観計画の策定に取り組んでいく。</p>

(1)事務事業名・総合計画の体系等

第3期実施計画の事業名	景観保全事業				財務会計上の事業名	-
第3期実施計画の区分章/節(施策)/項目/事業番号	3	5	1	2	担当部署名	公園みどり課
総合計画の体系	章	第3章人・環境に優しい安全・安心なまち				
	節(施策)	第5節良好な自然環境を生かしたまちづくり				
	項目	項目1総合的な自然環境・景観の保全と緑化の推進				

(2)事業の概要

実施期間(第3期実施計画期間)	令和 元 年度 ~ 令和 4 年度
事業内容	緑の景観に与える現状変更行為に対する指導を行う。
めざす姿(目標)	五月山の良好な景観を保全する。
事業の対象(誰を、何を)	景観保全地区における事業者
事業の手段・方法(どのように)	五月山の良好な景観を保全する。景観保全条例に基づく、現状変更行為の指導等
実施形態(直営/委託)	直営
関連計画	

(3)事業費等

(4)成果の達成状況、有効性・効率性評価

区 分	R2年度 (決算)	R3年度 (決算)	R4年度 (予算)	指標値 (活動・成果)	指標の内容	実施計画策定時 (H30年度)	実績 (R3年度)	目標値 (R4年度)
事業費(千円)A	-	-	-			違反件数	0件/年	0件/年
主な内訳					指導件数	0件/年	0件/年	0件/年
成果の達成状況					A.順調に推移している			
財源	国・府支出金				上記「達成状況」選択の理由	件数は増えておらず、条例による規制や指導も適切に行っている。		
	地方債							
	その他 ()				有効性・効率性評価	目標達成のための有効な事業内容となっているか A.有効的である(改善の余地がない)		
	うち受益者負担 B					事業は効率的に実施できているか A.効率的である(改善の余地がない)		
	一般財源 C				上記「有効性・効率性」 選択の理由	林地開発の抑止力になる。		
一般財源比率 C÷A								
受益者負担率 B÷A								

(5)事業の現状と今後の見通し

本事業をとりまく状況の変化(社会情勢・ステークホルダー・要望等)	
①五月山景観保全地区内において、土地利用される為に指導するもの。 ②最近では申請もなく、墓地開発など新たな開発はない。	
目標達成に向けた課題	課題を踏まえた今後(令和5年度以降)の事業の方向性
五月山景観保全区域内において、大規模な墓地開発など市街地からの景観を脅かす行為が発生した場合、本条例での指導だけでは難しいケースもある。関係する他法令と連携して指導にあたる等有効な対策が必要となる。	現状維持 今後も引き続き、五月山の景観を保全する為に、墓地造成など開発者に対して、条例に基づく適切な審査・指導を行っていく。

(1)事務事業名・総合計画の体系等

第3期実施計画の事業名	五月山山麓・山間緑地保全事業				財務会計上の事業名	-
第3期実施計画の区分章/節(施策)/項目/事業番号	3	5	1	3	担当部署名	公園みどり課
総合計画の体系	章	第3章人・環境に優しい安全・安心なまち				
	節(施策)	第5節良好な自然環境を生かしたまちづくり				
	項目	項目1総合的な自然環境・景観の保全と緑化の推進				

(2)事業の概要

実施期間(第3期実施計画期間)	令和 元 年度 ~ 令和 4 年度
事業内容	五月山山麓・山間部の緑地保全のため、山林所有者から申し出があれば、山林の寄付や買取など山林取得を行う。
めざす姿(目標)	五月山山麓・山間部の緑地を保全する。
事業の対象(誰を、何を)	五月山山麓・山間緑地保全区域の土地所有者
事業の手段・方法(どのように)	要綱による保全緑地の買取、市民活動による里山の保全と活用
実施形態(直営/委託)	直営
関連計画	

(3)事業費等

(4)成果の達成状況、有効性・効率性評価

区 分	R2年度 (決算)	R3年度 (決算)	R4年度 (予算)	指標値 (活動・成果)	指標の内容	実施計画策定時 (H30年度)	実績 (R3年度)	目標値 (R4年度)
事業費(千円)A	-	-	-			山林買取面積	0㎡	0㎡
主な内訳								
					成果の達成状況	C.判断できない		
財源	国・府支出金				上記「達成状況」選択の理由	買取や寄附における山林面積の増減がない為		
	地方債					有効性・効率性評価	目標達成のための有効な事業内容となっているか A.有効的である(改善の余地がない)	
	その他 ()				事業は効率的に実施できているか A.効率的である(改善の余地がない)			
	うち受益者負担 B				上記「有効性・効率性」選択の理由			
	一般財源 C				平成24年度以降、山林買取はないが、山林の寄附による山林取得をするなど、五月山の保全を目的に取得するなど、民間業者による乱開発の防止に一定の成果を得られている。			
一般財源比率 C÷A								
受益者負担率 B÷A								

(5)事業の現況と今後の見通し

本事業をとりまく状況の変化(社会情勢・ステークホルダー・要望等)	
①要綱による保全緑地の買取、市民活動による里山の保全と活用。五月山山麓の開発などに注視し、引き続き緑の保全に努める。 ②大規模な自然災害が多発している。	
目標達成に向けた課題	課題を踏まえた今後(令和5年度以降)の事業の方向性
多くの私有地が存在する。所有者管理が困難になることで、寄附の意向が増えてきている。維持管理費が増大する中、直接的な効果が見えにくい緑地保全事業の、予算の確保が課題。	拡充 土地所有者の申し出があれば、五月山の保全に必要な土地か判断の上、寄附や買取について検討を行う。市民にとっての必要性を十分検討した上で取組んでいく必要がある。大規模な自然災害が多発する一つの原因に里山管理ができずに、荒れ果てた山林が放置されている為、令和4年度より2箇年かけて里山保全整備方針を策定し、里山林の整備を計画的に進める。

(1)事務事業名・総合計画の体系等

第3期実施計画の事業名	緑化推進事業				財務会計上の事業名	緑化推進事業
第3期実施計画の区分章/節(施策)/項目/事業番号	3	5	1	4	担当部署名	公園みどり課
総合計画の体系	章	第3章人・環境に優しい安全・安心なまち				
	節(施策)	第5節良好な自然環境を生かしたまちづくり				
	項目	項目1総合的な自然環境・景観の保全と緑化の推進				

(2)事業の概要

実施期間(第3期実施計画期間)	令和 元 年度 ~ 令和 4 年度
事業内容	市民参画による花いっぱい運動の推進や保存樹木の適正管理を促すため、管理助成を行う。
めざす姿(目標)	緑化を推進するとともに、緑を保全する。
事業の対象(誰を、何を)	池田市民、保存樹木等の所有者
事業の手段・方法(どのように)	植栽、草花・苗木の配布、保存樹木等管理用資材の配布
実施形態(直営/委託)	一部委託
関連計画	池田市緑の基本計画

(3)事業費等

(4)成果の達成状況、有効性・効率性評価

区 分	R2年度(決算)	R3年度(決算)	R4年度(予算)	指標値(活動・成果)	指標の内容	実施計画策定時(H30年度)	実績(R3年度)	目標値(R4年度)	
事業費(千円)A	2,768	3,331	4,449			花いっぱい運動団体数	30団体	19団体	34団体
主な内訳	消耗品費	1,874	1,899	2,000	有効性・効率性評価	花いっぱい運動花苗配布数	18,505株	14,598株	20,000株
	原材料費	395	384	400		保存樹木指定数	60箇所	54箇所	58箇所
	処分委託料	-	447	450		保存樹林指定数	24箇所	24箇所	24箇所
	成果の達成状況					B.順調に推移していない			
財源	国・府支出金				上記「達成状況」選択の理由	花苗の配布数が団体数の減少により減少			
	地方債					上記「達成状況」選択の理由			
	その他(使用料等)	739	742	1,242		目標達成のための有効な事業内容となっているか	B.改善の余地がある		
	うち受益者負担 B					事業は効率的に実施できているか	B.改善の余地がある		
	一般財源 C	2,029	2,589	3,207		上記「有効性・効率性」選択の理由	花いっぱい運動は地域コミュニティ推進事業と相まって、市内に広まってきたが、近年は団体数の減少等により、花苗配布数量も減少している状況である。		
一般財源比率 C÷A	73.3%	77.7%	72.1%						
受益者負担率 B÷A									

(5)事業の現状と今後の見通し

本事業をとりまく状況の変化(社会情勢・ステークホルダー・要望等)	
①花いっぱい運動については、花いっぱい運動に携わる住民の高齢化により年々減少している。 ②平成30年度の大規模災害の経験を踏まえ、池田市が指定している保存樹木については老木が多く、また所有者管理であることから管理が難しくなってきたり、指定廃止要望も増加している状況。	
目標達成に向けた課題	課題を踏まえた今後(令和5年度以降)の事業の方向性
①花いっぱい運動については、参加者の高齢化などの理由から参加人数が減少しており、今後活動を継続する為の対策が必要。 ②年数が経ち、老木化、大径木化している為に、保存樹木の適正な維持管理が難しくなってきた。	現状維持 ①花いっぱい運動については、引き続き地域の団体と協働により、地域緑化を進めていくとともに、花いっぱい運動を紹介する場などPR活動を引き続き行っていく。 ②都市の緑化保全の観点から、所有者へは引き続き、樹木の適正管理を呼びかけていくが、所有者の意向も確認しながら危険木については、指定解除も視野に入れて考えていく。

(1)事務事業名・総合計画の体系等

第3期実施計画の事業名	五月山・桜植栽地整備事業				財務会計上の事業名	緑化事業
第3期実施計画の区分章/節(施策)/項目/事業番号	3	5	1	6	担当部署名	公園みどり課
総合計画の体系	章	第3章人・環境に優しい安全・安心なまち				
	節(施策)	第5節良好な自然環境を生かしたまちづくり				
	項目	項目1総合的な自然環境・景観の保全と緑化の推進				

(2)事業の概要

実施期間(第3期実施計画期間)	令和 元 年度 ~ 令和 4 年度
事業内容	五月山の緑の保全と緑化のため、五月山の草刈りなどを行う。
めざす姿(目標)	五月山の緑化の推進と緑の保全を図る。また、令和元~2年度より五月山緑地への観光客の回遊性を高め、まちの活性化を図る。
事業の対象(誰を、何を)	五月山
事業の手段・方法(どのように)	適切な草刈り、活動団体への支援
実施形態(直営/委託)	全部委託
関連計画	

(3)事業費等

(4)成果の達成状況、有効性・効率性評価

区 分	R2年度 (決算)	R3年度 (決算)	R4年度 (予算)	指標値 (活動・成果)	指標の内容	実施計画策定時 (H30年度)	実績 (R3年度)	目標値 (R4年度)	
事業費(千円)A	2,520	2,420	2,500		指標値 (活動・成果)	五月山の草刈面積	13,200㎡/年	11,300㎡/年	13,200㎡/年
主な内訳	植栽委管理委託料	2,520	2,420	2,500					
					成果の達成状況	A.順調に推移している			
財源	国・府支出金				上記「達成状況」選択の理由	五月山の活動団体を支援し、適宜、現状に合った適切な緑地保全を行っている。			
	地方債					有効性・効率性評価	目標達成のための有効な事業内容となっているか A.有効的である(改善の余地がない)		
	その他 ()				事業は効率的に実施できているか A.効率的である(改善の余地がない)				
	うち受益者負担 B				五月山の適切な緑地保全になっている。				
	一般財源 C	2,520	2,420	2,500	上記「有効性・効率性」 選択の理由				
一般財源比率 C÷A	100.0%	100.0%	100.0%						
受益者負担率 B÷A									

(5)事業の現況と今後の見通し

本事業をとりまく状況の変化(社会情勢・ステークホルダー・要望等)	
五月山の緑化保全の為、青年会議所などボランティア団体で構成する”市民の森をつくる会”の活動を市として支援している。	
目標達成に向けた課題	課題を踏まえた今後(令和5年度以降)の事業の方向性
ボランティア団体の高齢化による活動範囲の縮小が懸念される。	現状維持 今後、引き続きボランティア活動団体の充実及びボランティア活動に対する支援を実施する。

(1)事務事業名・総合計画の体系等

第3期実施計画の事業名	緑化基金積立事業				財務会計上の事業名	緑化基金積立事業
第3期実施計画の区分章/節(施策)/項目/事業番号	3	5	1	7	担当部署名	公園みどり課
総合計画の体系	章	第3章人・環境に優しい安全・安心なまち				
	節(施策)	第5節良好な自然環境を生かしたまちづくり				
	項目	項目1総合的な自然環境・景観の保全と緑化の推進				

(2)事業の概要

実施期間(第3期実施計画期間)	令和 元 年度 ~ 令和 4 年度
事業内容	緑化基金の積立を行う。
めざす姿(目標)	積み立てた基金を適切に管理し、五月山の緑の保全とまちの緑化を推進する。
事業の対象(誰を、何を)	市内の緑化施設、五月山
事業の手段・方法(どのように)	募金利息と、みんなで作るまちの寄附金(緑化寄附)
実施形態(直営/委託)	直営
関連計画	

(3)事業費等

(4)成果の達成状況、有効性・効率性評価

区 分	R2年度(決算)	R3年度(決算)	R4年度(予算)	指標値(活動・成果)	指標の内容	実施計画策定時(H30年度)	実績(R3年度)	目標値(R4年度)
事業費(千円)A	11,270	11,863	11,046		緑化基金充当した事業数	1件/年	0件/年	1件/年
主な内訳	積立金(緑化基金)	11,270	11,863	11,046				
				成果の達成状況		A.順調に推移している		
財源	国・府支出金				上記「達成状況」選択の理由	市内の緑化推進と、五月山の保全に一定の成果が得られている。		
	地方債							
	その他(寄附金等)	2,774	3,257	45	有効性・効率性評価	A.有効的である(改善の余地がない)		
	うち受益者負担 B					A.効率的である(改善の余地がない)		
	一般財源 C	8,496	8,606	11,001	上記「有効性・効率性」選択の理由	市内の緑化推進と、五月山の保全などの財源になっている。		
一般財源比率 C÷A	75.4%	72.5%	99.6%					
受益者負担率 B÷A								

(5)事業の現状と今後の見通し

本事業をとりまく状況の変化(社会情勢・ステークホルダー・要望等)	
令和元年度より森林整備等の目的に国から森林環境譲与税が市に譲与され、五月山保全の為、緑化基金に積み立てている	
目標達成に向けた課題	課題を踏まえた今後(令和5年度以降)の事業の方向性
森整備等を目的に国より森林環境譲与税が市に譲与されている為、今後は、森林環境譲与税譲与金を財源に、里山整備の為に積み立てているが、里山保全以外の木材利用等の用途については、基本目的から外れる為、別の基金へ積み立てるなど市庁内で調整が必要。 緑化基金については、引き続き緑化推進と五月山の保全の為の様々な事業に充当していく。 持続可能な緑豊かな住環境づくりに寄与する。	現状維持 積み立てた基金を適切に管理し、五月山の緑の保全とまちの緑化を推進する。

(1)事務事業名・総合計画の体系等

第3期実施計画の事業名	グリーンインフラ推進計画策定事業				財務会計上の事業名	グリーンインフラ推進計画策定事業
第3期実施計画の区分章(施策)/項目/事業番号	3	5	1	8	担当部署名	公園みどり課
総合計画の体系	章	第3章人・環境に優しい安全・安心なまち				
	節(施策)	第5節良好な自然環境を生かしたまちづくり				
	項目	項目1総合的な自然環境・景観の保全と緑化の推進				

(2)事業の概要

実施期間(第3期実施計画期間)	令和 3 年度 ~ 令和 4 年度
事業内容	池田市グリーンインフラ推進計画を策定する。
めざす姿(目標)	自然環境が有する多様な機能を活用し、緑や水を活かした都市空間の形成を図るグリーンインフラの整備を行い、都市型水害対策や都市の快適性向上を推進する。
事業の対象(誰を、何を)	五月山緑地を含む池田駅周辺を緑化重点地区(五月山緑地・池田駅前公園・満寿美公園など)と定め、グリーンインフラを整備する。
事業の手段・方法(どのように)	池田市グリーンインフラ推進計画を策定し、計画的に事業を実施する。
実施形態(直営/委託)	全部委託
関連計画	池田市緑の基本計画

(3)事業費等

(4)成果の達成状況、有効性・効率性評価

区分	R2年度	R3年度	R4年度	指標値(活動・成果)	指標の内容	実施計画策定時(H30年度)	実績(R3年度)	目標値(R4年度)
	(決算)	(決算)	(予算)					
事業費(千円)A	-	13,963	6,000	指標値(活動・成果)	整備の件数	0件/年	1件/年	1件/年
主な内訳		13,963	6,000					
計画策定委託料		13,963	6,000					
成果の達成状況					A.順調に推移している			
財源	国・府支出金		6,500	上記「達成状況」選択の理由	国の補助金事業として採択され、計画策定委託として業務に着手した。			
	地方債							
	その他(緑化基金繰入)			有効性・効率性評価	目標達成のための有効な事業内容となっているか A.有効的である(改善の余地がない)			
	うち受益者負担 B				事業は効率的に実施できているか A.効率的である(改善の余地がない)			
	一般財源 C		7,463	0	上記「有効性・効率性」選択の理由 今年度計画策定し、五月山緑地を含む池田駅周辺の公園緑地や公共施設などをグリーンインフラの対象施設として、計画的に事業を推進する。計画段階から整備後の検証まで、一貫して国の交付金を受けられ、財政面からも有効な事業。			
一般財源比率 C÷A		53.4%						
受益者負担率 B÷A								

(5)事業の現況と今後の見通し

本事業をとりまく状況の変化(社会情勢・ステークホルダー・要望等)	
大雨などの都市型災害に対する雨水流出の抑制、また街路樹の緑陰など公共施設緑化やミスト付き緑化など、夏季における暑熱対策による気温低減など都市型災害の改善が求められている。防災、環境、地域振興など、様々な地域の課題を解決する必要がある。	
目標達成に向けた課題	課題を踏まえた今後(令和5年度以降)の事業の方向性
令和3年度にグリーンインフラ推進計画を策定することで、五月山緑地を含む緑化重点地区において、公園緑地の整備や公共施設の緑化、雨水貯留・浸透施設等の整備など、グリーンインフラを整備することで、官民連携や分野横断した地域の課題を、自然環境の多様な機能を活用しながら解決していく為の計画を策定し、具体的には五月山動物園のリニューアルや満寿美公園の利活用、池田駅前の広場再整備などの事業を進める必要がある。	拡充 グリーンインフラ推進事業は、計画段階から整備・検証まで、国の交付金を受けられ、市の財政が厳しいことから、今後の事業を進める上で不可欠な事業である。 R3年度 計画策定 R4年度 グリーンインフラ推進拠点デザイン検討業務 R4年度～ 各事業の実施

(1)事務事業名・総合計画の体系等

第3期実施計画の事業名	公園維持管理事業				財務会計上の事業名	公園維持管理事業
第3期実施計画の区分章/節(施策)/項目/事業番号	3	5	2	1	担当部署名	公園みどり課
総合計画の体系	章	第3章人・環境に優しい安全・安心なまち				
	節(施策)	第5節良好な自然環境を生かしたまちづくり				
	項目	項目2都市計画公園の整備				

(2)事業の概要

実施期間(第3期実施計画期間)	令和 元 年度 ~ 令和 4 年度
事業内容	都市公園を適切に維持管理するとともに、公園台帳の作成を行う。
めざす姿(目標)	適切な管理を行うことで、安心して利用できる公園づくりを推進する。
事業の対象(誰を、何を)	都市公園
事業の手段・方法(どのように)	必要な土地を借地し、市民に対しての公園の提供及び維持管理を行う。
実施形態(直営/委託)	全部委託
関連計画	

(3)事業費等

(4)成果の達成状況、有効性・効率性評価

区 分	R2年度(決算)	R3年度(決算)	R4年度(予算)	指標値(活動・成果)	指標の内容	実施計画策定時(H30年度)	実績(R3年度)	目標値(R4年度)
事業費(千円)A	65,406	70,088	71,360			有償借地公園数	9公園	8公園
主な内訳	土地借上料	17,658	18,973	19,001				
	植栽管理委託料	25,830	10,997	11,024				
	修繕料	19,996	22,393	26,806				
					成果の達成状況	A.順調に推移している		
財源	国・府支出金				上記「達成状況」選択の理由	適切に維持管理ができています		
	地方債							
	その他(証紙収入)	300	2,147	3,210	有効性・効率性評価	目標達成のための有効な事業内容となっているか A.有効的である(改善の余地がない)		
	うち受益者負担 B					事業は効率的に実施できているか A.効率的である(改善の余地がない)		
	一般財源 C	65,106	67,941	68,150	上記「有効性・効率性」選択の理由	適切な公園の維持管理の確保ができています。		
一般財源比率 C÷A	99.5%	96.9%	95.5%					
受益者負担率 B÷A								

(5)事業の現況と今後の見通し

<p>本事業をとりまく状況の変化(社会情勢・ステークホルダー・要望等)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・都市公園は都市公園法に基づいて、「みだりに廃止してはならない」とされている。ただし、借地公園については所有者の意向で廃止は可能。 ・借地公園は地域のニーズも強い為、折り合いがつかないのが現状。 ・少子高齢化、人口減少が進む中、公園1人当たり面積(10㎡/人以上)も相対的に増加する。 	
<p>目標達成に向けた課題</p> <p>1人当たり面積(10㎡/人以上)を確保しつつ、誘致圏域内に同等の公園がある場合、地域ニーズで公園を存続させる為に、借地公園が必要かどうか今後の課題である。</p>	<p>課題を踏まえた今後(令和5年度以降)の事業の方向性</p> <p>拡充</p> <p>池田市の人口規模にあった公園数を見据えながら、安全で安心して利用できる公園として、適切な維持管理に努めることは公園管理者の責務である。今後は地域住民のニーズを反映し、借地公園以外でも、統廃合も視野に入れた本市の管理する公園全体の再配置、また利用頻度が少ない公園などの売却に伴う財源確保など、質の向上を検討していく。</p>

(1)事務事業名・総合計画の体系等

第3期実施計画の事業名	開設公園改修工事業				財務会計上の事業名	開設公園改修工事業
第3期実施計画の区分章/節(施策)/項目/事業番号	3	5	2	3	担当部署名	公園みどり課
総合計画の体系	章	第3章人・環境に優しい安全・安心なまち				
	節(施策)	第5節良好な自然環境を生かしたまちづくり				
	項目	項目2都市計画公園の整備				

(2)事業の概要

実施期間(第3期実施計画期間)	令和 元 年度 ~ 令和 4 年度
事業内容	公園灯やフェンスなど、老朽化した開設公園施設の改修工事を行う。
めざす姿(目標)	都市公園の補修・改修を進めることで、遊具の長寿命化を図り、安全な公園づくりを推進する。
事業の対象(誰を、何を)	開設公園
事業の手段・方法(どのように)	開設公園の再整備工事及び大規模改修を実施する。
実施形態(直営/委託)	直営
関連計画	

(3)事業費等

(4)成果の達成状況、有効性・効率性評価

区 分	R2年度 (決算)	R3年度 (決算)	R4年度 (予算)	指標値 (活動・成果)	指標の内容	実施計画策定時 (H30年度)	実績 (R3年度)	目標値 (R4年度)	
事業費(千円)A	42,790	40,887	40,000		指標値 (活動・成果)	補修件数	5件/年	8件/年	14件/年
主な内訳	請負費	42,790	40,887	40,000					
					成果の達成状況	A.順調に推移している			
財源	国・府支出金				上記「達成状況」選択の理由	適切に工事を実施している。			
	地方債								
	その他 ()				有効性・効率性評価	目標達成のための有効な事業内容となっているか	A.有効的である(改善の余地がない)		
	うち受益者負担 B					事業は効率的に実施できているか	A.効率的である(改善の余地がない)		
	一般財源 C	42,790	40,887	40,000		上記「有効性・効率性」選択の理由	適切に工事を実施している。		
一般財源比率 C÷A	100.0%	100.0%	100.0%						
受益者負担率 B÷A									

(5)事業の現況と今後の見通し

本事業をとりまく状況の変化(社会情勢・ステークホルダー・要望等)	
公園施設の老朽化により、全国的に事故が多発している。平成29年6月に都市公園法の一部が改正され、公園施設の点検の実施、それに伴う点検結果や修繕履歴の記録が義務化され、公園管理の一層の強化が求められている。	
目標達成に向けた課題	課題を踏まえた今後(令和5年度以降)の事業の方向性
今後も遊具の長寿命化を図り、市民が安心して利用できる都市公園の補修・改修を進めていく必要がある。あわせて、今後の維持管理費用の増大が見込まれる中、本当に必要な公園施設を検討し、再編成も必要である。	拡充 点検を実施し、損傷の推移を適切に管理し、事故を未然に防ぐ管理手法である予防保全型を導入し、効果的な整備工事を実施する必要がある。

(1)事務事業名・総合計画の体系等

第3期実施計画の事業名	開設公園再整備事業				財務会計上の事業名	開設公園再整備事業
第3期実施計画の区分章/節(施策)/項目/事業番号	3	5	2	4	担当部署名	公園みどり課
総合計画の体系	章	第3章人・環境に優しい安全・安心なまち				
	節(施策)	第5節良好な自然環境を生かしたまちづくり				
	項目	項目2都市計画公園の整備				

(2)事業の概要

実施期間(第3期実施計画期間)	令和	元	年度	～	令和	4	年度
事業内容	都市公園施設のリニューアルだけでなく、防災機能の向上及びバリアフリー化を計画的に行う。						
めざす姿(目標)	防災面やバリアフリーを兼ね備えた、地域の多様なニーズに対応する公園整備を行うことで、地域住民に親しまれる公園づくりを推進する。						
事業の対象(誰を、何を)	開設公園						
事業の手段・方法(どのように)	公園施設の老朽化に伴い、計画的なリニューアル工事を実施する。						
実施形態(直営/委託)	直営						
関連計画							

(3)事業費等

(4)成果の達成状況、有効性・効率性評価

区分	R2年度(決算)	R3年度(決算)	R4年度(予算)	指標値(活動・成果)	指標の内容	実施計画策定時(H30年度)	実績(R3年度)	目標値(R4年度)
事業費(千円)A	—	7,590	—		有効性・効率性評価	工事の件数	6件/年	1件/年
主な内訳	請負費	—	7,590					
成果の達成状況					A.順調に推移している			
財源	国・府支出金			上記「達成状況」選択の理由	不定期ではあるが、必要に応じて適切に工事を実施している。			
	地方債				B.改善の余地がある			
	その他()				B.改善の余地がある			
	うち受益者負担 B				B.改善の余地がある			
	一般財源 C		7,590		人口規模、職員数に沿った管理が行えるよう、利用が少ない公園などの統廃合を検討していく必要がある。			
一般財源比率 C÷A		100.0%		上記「有効性・効率性」選択の理由				
受益者負担率 B÷A								

(5)事業の現況と今後の見通し

本事業をとりまく状況の変化(社会情勢・ステークホルダー・要望等)	
<p>①公園利用者の多種多様なニーズが公園に求められる。</p> <p>②本市は小規模の公園が多く、全ての地域住民のニーズを反映することは限界がある。</p> <p>③焼死高齢化、人口減少により、住民1人当たりの公園面積(1人当たり10㎡/人以上)も相対的増えている。</p> <p>④昭和30年～40年に設置された公園が多く、老朽化が進んでいる。</p> <p>⑤全国的には地域のニーズなど状況を踏まえて、面的なインフラ整備計画の中で統廃合や集約など、再編による見直しが求められている。</p>	
目標達成に向けた課題	課題を踏まえた今後(令和5年度以降)の事業の方向性
<p>今後は遊具の長寿命化計画の見直しを図り、より市民が安心して利用できる都市公園の補修・改修を進めていく必要がある。</p> <p>あわせて、今後の維持管理費用の増大が見込まれる中、本当に必要な公園施設を検討し、再編成も必要である。その中で必要な公園について適切に更新していく必要がある。</p> <p>地域ごとに様々な意見があり、総論賛成・各論反対になりやすく、それらの地域住民の意見などについて合意形成を図る必要がある。</p>	<p>拡充</p> <p>老朽化した遊具は旧基準で設置されているが、現行基準では安全領域上、同等規模の遊具設置は不可となる場合が多く、地元説明に苦慮している。</p> <p>地元住民のニーズにあわせながら、一方では限りある資源を有効に活用し、住民の合意形成を図る為に、日頃から地域住民とのつながりを保ち、信頼関係を築きながら住民とともに公園行政を進める。</p>

(1)事務事業名・総合計画の体系等

第3期実施計画の事業名	五月山緑地施設管理運営事業				財務会計上の事業名	五月山緑地施設管理運営事業
第3期実施計画の区分章/節(施策)/項目/事業番号	3	5	2	8	担当部署名	公園みどり課
総合計画の体系	章	第3章人・環境に優しい安全・安心なまち				
	節(施策)	第5節良好な自然環境を生かしたまちづくり				
	項目	項目2都市計画公園の整備				

(2)事業の概要

実施期間(第3期実施計画期間)	令和 元 年度 ~ 令和 4 年度
事業内容	五月山緑地施設の適切な管理運営を行う。
めざす姿(目標)	指定管理者制度により、アウトソーシングをすることで、より効率的な事業運営を行う。
事業の対象(誰を、何を)	五月山緑地
事業の手段・方法(どのように)	五月山緑地の効率的な運営
実施形態(直営/委託)	全部委託
関連計画	

(3)事業費等

(4)成果の達成状況、有効性・効率性評価

区 分	R2年度 (決算)	R3年度 (決算)	R4年度 (予算)	指標値 (活動・成果)	指標の内容	実施計画策定時 (H30年度)	実績 (R3年度)	目標値 (R4年度)
事業費(千円)A	187,519	187,179	187,179			動物園来場者数	564,721人/年	293,946人/年
主な内訳	指定管理料	187,519	187,179	187,179				
成果の達成状況					A.順調に推移している			
財源	国・府支出金				上記「達成状況」選択の理由	コロナ禍により来場者は目標を下回っているものの、適切な管理運営を行い、前年度より約22,000人の増加となった。		
	地方債					A.有効的である(改善の余地がない)		
	その他 ()	60,003	65,225	64,570	有効性・効率性評価	目標達成のための有効な事業内容となっているか 事業は効率的に実施できているか		
	うち受益者負担 B	60,003	65,225	64,570		A.効率的である(改善の余地がない)		
	一般財源 C	127,516	121,954	122,609	上記「有効性・効率性」 選択の理由	ウォンバット受け入れ効果等により、動物園を含めた五月山緑地の来場者の増加が見込まれる中、動物園を含めた公園施設の改修を実施する。		
一般財源比率 C÷A	68.0%	65.2%	65.5%					
受益者負担率 B÷A	32.0%	34.8%	34.5%					

(5)事業の現状と今後の見通し

本事業をとりまく状況の変化(社会情勢・ステークホルダー・要望等)	
平成29年6月の都市公園法改正の改正に伴い、民間活力を導入し、令和2年度よりパークマネジメントによる公園の利活用など、新しい公園行政が求められている。	
目標達成に向けた課題	課題を踏まえた今後(令和5年度以降)の事業の方向性
今後も遊具の長寿命化を図り、市民が安心して利用できる都市公園の補修・改修を進めていく必要がある。あわせて、今後の維持管理費用の増大が見込まれる中、本日に必要な公園施設を検討し、再編成も必要である。公園の魅力高め、市民サービスのさらなる向上と公園施設のコスト削減を目指す。	現状維持 計画的な点検を実施し、損傷の推移を適切に管理し、事故を未然に防ぐ管理手法である予防保全型を導入し、効果的な整備工事を実施する必要がある。指定管理制度や都市公園法の設置許可など、制度設計を見直した五月山パークマネジメント方針に沿って、公園管理運営ができる民間事業者とパートナーシップを持って魅力ある公園行政を進める。

行政評価シート(令和3年度実施事業)

NO. 323

(1)事務事業名・総合計画の体系等

第3期実施計画の事業名	五月山緑地整備事業				財務会計上の事業名	五月山緑地整備事業
第3期実施計画の区分章/節(施策)/項目/事業番号	3	5	2	9	担当部署名	公園みどり課
総合計画の体系	章	第3章人・環境に優しい安全・安心なまち				
	節(施策)	第5節良好な自然環境を生かしたまちづくり				
	項目	項目2都市計画公園の整備				

(2)事業の概要

実施期間(第3期実施計画期間)	令和 元 年度 ~ 令和 4 年度
事業内容	五月山マネジメント方針に沿って、民間活力を導入し、五月山緑地整備事業を展開する。
めざす姿(目標)	五月山マネジメント方針に沿って、魅力ある五月山緑地の整備を進める。
事業の対象(誰を、何を)	五月山緑地
事業の手段・方法(どのように)	五月山緑地内の施設の整備
実施形態(直営/委託)	一部委託
関連計画	

(3)事業費等

(4)成果の達成状況、有効性・効率性評価

区 分	R2年度 (決算)	R3年度 (決算)	R4年度 (予算)	指標値 (活動・成果)	指標の内容	実施計画策定時 (H30年度)	実績 (R3年度)	目標値 (R4年度)
事業費(千円)A	135,784	55,770	47,000			駐車場台数	174,333台/年	103,615台/年
主な内訳	設計委託料	7,150	0	28,000	飲料水型耐震性貯水槽の設置 防災倉庫の設置	-	-	完了
	請負費	124,674	55,770	14,300		-	-	完了
	補償金	0	0	0				
				成果の達成状況		A.順調に推移している		
財源	国・府支出金			13,000	上記「達成状況」選択の理由	五月山緑地の整備は、池田市の観光面、防災面及び景観性の向上に大きく寄与している。		
	地方債	122,200		11,700				
	その他 ()				有効性・効率性評価	目標達成のための有効な事業内容となっているか A.有効的である(改善の余地がない)		
	うち受益者負担 B					事業は効率的に実施できているか A.効率的である(改善の余地がない)		
	一般財源 C	13,584	55,770	22,300	上記「有効性・効率性」 選択の理由	令和2年度より指定管理制度の見直しにより、五月山緑地パークマネジメント共同企業体が指定管理者となり、五月山公園売店のリニューアルなど、民間企業のマネジメントによる取り組みをコロナ禍の中行った。		
一般財源比率 C÷A	10.0%	100.0%	47.4%					
受益者負担率 B÷A								

(5)事業の現況と今後の見通し

本事業をとりまく状況の変化(社会情勢・ステークホルダー・要望等)	
近年のゲリラ豪雨や台風による五月山緑地の法面崩壊や、遊具等の公園施設の経年劣化。また、春の五月山を代表する桜(ソメイヨシノ)の多くが老木となっている。	
目標達成に向けた課題	課題を踏まえた今後(令和5年度以降)の事業の方向性
早急に危険度の高い法面の把握、まだまだ経年劣化の目立つ公園施設の更新。	拡充 五月山三叉路から幹線園路料金所までの区間において桜の植え替え時期が迫っており、また桜以外の施設についても老朽化が激しいことから、桜再生と道路線形の見直し等を含めた、再整備の為の設計委託を令和4年度に実施する。

(1) 事務事業名・総合計画の体系等

第3期実施計画の事業名	霊園管理運営事業				財務会計上の事業名	霊園管理運営事業
第3期実施計画の区分章/節(施策)/項目/事業番号	3	5	2	12	担当部署名	総合窓口課
総合計画の体系	章	第3章人・環境に優しい安全・安心なまち				
	節(施策)	第5節良好な自然環境を生かしたまちづくり				
	項目	項目2都市計画公園の整備				

(2) 事業の概要

実施期間(第3期実施計画期間)	令和 元 年度 ~ 令和 4 年度
事業内容	五月山霊園の適切な維持管理を行う。
めざす姿(目標)	指定管理者制度をすることで、質の高いサービス提供を目指す。
事業の対象(誰を、何を)	墓地使用权者及び墓参者
事業の手段・方法(どのように)	指定管理者による維持管理業務
実施形態(直営/委託)	全部委託
関連計画	

(3) 事業費等

(4) 成果の達成状況、有効性・効率性評価

区 分	R2年度 (決算)	R3年度 (決算)	R4年度 (予算)	指標値 (活動・成果)	指標の内容	実施計画策定時 (H30年度)	実績 (R3年度)	目標値 (R4年度)
事業費(千円)A	10,796	17,131	12,246			利用者数	3,000人/年	1,907人/年
主な内訳	指定管理料	10,255	10,255	11,100				
	修繕料	539	6,874	500				
	消耗品費	2	2	2				
					成果の達成状況	C.判断できない		
財源	国・府支出金				上記「達成状況」選択の理由	新型コロナウイルス感染症の影響により、利用者数は横ばいである。実績の数は墓参バスの乗車人数であり、自家用車でお墓参りをしている人数は不明である。		
	地方債							
	その他 (管理料)	966	14,889	218	有効性・効率性評価	A.有効的である(改善の余地がない)		
	うち受益者負担 B	966	14,889	218		A.効率的である(改善の余地がない)		
	一般財源 C	9,830	2,242	12,028	上記「有効性・効率性」選択の理由	新型コロナウイルス感染症の影響により、利用者数は横ばいである。		
一般財源比率 C÷A	91.1%	13.1%	98.2%					
受益者負担率 B÷A	8.9%	86.9%	1.8%					

(5) 事業の現況と今後の見通し

本事業をとりまく状況の変化(社会情勢・ステークホルダー・要望等)	
近年、墓地の承継者不足により、永代供養に変更される方が増えてきており、保有している墓地の返還件数が増加している。	
目標達成に向けた課題	課題を踏まえた今後(令和5年度以降)の事業の方向性
お盆・お彼岸の墓参バスの乗車人数は把握できるが、自家用車等での墓参の人数は把握できない。	現状維持 本事業を取り巻く状況を見ながら指定管理者と協議等を行う。

(1)事務事業名・総合計画の体系等

第3期実施計画の事業名	池田城跡公園管理運営事業				財務会計上の事業名	池田城跡公園管理運営事業
第3期実施計画の区分章/節(施策)/項目/事業番号	3	5	2	13	担当部署名	公園みどり課
総合計画の体系	章	第3章人・環境に優しい安全・安心なまち				
	節(施策)	第5節良好な自然環境を生かしたまちづくり				
	項目	項目2都市計画公園の整備				

(2)事業の概要

実施期間(第3期実施計画期間)	令和 2 年度 ~ 令和 4 年度
事業内容	池田城跡公園の適切な管理運営を行う。
めざす姿(目標)	指定管理者制度により、アウトソーシングを行い、効率的な管理運営を行う。
事業の対象(誰を、何を)	池田城跡公園
事業の手段・方法(どのように)	池田城跡公園の効率的な運営を行う。
実施形態(直営/委託)	全部委託
関連計画	

(3)事業費等

(4)成果の達成状況、有効性・効率性評価

区分	R2年度(決算)	R3年度(決算)	R4年度(予算)	指標値(活動・成果)	指標の内容	実施計画策定時(H30年度)	実績(R3年度)	目標値(R4年度)
事業費(千円)A	35,404	35,236	34,490			池田城跡公園利用者数	150,938人/年	142,938人/年
主な内訳	指定管理料	35,404	35,236	34,490				
成果の達成状況					A.順調に推移している			
財源	国・府支出金				上記「達成状況」選択の理由	コロナ禍の中ではあるが、感染症対策を行いながらイベント等の自主事業を行ったことにより、来場客が僅かに増えた。		
	地方債					有効性・効率性評価	A.有効的である(改善の余地がない)	
	その他(公園使用料)	36	41	36	A.効率的である(改善の余地がない)			
	うち受益者負担 B	36	41	36	コロナ禍の中ではあるが、感染症対策を行いながら、積極的に自主事業に取り組み、利用者の満足度向上に繋がっていった。			
	一般財源 C	35,368	35,195	34,454	上記「有効性・効率性」選択の理由			
一般財源比率 C÷A	99.9%	99.9%	99.9%					
受益者負担率 B÷A	0.1%	0.1%	0.1%					

(5)事業の現況と今後の見通し

<p>本事業をとりまく状況の変化(社会情勢・ステークホルダー・要望等)</p> <ul style="list-style-type: none"> 平成11年度に整備された展望休憩舎や漆喰塀、門など木造の建築物があり、老朽化が進んでいる。(耐用年数 一般的に木造7~10年) 平成29年6月に都市公園法が改正され、民間活力の導入による公園の利活用が求められる。 令和2年4月から指定管理者が阪神園芸(株)となり、自主事業やSNSでの情報発信など、利用者満足度の向上に努めている。 	
<p>目標達成に向けた課題</p> <p>・平成11年度に整備された木造の建築物は老朽化が進んでおり、損傷している箇所の補修・点検などが必要となっている為、令和4年度に展望休憩舎耐震診断を、専門業者に委託する。</p>	<p>課題を踏まえた今後(令和5年度以降)の事業の方向性</p> <p>拡充</p> <p>点検を実施し、損傷の推移を適切に管理し事故を未然に防ぐ管理手法である予防保全型を導入し、効果的な管理運営を実施する必要がある。令和2年4月から民間活力を導入して、公園の魅力を高めコストを削減、市民サービスのさらなる向上を目指す。また、施設を維持していく為には、施設の更新が必要。</p>

(1)事務事業名・総合計画の体系等

第3期実施計画の事業名	スポーツ施設等管理運営事業				財務会計上の事業名	スポーツ施設等管理運営事業
第3期実施計画の区分章/節(施策)/項目/事業番号	3	5	2	14	担当部署名	公園みどり課
総合計画の体系	章	第3章人・環境に優しい安全・安心なまち				
	節(施策)	第5節良好な自然環境を生かしたまちづくり				
	項目	項目2都市計画公園の整備				

(2)事業の概要

実施期間(第3期実施計画期間)	令和 2 年度 ~ 令和 4 年度
事業内容	猪名川運動公園、テニスコート、五月山体育館、空港緑地グラウンドなどの適切な管理運営を行う。
めざす姿(目標)	指定管理者制度により、アウトソーシングを行い、効率的な管理運営を行う。
事業の対象(誰を、何を)	猪名川運動公園、テニスコート、五月山体育館、空港緑地グラウンドなど
事業の手段・方法(どのように)	猪名川運動公園、テニスコート、五月山体育館、空港緑地グラウンドなどの効率的な運営を行う。
実施形態(直営/委託)	全部委託
関連計画	

(3)事業費等

(4)成果の達成状況、有効性・効率性評価

区分	R2年度(決算)	R3年度(決算)	R4年度(予算)	指標値(活動・成果)	指標の内容	実施計画策定時(H30年度)	実績(R3年度)	目標値(R4年度)
事業費(千円)A	282,209	282,209	342,005			体育館利用者数	297,897人/年	129,822人/年
主な内訳	指定管理料	282,209	282,209	342,005	猪名川運動公園利用者数	117,678人/年	97,340人/年	120,000人/年
					猪名川緑地駐車場利用者数	57,775台/年	47,226台/年	58,000台/年
					夫婦池テニスコート利用者数	64,218人/年	52,287人/年	66,000人/年
					成果の達成状況	A.順調に推移している		
財源	国・府支出金				上記「達成状況」選択の理由	コロナ禍の中ではあるが、感染症対策を行いながら、適切な管理運営を行っていった。		
	地方債					有効性・効率性評価	B.改善の余地がある	
	その他(公園使用料)	98,581	78,894	160,341	目標達成のための有効な事業内容となっているか			
	うち受益者負担 B	98,581	78,894	160,341	事業は効率的に実施できているか			
	一般財源 C	183,628	203,315	181,664	上記「有効性・効率性」選択の理由			
	一般財源比率 C÷A	65.1%	72.0%	53.1%	指定管理者制度により、施設の維持管理面では一元化がされたが、生涯学習推進課所管の総合スポーツセンターについては、公園施設と所管が異なる為、有効で効率的な行政になっておらず、それら全てのスポーツ施設を一元化する必要がある。			
受益者負担率 B÷A	34.9%	28.0%	46.9%					

(5)事業の現況と今後の見通し

本事業をとりまく状況の変化(社会情勢・ステークホルダー・要望等)	
公園内の運動施設としては、五月山体育館や猪名川運動場、さらに夫婦池公園テニスコート、空港緑地グラウンドなどを令和2年4月よりスポーツ施設として指定管理を一つにまとめた事で、利用者の利便性の向上につながっている。施設が老朽化してきている。	
目標達成に向けた課題	課題を踏まえた今後(令和5年度以降)の事業の方向性
・スポーツ施設が一つの指定管理になったが、支庁内の所管が一元化されておらず、利用者からもわかり難い。 ・老朽化対策の為に計画と財源が必要。	拡充 スポーツ施設の指定管理の一元化だけでなく、行政サイドもスポーツに特化した部局を新設し、市民に分かり易い組織が必要である。 また、施設を維持していく為には、施設の更新が必要。

(1)事務事業名・総合計画の体系等

第3期実施計画の事業名	都市計画公園等管理運営事業				財務会計上の事業名	都市計画公園等管理運営事業
第3期実施計画の区分章/節(施策)/項目/事業番号	3	5	2	15	担当部署名	公園みどり課
総合計画の体系	章	第3章人・環境に優しい安全・安心なまち				
	節(施策)	第5節良好な自然環境を生かしたまちづくり				
	項目	項目2都市計画公園の整備				

(2)事業の概要

実施期間(第3期実施計画期間)	令和 2 年度 ~ 令和 4 年度
事業内容	市内都市公園の適切な管理運営を行う。
めざす姿(目標)	指定管理者制度により、アウトソーシングを行い、効率的な管理運営を行う。
事業の対象(誰を、何を)	都市計画公園等
事業の手段・方法(どのように)	都市計画公園等の効率的な運営を行う。
実施形態(直営/委託)	全部委託
関連計画	

(3)事業費等

(4)成果の達成状況、有効性・効率性評価

区分	R2年度(決算)	R3年度(決算)	R4年度(予算)	指標値(活動・成果)	指標の内容	実施計画策定時(H30年度)	実績(R3年度)	目標値(R4年度)
事業費(千円)A	142,880	142,880	142,880			苦情件数	518件/年	562件/年
主な内訳	指定管理料	142,880	142,880	142,880				
成果の達成状況					B.順調に推移していない			
財源	国・府支出金				上記「達成状況」選択の理由	増加しており、十分な対応が出来ていない。		
	地方債							
	その他(公園使用料)	1,280	867	1,674	有効性・効率性評価	C.有効的でない(抜本的な見直しが必要)		
	うち受益者負担 B	1,280	867	1,674		C.効率的でない(抜本的な見直しが必要)		
	一般財源 C	141,600	142,013	141,206	上記「有効性・効率性」選択の理由	指定管理制度自体は有効であるが、指定管理者及び公園管理に携わる行政職員の人的不足、知識不足、財政難による適切な管理運営の為のコスト不足により、実態が伴っていない面がある。		
一般財源比率 C÷A	99.1%	99.4%	98.8%					
受益者負担率 B÷A	0.9%	0.6%	1.2%					

(5)事業の現況と今後の見通し

本事業をとりまく状況の変化(社会情勢・ステークホルダー・要望等)	
<ul style="list-style-type: none"> 公園に対する地域住民のニーズが多様多様化してきている。 市民から苦情や要望が年々増加しており、それに伴い本当に困っている公園利用者の声に、十分にに対応することが難しくなっている。 公園行政に従事する職員不足、それに伴う行政サービスの低下。 	
目標達成に向けた課題	課題を踏まえた今後(令和5年度以降)の事業の方向性
令和2年4月から全ての公園施設を指定管理施設とすることで、市民からの苦情や要望対応や公園遊具などの補修・点検などの維持管理にわたり、適正に指定管理されているかを指導・監督する必要があり、公園行政に従事する職員もスキルアップが求められる。指定管理者側の公園に関する知識不足により、適切な管理運営ができていない為	<p>拡充</p> <p>遊具などの点検を実施し、損傷の推移を適切に管理し事故を未然に防ぐ管理手法である予防保全型を導入し、効果的な整備工事を実施する。また、全ての都市公園施設において、指定管理施設として追加することで、民間のノウハウをフルに活用し、多様化する市民ニーズに対して効率よく対応し、市民サービスの向上を図るとともに、公園毎の利活用も検討していく。「選択と集中」で、必要な公園に知識・ノウハウのある人とコストをつぎ込んで、公園のマネジメントとメンテナンスが必要。</p>

行政評価シート(令和3年度実施事業)

NO. 328

(1)事務事業名・総合計画の体系等

第3期実施計画の事業名	五月山体育館改修事業				財務会計上の事業名	五月山体育館改修事業
第3期実施計画の区分章/節(施策)/項目/事業番号	3	5	2	17	担当部署名	公園みどり課
総合計画の体系	章	第3章人・環境に優しい安全・安心なまち				
	節(施策)	第5節良好な自然環境を生かしたまちづくり				
	項目	項目2都市計画公園の整備				

(2)事業の概要

実施期間(第3期実施計画期間)	令和 2 年度 ~ 令和 4 年度
事業内容	五月山体育館の設備更新について、民間活力導入し、効果的な設備更新を図る。また、緊急性の高い屋根の防水改修などについて、長寿命化計画に沿って効率的かつ効果的に事業を実施する。
めざす姿(目標)	空調などの熱源の省エネルギー化を促進し、民間活力を導入した効果的な設備の更新を図るとともに、五月山体育館(全体)の長寿命化計画に基づき、適切な更新作業を行いながら長寿命化を図る。
事業の対象(誰を、何を)	五月山体育館
事業の手段・方法(どのように)	五月山体育館の設備について効果的な更新を図る。
実施形態(直営/委託)	一部委託
関連計画	

(3)事業費等

(4)成果の達成状況、有効性・効率性評価

区分	R2年度	R3年度	R4年度	指標値(活動・成果)	指標の内容	実施計画策定時(H30年度)	実績(R3年度)	目標値(R4年度)
	(決算)	(決算)	(予算)					
事業費(千円)A	6,820	112,530	57,000		工事の件数	0件数	1件/年	1件/年
主な内訳	設計委託料	6,820	4,730	-				
	請負費	-	107,800	57,000				
成果の達成状況					A.順調に推移している			
財源	国・府支出金				上記「達成状況」選択の理由	適切に計画を実施している。		
	地方債							
	その他()				有効性・効率性評価	目標達成のための有効な事業内容となっているか	A.有効的である(改善の余地がない)	
	うち受益者負担 B				事業は効率的に実施できているか	A.効率的である(改善の余地がない)		
	一般財源 C	6,820	112,530	57,000	上記「有効性・効率性」選択の理由	五月山体育館を今後更に計画的な管理へシフトしていくためには、予防保全型の維持管理は必要である為、この事業は有効かつ効率が良い。		
一般財源比率 C÷A	100.0%	100.0%	100.0%					
受益者負担率 B÷A								

(5)事業の現況と今後の見通し

本事業をとりまく状況の変化(社会情勢・ステークホルダー・要望等)	
<p>・五月山体育館は、平成9年の「なみはや国体」に向けて建設され、竣工後23年経過しており施設が老朽化している。</p> <p>・令和2年度に民間活力を導入、施設更新により省エネ化を図ることで光熱水費を削減し、その費用を更新費用の一部当てて、15年間分割して償還する「エスコ事業」が最も有効であると判断し、令和2年度に事業者を選定・決定し、令和3年度に設備更新を実施。令和4年度以降は、設備更新以外の施設更新が必要となる。</p>	
目標達成に向けた課題	課題を踏まえた今後(令和5年度以降)の事業の方向性
<p>・財政難の中、体育館を運営していくためには、必要最小限の設備の更新が急務である。</p> <p>・いかに設備更新や補修などのコスト削減を図りながら、五月山体育館を運営管理していけるかが課題である。</p>	<p>拡充</p> <p>点検を実施し、損傷の推移を適切に管理し事故の発生を未然に防ぐ管理手法である予防保全型を導入し、効果的な整備工事を実施する必要がある。民間活力を導入し、省エネ化により削減された光熱水費を償還する「エスコ事業」により、民間の資金で設備更新を進めつつ、国の交付金事業である長寿命化対策支援事業も併用して財源を確保しながら、最小の費用で最大の効果をあげられるように事業を進める。</p>

(1)事務事業名・総合計画の体系等

第3期実施計画の事業名	満寿美公園整備事業				財務会計上の事業名	満寿美公園整備事業
第3期実施計画の区分章/節(施策)/項目/事業番号	3	5	2	18	担当部署名	公園みどり課
総合計画の体系	章	第3章人・環境に優しい安全・安心なまち				
	節(施策)	第5節良好な自然環境を生かしたまちづくり				
	項目	項目2都市計画公園の整備				

(2)事業の概要

実施期間(第3期実施計画期間)	令和 2 年度 ~ 令和 3 年度
事業内容	都市再生整備計画に基づき、満寿美公園の整備を行う。
めざす姿(目標)	防災面やバリアフリーを兼ね備えた、地域の多様なニーズに対応する公園整備を行うことで、地域住民に親しまれる公園づくりを推進する。
事業の対象(誰を、何を)	満寿美公園
事業の手段・方法(どのように)	満寿美公園の整備工事
実施形態(直営/委託)	一部委託
関連計画	

(3)事業費等

(4)成果の達成状況、有効性・効率性評価

区分	R2年度(決算)	R3年度(決算)	R4年度(予算)	指標値(活動・成果)	指標の内容	実施計画策定時(H30年度)	実績(R3年度)	目標値(R4年度)
事業費(千円)A	26,501	179,190	-			工事の件数	0件	3件
主な内訳	監理委託料	7,810	-					
	設計委託料	26,501	-					
	請負費		171,380					
成果の達成状況					A.順調に推移している			
財源	国・府支出金		166,800		上記「達成状況」選択の理由	都市再生計画に基づく工事が完成した。		
	地方債							
	その他()				有効性・効率性評価	目標達成のための有効な事業内容となっているか A.有効的である(改善の余地がない)		
	うち受益者負担 B					事業は効率的に実施できているか A.効率的である(改善の余地がない)		
	一般財源 C	26,501	12,390			上記「有効性・効率性」選択の理由 街区公園がない当該地域に、地域のニーズを反映した公園ができたことは、防災面、環境面、地域振興の面でも有効的且つ効率的である為。		
一般財源比率 C÷A	100.0%	6.9%						
受益者負担率 B÷A								

(5)事業の現況と今後の見通し

本事業をとりまく状況の変化(社会情勢・ステークホルダー・要望等)	
<ul style="list-style-type: none"> ・都市再生整備計画に基づき事業を完了した。 ・地元住民のニーズを反映した公園の管理運営が求められている。 	
目標達成に向けた課題	課題を踏まえた今後(令和5年度以降)の事業の方向性
満寿美公園は、都市再生整備計画に位置づけ、防災公園として近隣住民ニーズを反映した公園の管理運営が求められる。	<p>廃止</p> <p>令和3年度に完了予定である為、事業は廃止となっているが、令和4年度以降は令和3年度に策定したグリーンインフラ推進計画に沿って、公園の利活用を検討していく。</p>

(1)事務事業名・総合計画の体系等

第3期実施計画の事業名	浄水施設更新事業				財務会計上の事業名	—
第3期実施計画の区分章/節(施策)/項目/事業番号	3	6	1	1	担当部署名	浄水課
総合計画の体系	章	第3章人・環境に優しい安全・安心なまち				
	節(施策)	第6節上水道事業の充実				
	項目	項目1施設更新事業の推進				

(2)事業の概要

実施期間(第3期実施計画期間)	令和 元 年度 ~ 令和 4 年度
事業内容	老朽化した施設の更新を順次行うとともに、基幹施設の耐震化を実施する。
めざす姿(目標)	計画的に施設の更新及び耐震化を進め、安心・安全な水道水を安定的に供給する。
事業の対象(誰を、何を)	古江浄水場及び各配水池
事業の手段・方法(どのように)	老朽化した施設の更新、基幹施設の耐震化
実施形態(直営/委託)	直営
関連計画	池田市上水道施設整備計画

(3)事業費等

(4)成果の達成状況、有効性・効率性評価

区分	R2年度(決算)	R3年度(決算)	R4年度(予算)	指標値(活動・成果)	指標の内容	実施計画策定時(H30年度)	実績(R3年度)	目標値(R4年度)	
事業費(千円)A	621,214	59,890	161,454			配水池耐震化率	69%	100%	100%
主な内訳	施設更新事業	524,392	59,890	161,454		整備計画更新件数	6件	10件	10件
	耐震補強事業	96,822	0	0					
成果の達成状況					A.順調に推移している				
財源	国・府支出金				上記「達成状況」選択の理由	事業費も当初より抑えられ、順調に施工できている。			
	地方債	294,800	7,300	120,300					
	その他(工事負担金)	215,006		1,021	有効性・効率性評価	目標達成のための有効な事業内容となっているか A.有効的である(改善の余地がない)			
	うち受益者負担 B					事業は効率的に実施できているか A.効率的である(改善の余地がない)			
	一般財源 C	111,408	52,590	40,133	上記「有効性・効率性」選択の理由	設備更新及び耐震化は計画通り実施できており、支出も抑えられている。 配水池の耐震化率は、100%を達成した。			
一般財源比率 C÷A	17.9%	87.8%	24.9%						
受益者負担率 B÷A									

(5)事業の現状と今後の見通し

本事業をとりまく状況の変化(社会情勢・ステークホルダー・要望等)	
老朽化施設の更新については今後も継続的に計画しておく必要があり、アセットマネジメントも踏まえて実施していく。 配水池の耐震化については、令和3年末時点で100%を達成した。	
目標達成に向けた課題	課題を踏まえた今後(令和5年度以降)の事業の方向性
老朽化施設の更新に際して、施設の部分的な停止の必要がある。そのため、給水への影響がないよう注意を払っていく必要がある。	現状維持 老朽化施設の更新は順調に施工されており、今後も同様に実施していく。

(1)事務事業名・総合計画の体系等

第3期実施計画の事業名	配水施設更新事業				財務会計上の事業名	-
第3期実施計画の区分章/節(施策)/項目/事業番号	3	6	1	2	担当部署名	水道工務課
総合計画の体系	章	第3章人・環境に優しい安全・安心なまち				
	節(施策)	第6節上水道事業の充実				
	項目	項目1施設更新事業の推進				

(2)事業の概要

実施期間(第3期実施計画期間)	令和	元	年度	~	令和	4	年度
事業内容	老朽化した配水管を耐震管へ計画的に更新する。						
めざす姿(目標)	計画的に配水管の更新及び耐震化を進め、有収率の向上を図るとともに、安全・安心な水道水を安定的に供給する。						
事業の対象(誰を、何を)	老朽化した配水管(耐用年数40年以上経過管)						
事業の手段・方法(どのように)	老朽化した配水管を耐震管に布設替する。						
実施形態(直営/委託)	全部委託						
関連計画	池田市上水道施設整備計画						

(3)事業費等

(4)成果の達成状況、有効性・効率性評価

区分	R2年度	R3年度	R4年度	指標値(活動・成果)	指標の内容	実施計画策定時(H30年度)	実績(R3年度)	目標値(R4年度)
	(決算)	(決算)	(予算)					
事業費(千円)A	469,497	403,786	610,900		老朽配水管残存延長	32km	23Km	16km
主な内訳	工事費	462,677	403,786	610,900				
	委託料	6,820						
成果の達成状況					A.順調に推移している			
財源	国・府支出金	19,000	12,000	5,000	上記「達成状況」選択の理由	目標の3~4km/年の更新を達成している。		
	地方債	313,500	293,800	454,400				
	その他(工事負担金)	1,078		13,800	有効性・効率性評価	目標達成のための有効な事業内容となっているか A.有効的である(改善の余地がない)		
	うち受益者負担 B					事業は効率的に実施できているか B.改善の余地がある		
	一般財源 C	135,919	97,986	137,700	上記「有効性・効率性」選択の理由	全ての老朽管を更新することが目標であるが、重要施設への供給ルートを優先して耐震化更新することにより災害時の被害を最小限に抑えることができる。		
一般財源比率 C÷A	28.9%	24.3%	22.5%					
受益者負担率 B÷A								

(5)事業の現況と今後の見通し

本事業をとりまく状況の変化(社会情勢・ステークホルダー・要望等)	
・材料費、労務費等の上昇による事業費の増。	
目標達成に向けた課題	課題を踏まえた今後(令和5年度以降)の事業の方向性
・交付金等の財源の確保。 ・毎年、工事を平準化して更新を行うための人員確保。	拡充 事業は順調に推移している。今後、補助金を活用し基幹管路の更新を優先的に 行い、全体的にスピードアップを図るため、事業の拡充が必要と考える。

(1)事務事業名・総合計画の体系等

第3期実施計画の事業名	水質検査体制強化事業				財務会計上の事業名	—
第3期実施計画の区分章/節(施策)/項目/事業番号	3	6	2	1	担当部署名	水質管理課
総合計画の体系	章	第3章人・環境に優しい安全・安心なまち				
	節(施策)	第6節上水道事業の充実				
	項目	項目2安全で安定した水の供給				

(2)事業の概要

実施期間(第3期実施計画期間)	令和 元 年度 ~ 令和 4 年度
事業内容	水源から蛇口までの水質検査体制を強化する。
めざす姿(目標)	水質検査体制を強化し、水道水質の変化に早急に対応する。また、水道GLPを維持し、水質検査の信頼性を確保する。
事業の対象(誰を、何を)	水道水の水質検査
事業の手段・方法(どのように)	検査担当者の複数化及び水道GLPの維持を行う。
実施形態(直営/委託)	一部委託
関連計画	

(3)事業費等

(4)成果の達成状況、有効性・効率性評価

区分	R2年度(決算)	R3年度(決算)	R4年度(予算)	指標値(活動・成果)	指標の内容	実施計画策定時(H30年度)	実績(R3年度)	目標値(R4年度)
事業費(千円)A	19,312	19,545	792			水道GLPの維持	100%	100%
主な内訳	手数料	62	482	62	自己検査項目の拡大	46項目	47項目	48項目
	固定資産購入費	19,250	19,063	730				
成果の達成状況					A.順調に推移している			
財源	国・府支出金				上記「達成状況」選択の理由	水道GLPの維持は適切に行え、自己検査項目の拡充も行っているため。		
	地方債					有効性・効率性評価	目標達成のための有効な事業内容となっているか	
	その他()				A.有効的である(改善の余地がない)			
	うち受益者負担 B				A.効率的である(改善の余地がない)			
	一般財源 C	19,312	19,545	792	上記「有効性・効率性」選択の理由	自己水の比率が高いため、水質検査体制の強化と検査結果の信頼性確保の継続は必要である。効率性については、検査担当者の複数化が完了し、柔軟な検査体制の構築ができていないため。		
一般財源比率 C÷A	100.0%	100.0%	100.0%					
受益者負担率 B÷A								

(5)事業の現状と今後の見通し

<p>本事業をとりまく状況の変化(社会情勢・ステークホルダー・要望等)</p> <p>水質汚染事故発生時、断水を防ぐためには水道水の安全性判断を速やかに行う必要がある。そのためには検査担当者の育成と検査機器の更新を計画的に実施していくことが重要であるとする。</p>	
<p>目標達成に向けた課題</p> <p>検査担当者の複数化は完了したが各検査項目に対する経験年数が浅いため、技術力の向上が必要である。また、浄水場と下水処理場の担当者間で応援体制の構築が必要である。</p>	<p>課題を踏まえた今後(令和5年度以降)の事業の方向性</p> <p>現状維持</p> <p>《上記方向性の理由・今後のスケジュール等》 成果の達成状況は順調に推移している。今後も、水道GLPの継続と検査担当者の教育訓練を進め、水道水の安全性確保に努めていく。</p>

(1)事務事業名・総合計画の体系等

第3期実施計画の事業名	水道事業経営健全化事業				財務会計上の事業名	—
第3期実施計画の区分章/節(施策)/項目/事業番号	3	6	3	1	担当部署名	経営企画課
総合計画の体系	章	第3章人・環境に優しい安全・安心なまち				
	節(施策)	第6節上水道事業の充実				
	項目	項目3持続的な健全経営の推進				

(2)事業の概要

実施期間(第3期実施計画期間)	令和 元 年度 ~ 令和 4 年度
事業内容	上下水道事業経営健全化検討会議などの開催及び上下水道事業経営戦略の進捗管理を行い、水道事業の経営の効率化、財政基盤の強化を図る。
めざす姿(目標)	水需要の減少、水道施設の更新費用が増加する中、黒字経営を継続する。
事業の対象(誰を、何を)	水道事業
事業の手段・方法(どのように)	経営の健全化を実施する。
実施形態(直営/委託)	直営
関連計画	池田市上下水道事業経営戦略

(3)事業費等

(4)成果の達成状況、有効性・効率性評価

区分	R2年度(決算)	R3年度(決算)	R4年度(予算)	指標値(活動・成果)	指標の内容	実施計画策定時(H30年度)	実績(R3年度)	目標値(R4年度)
事業費(千円)A	—	—	—		当年度純利益	228,866,000円	117,514,783円	119,000,000円
財源	国・府支出金			有効性・効率性評価	上記「達成状況」選択の理由	A.順調に推移している		
	地方債					黒字幅は減少したものの、前年度に引き続き黒字を確保したため。		
	その他()					A.有効的である(改善の余地がない)		
	うち受益者負担B					A.効率的である(改善の余地がない)		
	一般財源C					経営健全化検討会議の開催により、収益の確保、費用の削減等を検討し、中長期的な経営の健全化を図っているため。		
一般財源比率 C÷A				上記「有効性・効率性」選択の理由				
受益者負担率 B÷A								

(5)事業の現状と今後の見通し

本事業をとりまく状況の変化(社会情勢・ステークホルダー・要望等)	
<p>高度経済成長期の急激な人口増加に伴い整備された資産が、一斉に更新時期を迎えていくなか、節水型機器の普及、社会情勢の変動、人口減少等により水需要が減少傾向となっており、費用の増加・収益の減少が課題。中長期的な視点で、将来を見据えた効率的な事業運営を行っていくため、平成29年度に策定した上下水道事業経営戦略(平成30年度～令和9年度)により投資と財源のバランスを図り、経営基盤の強化を行っているところ。</p> <p>令和3年度は令和2年度からの大阪国際空港の地下水利用開始に加え、新型コロナウイルス感染症の影響により大口使用者の使用水量が減少したこと、また、新型コロナウイルス感染症対策に係る水道料金等減免事業により給水収益が減少(減免事業については、全額一般会計からの繰入有(地方創生臨時交付金))。単年度損益が悪化したものの、当年度純利益を計上。</p>	
目標達成に向けた課題	課題を踏まえた今後(令和5年度以降)の事業の方向性
<p>上下水道事業経営戦略において、水道施設の耐震、更新需要の増といった課題に対し、アセットマネジメントの手法を用いて更新需要の平準化及び延命化を図るとともに、その財源となる資金のマネジメント、人材のマネジメントを行い、健全経営、適切な組織体制の構築に努める。同時に広域化の検討、ダウンサイジングの検討を継続していく。</p>	<p>現状維持</p> <p>黒字経営ではあるが、今後、更新事業の増加、人口減少や大口使用者の使用水量の減少等厳しい状況が予想されるので、上下水道事業経営戦略に基づいて事業を遂行し、今後も効率的な事業経営を継続していく。(経営戦略は、令和5年度に水道料金・下水道使用料の見直しを含めた定期的な改定を実施、改定内容については令和4年度の上下水道事業経営審議会にて審議中)</p>

(1)事務事業名・総合計画の体系等

第3期実施計画の事業名	汚水整備事業				財務会計上の事業名	—
第3期実施計画の区分章/節(施策)/項目/事業番号	3	7	1	1	担当部署名	下水道工務課
総合計画の体系	章	第3章人・環境に優しい安全・安心なまち				
	節(施策)	第7節下水道事業の充実				
	項目	項目1汚水整備の推進				

(2)事業の概要

実施期間(第3期実施計画期間)	令和 元 年度 ~ 令和 4 年度
事業内容	老朽化する汚水管の改築・更新を行うとともに、重要な幹線の耐震化を行う。
めざす姿(目標)	汚水管の改築・更新、耐震化を進め、災害に強い下水道を構築する。
事業の対象(誰を、何を)	重要な幹線管渠(下水処理場に直結、国道・緊急輸送路横断部等、主要防災施設に接続される管渠)
事業の手段・方法(どのように)	管渠の改築・更新
実施形態(直営/委託)	一部委託
関連計画	

(3)事業費等

(4)成果の達成状況、有効性・効率性評価

区分	R2年度(決算)	R3年度(決算)	R4年度(予算)	指標値(活動・成果)	指標の内容	実施計画策定時(H30年度)	実績(R3年度)	目標値(R4年度)	
事業費(千円)A	307,023	270,522	797,500			管渠の改善率	0.17%	1.37%	1.57%
主な内訳	工事請負費	220,739	253,226	741,000	有効性・効率性評価	管路耐震化率	1.53%	5.00%	7.78%
	委託料	86,284	17,296	51,500					
	補償費	0	0	5,000					
成果の達成状況					A.順調に推移している				
財源	国・府支出金	130,500	94,735	326,100	上記「達成状況」選択の理由	老朽化対策及び耐震化対策は、各計画に基づき、調査・設計、工事と計画性をもって進めているため。			
	地方債	159,300	160,400	462,000					
	その他(受益者負担金・分担金)	454	80	58	上記「有効性・効率性」選択の理由	A.有効的である(改善の余地がない)			
	うち受益者負担 B	454	80	58		A.効率的である(改善の余地がない)			
	一般財源 C	16,769	15,307	9,342	耐用年数が50年以上経過する管渠が、今後も増大することからストックマネジメント及び地震対策計画に基づき、引き続き推進することとしているため。				
一般財源比率 C÷A	5.5%	5.7%	1.2%						
受益者負担率 B÷A	0.1%	0.0%	0.0%						

(5)事業の現状と今後の見通し

本事業をとりまく状況の変化(社会情勢・ステークホルダー・要望等)	
本市の管渠については、下水処理場をはじめ1970年代までに整備されていることから、劣化による本来の耐震性能が保持しておらず、今後起こりうる地震に耐える管渠とするため、下水処理場に直結している管渠、緊急輸送路下に埋設されている管渠や主要な防災施設に接続されているような管渠を優先的に整備することが求められている。また、管渠の長寿命化対策として、管渠のリスク評価を行い更新していくことが求められている。	
目標達成に向けた課題	課題を踏まえた今後(令和5年度以降)の事業の方向性
本市の汚水整備延長は24.1kmであり、すべての管路を耐震化、長寿命化を行うことは年数とコストが必要ではあるが、ストックマネジメント計画及び下水道総合地震対策計画により実施していくものの、国庫補助金・交付金の内示額が例年通り確保できるものではないことから、今後事業費に応じた事業量での実施が予想される。	現状維持 ・ストックマネジメント計画及び下水道総合地震対策計画に基づき令和2年度から5か年で実施していくこととしているため現状維持とする。

(1)事務事業名・総合計画の体系等

第3期実施計画の事業名	雨水整備事業				財務会計上の事業名	—
第3期実施計画の区分章/節(施策)/項目/事業番号	3	7	2	1	担当部署名	下水道工務課
総合計画の体系	章	第3章人・環境に優しい安全・安心なまち				
	節(施策)	第7節下水道事業の充実				
	項目	項目2雨水整備の推進				

(2)事業の概要

実施期間(第3期実施計画期間)	令和 元 年度 ~ 令和 4 年度
事業内容	雨水整備を推進するとともに、分流通を進める。
めざす姿(目標)	雨水管の整備と分流通を進め、集中豪雨などによる浸水被害を軽減する。
事業の対象(誰を、何を)	過去の浸水被害エリア及び浸水シミュレーション結果による災害区域
事業の手段・方法(どのように)	雨水管の整備及び貯留施設の整備
実施形態(直営/委託)	一部委託
関連計画	

(3)事業費等

(4)成果の達成状況、有効性・効率性評価

区 分	R2年度 (決算)	R3年度 (決算)	R4年度 (予算)	指標値 (活動・成果)	指標の内容	実施計画策定時 (H30年度)	実績 (R3年度)	目標値 (R4年度)	
事業費(千円)A	2,588,485	1,368,333	1,329,443			雨水排水整備率	39.93%	40.06%	40.75%
主な内訳	工事請負費	2,541,623	1,345,399	1,271,243		浸水箇所数(床上)	0戸	0戸	0戸
	委託料	33,113	16,148	2,500					
	補償費	13,749	6,786	55,700					
					成果の達成状況		A.順調に推移している		
財源	国・府支出金	1,283,054	647,805	613,141	上記「達成状況」選択の理由	計画面積に対する社会資本総合交付金のほかに、個別補助金の活用が可能となったため継続的に実施ができる。			
	地方債	1,299,300	708,500	712,700					
	その他 ()				有効性・効率性評価	目標達成のための有効な事業内容となっているか A.有効的である(改善の余地がない)			
	うち受益者負担 B					事業は効率的に実施できているか A.効率的である(改善の余地がない)			
	一般財源 C	6,131	12,028	3,602	上記「有効性・効率性」選択の理由	近年の気候変動により、これまでの大雨と違った降雨をもたらしていることを踏まえ、引き続き雨水対策を行う必要があり、令和元年から4か年で都市機能が集積するエリアでの浸水被害軽減のため計画的に実施しているため			
一般財源比率 C÷A	0.2%	0.9%	0.3%						
受益者負担率 B÷A									

(5)事業の現況と今後の見通し

本事業をとりまく状況の変化(社会情勢・ステークホルダー・要望等)	
本市の雨水整備事業については、平成6年9月に過去最大の浸水被害を経験し、以後、浸水被害軽減のため、時間雨量約50mm(10年確率降雨)への対策を進めてきたところである。しかしながら、我が国の気候変動により梅雨前線、台風、ゲリラ豪雨などの想像以上の降雨による被害が頻繁に発生してきていることから、引き続き計画的な浸水被害の軽減対策が必須となっている。	
目標達成に向けた課題	課題を踏まえた今後(令和5年度以降)の事業の方向性
平成26年度に発生した豪雨(時間雨量115mm)により被害を受け、浸水シミュレーションを実施し、結果をもとに浸水被害軽減事業計画に策定し床上浸水を解消するために事業実施しているところ。事業費においては令和元年度より下水道浸水被害軽減総合事業の個別補助事業を活用しているところであるが、個々の事業費が大きいことから今後の予算の確保が課題となってくると思われる。	現状維持 ・浸水被害軽減事業計画に基づき実施し、社会資本総合交付金及び国の下水道浸水被害軽減総合事業(個別補助)を活用し引き続き実施していくこととするため。

(1)事務事業名・総合計画の体系等

第3期実施計画の事業名	下水処理場施設整備事業				財務会計上の事業名	—
第3期実施計画の区分章/節(施策)/項目/事業番号	3	7	3	1	担当部署名	下水処理場
総合計画の体系	章	第3章人・環境に優しい安全・安心なまち				
	節(施策)	第7節下水道事業の充実				
	項目	項目3下水処理機能の充実と資源の有効利用				

(2)事業の概要

実施期間(第3期実施計画期間)	令和 元 年度 ~ 令和 4 年度
事業内容	老朽化施設の更新及び大規模災害に備えた重要施設の耐震化を進める。
めざす姿(目標)	老朽化施設(11件)の更新及び耐震診断を実施し、災害に強い下水道を構築する。
事業の対象(誰を、何を)	下水処理施設
事業の手段・方法(どのように)	国の交付金を活用するため、池田市下水道ストックマネジメント計画、池田市下水道総合地震計画を策定し、その計画に基づいた事業を実施する。
実施形態(直営/委託)	一部委託
関連計画	

(3)事業費等

(4)成果の達成状況、有効性・効率性評価

区 分	R2年度 (決算)	R3年度 (決算)	R4年度 (予算)	指標値 (活動・成果)	指標の内容	実施計画策定時 (H30年度)	実績 (R3年度)	目標値 (R4年度)
事業費(千円)A	437,920	113,850	126,000			更新件数	1件	11件
主な内訳	工事請負費	303,720	94,050	111,000	有効性・ 効率性 評価			
	委託料	134,200	19,800	15,000				
					成果の達成状況	A.順調に推移している		
財源	国・府支出金	222,500	39,000	47,100	上記「達成状況」 選択の理由	令和4年度末までに11件の更新件数について計画通りに進捗している。		
	地方債	146,900	66,400	78,900				
	その他 ()				上記「有効性・ 効率性」 選択の理由	A.有効的である(改善の余地がない)		
	うち受益者負担 B					A.効率的である(改善の余地がない)		
	一般財源 C	68,520	8,450	0		池田市下水道ストックマネジメント計画、池田市下水道総合地震対策計画を策定し効率的な改築、更新及び耐震化工事が実施できている。また、国の交付金を活用しているので更新費用が低減できている。		
一般財源比率 C÷A	15.6%	7.4%						
受益者負担率 B÷A								

(5)事業の現況と今後の見通し

本事業をとりまく状況の変化(社会情勢・ステークホルダー・要望等)	
池田市下水処理場は、昭和43年6月から供用を開始し50年以上が経過しており、施設の老朽化が著しく、改築、更新に多額の費用が必要である。そこで、国土交通省の交付金制度、下水道ストックマネジメント支援制度を活用し経費削減に努めている。耐震化についても、池田市下水道総合地震対策計画に基づいて、効率的な更新及び耐震化を実施する必要がある。	
目標達成に向けた課題	課題を踏まえた今後(令和5年度以降)の事業の方向性
現在、池田市下水道総合地震対策計画に基づいて耐震診断を実施しているが、耐震性能を満足していない施設が多く、耐震化の設計及び工事に多額の費用を要する見込みで、さらなる効率的な改築、更新及び耐震化工事を実施する必要がある。	現状維持 《上記方向性の理由・今後のスケジュール等》 改築、更新についての達成状況は、順調に推移しており、耐震化事業についても、耐震診断、耐震設計の結果を踏まえ、効率的な処理場施設の更新、耐震化に取り組んでいく。下水道事業については、国の交付金を最大限に活用し事業を進めていく。

(1) 事務事業名・総合計画の体系等

第3期実施計画の事業名	公共下水道事業経営健全化事業				財務会計上の事業名	—
第3期実施計画の区分章/節(施策)/項目/事業番号	3	7	4	1	担当部署名	経営企画課
総合計画の体系	章	第3章人・環境に優しい安全・安心なまち				
	節(施策)	第7節下水道事業の充実				
	項目	項目4事業の持続性の確保				

(2) 事業の概要

実施期間(第3期実施計画期間)	令和 元 年度 ~ 令和 4 年度
事業内容	上下水道事業経営健全化検討会議などの開催及び上下水道事業経営戦略の進捗管理を行い、公共下水道事業の経営の効率化、財政基盤の強化を図る。
めざす姿(目標)	水需要の減少、下水道施設の更新費用が増加する中、黒字経営を継続する。
事業の対象(誰を、何を)	公共下水道事業経営健全化事業
事業の手段・方法(どのように)	経営の健全化を実施する。
実施形態(直営/委託)	直営
関連計画	池田市上下水道事業経営戦略

(3) 事業費等

(4) 成果の達成状況、有効性・効率性評価

区分	R2年度(決算)	R3年度(決算)	R4年度(予算)	指標値(活動・成果)	指標の内容	実施計画策定時(H30年度)	実績(R3年度)	目標値(R4年度)
事業費(千円)A	—	—	—		当年度純利益	64,018,000円	74,744,290円	28,000,000円
主な内訳				有効性・効率性評価	上記「達成状況」選択の理由	A.順調に推移している		
	国・府支出金					引き続き、黒字を確保したため。		
	地方債					上記「達成状況」選択の理由		
	その他()					目標達成のための有効な事業内容となっているか A.有効的である(改善の余地がない)		
	うち受益者負担 B					事業は効率的に実施できているか A.効率的である(改善の余地がない)		
一般財源 C				上記「有効性・効率性」選択の理由	経営健全化検討会議の開催により、収益の確保、費用の削減等を検討し、中長期的な経営の健全化を図っているため。			
一般財源比率 C÷A								
受益者負担率 B÷A								

(5) 事業の現状と今後の見通し

本事業をとりまく状況の変化(社会情勢・ステークホルダー・要望等)	
<p>高度経済成長期の急激な人口増加に伴い整備された資産が、一斉に更新時期を迎えていくなか、節水型機器の普及、社会情勢の変動、人口減少等により水需要が減少傾向となっており、費用の増加・収益の減少が課題。中長期的な視点で、将来を見据えた効率的な事業運営を行っていくため、平成29年度に策定した上下水道事業経営戦略(平成30年度～令和9年度)により投資と財源のバランスを図り、経営基盤の強化を行っているところ。</p> <p>令和3年度は昨年度に引き続き、当年度純利益を計上したものの、新型コロナウイルス感染症の影響により大口使用者の使用水量が減少、また、新型コロナウイルス感染症対策に係る水道料金等減免事業により下水道使用料が減少(減免事業については、全額一般会計からの繰入(地方創生臨時交付金))。</p>	
目標達成に向けた課題	課題を踏まえた今後(令和5年度以降)の事業の方向性
<p>上下水道事業経営戦略において、下水道施設の耐震、更新需要の増といった課題に対し、アセットマネジメントの手法を用いて更新需要の平準化及び新工法の採用による事業量の削減を図るとともに、その財源となる資金のマネジメント、人材のマネジメントを行い、健全経営、適切な組織体制の構築に努める。同時に広域化の検討を継続していく。</p>	<p>現状維持</p> <p>黒字経営ではあるが、今後、更新事業の増加、人口減少等厳しい状況が予想されるので、上下水道事業経営戦略に基づいて事業を遂行し、今後も効率的な事業経営を継続していく。 (経営戦略は、令和5年度に水道料金・下水道使用料の見直しを含めた定期的な改定を実施、改定内容については令和4年度の上下水道事業経営審議会にて審議中)</p>

(1)事務事業名・総合計画の体系等

第3期実施計画の事業名	消費者相談事業				財務会計上の事業名	臨時的人件費事業/旅費事業
第3期実施計画の区分章/節(施策)/項目/事業番号	3	8	1	1	担当部署名	商工労働課
総合計画の体系	章	第3章人・環境に優しい安全・安心なまち				
	節(施策)	第8節消費生活の充実				
	項目	項目1消費者相談の充実				

(2)事業の概要

実施期間(第3期実施計画期間)	令和 元 年度 ~ 令和 4 年度
事業内容	消費生活センターの相談能力向上及び消費生活センターの認知度向上を図り、複雑・多様化する相談に対処する。
めざす姿(目標)	消費者相談のあっせん件数の増加を促進し、消費者被害を未然に防ぎ、また拡大を防止する。
事業の対象(誰を、何を)	消費者(市民)
事業の手段・方法(どのように)	消費者相談の実施により、消費者被害を未然に防ぎ、また拡大を防止する。
実施形態(直営/委託)	直営
関連計画	

(3)事業費等

(4)成果の達成状況、有効性・効率性評価

区 分	R2年度 (決算)	R3年度 (決算)	R4年度 (予算)	指標値 (活動・成果)	指標の内容	実施計画策定時 (H30年度)	実績 (R3年度)	目標値 (R4年度)	
事業費(千円)A	10,722	12,360	12,945			相談件数	869件/年	920件/年	900件/年
主な内訳	非常勤職員報酬	9,349	9,553	9,736	有効性・効率性評価	あっせん件数	156件/年	129件/年	180件/年
	期末手当	658	2,030	2,069					
	費用弁償	715	777	1,140					
					成果の達成状況	A.順調に推移している			
財源	国・府支出金		40	95	上記「達成状況」選択の理由	相談件数が増加しており、消費者被害の未然防止や軽減に貢献できている。			
	地方債					上記「有効性・効率性」選択の理由	A.有効的である(改善の余地がない)		
	その他 ()						A.効率的である(改善の余地がない)		
	うち受益者負担 B						消費生活相談員による専門的な相談環境の提供ができており、消費者被害の未然防止や軽減に貢献できているため。		
	一般財源 C	10,722	12,320	12,850					
一般財源比率 C÷A	100.0%	99.7%	99.3%						
受益者負担率 B÷A									

(5)事業の現状と今後の見通し

本事業をとりまく状況の変化(社会情勢・ステークホルダー・要望等)	
<p>民法改正による成年年齢の引下げに伴い、若者の消費トラブルが増加することが見込まれる。また、悪徳商法や詐欺の手法については年々複雑化が進んでおり、被害が絶えないことから相談件数が増加傾向にある。高齢化に伴い、高齢者を狙った詐欺の増加が懸念される。</p>	
目標達成に向けた課題	課題を踏まえた今後(令和5年度以降)の事業の方向性
特になし。	<p>現状維持 消費者被害の未然防止のため、相談業務を継続する。</p>

(1)事務事業名・総合計画の体系等

第3期実施計画の事業名	消費者啓発保護事業				財務会計上の事業名	消費生活センター運営事業
第3期実施計画の区分章/節(施策)/項目/事業番号	3	8	2	1	担当部署名	商工労働課
総合計画の体系	章	第3章人・環境に優しい安全・安心なまち				
	節(施策)	第8節消費生活の充実				
	項目	項目2消費者の啓発				

(2)事業の概要

実施期間(第3期実施計画期間)	令和 元 年度 ~ 令和 4 年度
事業内容	消費者が時代に即応した正しい知識を身につけられるよう、地域団体と連携した出前講座や広報誌での情報提供などの啓発を行う。
めざす姿(目標)	啓発活動を通じて、消費者被害が拡大しないように未然に防止する。
事業の対象(誰を、何を)	消費者(市民)
事業の手段・方法(どのように)	消費者啓発講座、特定計量器定期検査、家庭用計量器の無料検査、家庭用品品質表示法・消費生活用製品安全法・ガス事業法・電気用品安全法等に基づく立入検査の実施。
実施形態(直営/委託)	一部委託
関連計画	

(3)事業費等

(4)成果の達成状況、有効性・効率性評価

区 分	R2年度	R3年度	R4年度	指標値(活動・成果)	指標の内容	実施計画策定時(H30年度)	実績(R3年度)	目標値(R4年度)
	(決算)	(決算)	(予算)					
事業費(千円)A	4,575	5,044	6,290		消費者啓発講座参加数	4,461人	110人	300人
主な内訳	消耗品費	1,846	221	2,152	立入検査回数	3回	5回	4回
	相談業務委託料	630	660	660	情報提供(広報誌)	12回	12回	12回
	負担金	400	502	515				
成果の達成状況					C.判断できない			
財源	国・府支出金	2,957	3,247	4,496	上記「達成状況」選択の理由	令和3年度より啓発講座のうち学校に関するものは教育委員会に事業移管して実施したため、参加数実績が大幅に減少。また、新型コロナウイルス感染拡大による講座の中止等の影響を受けたもの。		
	地方債					有効性・効率性評価	目標達成のための有効な事業内容となっているか A.有効的である(改善の余地がない)	
	その他 ()					事業は効率的に実施できているか A.効率的である(改善の余地がない)		
	うち受益者負担 B				上記「有効性・効率性」選択の理由	消費生活相談員による具体的な相談事案をもとにした啓発活動によって、消費者問題の未然防止に寄与している。		
	一般財源 C	1,618	1,797	1,794				
一般財源比率 C÷A	35.4%	35.6%	28.5%					
受益者負担率 B÷A								

(5)事業の現況と今後の見通し

本事業をとりまく状況の変化(社会情勢・ステークホルダー・要望等)	
成年年齢の引下げに伴い、若者の消費者被害の増加が懸念される。また、高齢者の被害も依然として高い割合を占めており、消費者問題の未然防止のため啓発をする必要がある。	
目標達成に向けた課題	課題を踏まえた今後(令和5年度以降)の事業の方向性
新型コロナウイルス感染症の感染防止に配慮した、非対面での啓発実施方法に課題がある。	現状維持 消費者被害の未然防止のため、啓発活動を継続する。

行政評価シート(令和3年度実施事業)

NO. 340

(1)事務事業名・総合計画の体系等

第3期実施計画の事業名	消費者活動支援事業				財務会計上の事業名	—
第3期実施計画の区分章/節(施策)/項目/事業番号	3	8	3	1	担当部署名	商工労働課
総合計画の体系	章	第3章人・環境に優しい安全・安心なまち				
	節(施策)	第8節消費生活の充実				
	項目	項目3消費者活動の支援				

(2)事業の概要

実施期間(第3期実施計画期間)	令和 元 年度 ~ 令和 4 年度
事業内容	消費者団体が積極的に消費者に対する教育や啓発を行い、地域における消費者リーダーを育成できるよう支援する。
めざす姿(目標)	消費者団体が実施する啓発講演会や商品調査などへの活動支援を行い、団体の質の向上を図る。
事業の対象(誰を、何を)	消費者(市民)
事業の手段・方法(どのように)	消費者団体が実施する啓発講演会や商品調査などへの活動支援を行う。
実施形態(直営/委託)	直営
関連計画	

(3)事業費等

(4)成果の達成状況、有効性・効率性評価

区分	R2年度(決算)	R3年度(決算)	R4年度(予算)	指標値(活動・成果)	指標の内容	実施計画策定時(H30年度)	実績(R3年度)	目標値(R4年度)
事業費(千円)A	—	—	—		啓発講座参加者数	220人/年	0人/年	230人/年
主な内訳					消費者啓発講座・商品量目検査	3回	0回	3回
成果の達成状況					B.順調に推移していない			
財源	国・府支出金				上記「達成状況」選択の理由	新型コロナウイルス感染症の影響により、予定していた講座が中止となったため。		
	地方債							
	その他()				有効性・効率性評価	目標達成のための有効な事業内容となっているか		
	うち受益者負担 B					A.有効的である(改善の余地がない)		
	一般財源 C					A.効率的である(改善の余地がない)		
一般財源比率 C÷A				上記「有効性・効率性」選択の理由	市民団体に対する啓発活動を継続して行うことで、消費者問題の未然防止に寄与している。			
受益者負担率 B÷A								

(5)事業の現状と今後の見通し

<p>本事業をとりまく状況の変化(社会情勢・ステークホルダー・要望等)</p> <p>新型コロナウイルス感染症の影響により、講座等を計画通りに実施することが困難な状況にある。また、団体構成員の高齢化も進行している。</p>	
<p>目標達成に向けた課題</p> <p>特になし。</p>	<p>課題を踏まえた今後(令和5年度以降)の事業の方向性</p> <p>現状維持</p> <p>消費者被害の未然防止のため、市民団体への支援活動を継続する。</p>

(1) 事務事業名・総合計画の体系等

第3期実施計画の事業名	葬祭場管理運営事業				財務会計上の事業名	葬祭場管理運営事業
第3期実施計画の区分章/節(施策)/項目/事業番号	3	9	1	1	担当部署名	総合窓口課
総合計画の体系	章	第3章人・環境に優しい安全・安心なまち				
	節(施策)	第9節安心して任せられる葬儀				
	項目	項目1市営葬儀の充実				

(2) 事業の概要

実施期間(第3期実施計画期間)	令和 元 年度 ~ 令和 4 年度
事業内容	葬祭場、火葬場、桃園墓地の適切な管理運営を行う。
めざす姿(目標)	指定管理者制度により、市営葬儀の多様化に対応し、市民サービスの向上を図る。
事業の対象(誰を、何を)	市営葬儀及び墓地使用权者並びに墓参者
事業の手段・方法(どのように)	指定管理者による維持管理
実施形態(直営/委託)	全部委託
関連計画	

(3) 事業費等

(4) 成果の達成状況、有効性・効率性評価

区分	R2年度(決算)	R3年度(決算)	R4年度(予算)	指標値(活動・成果)	指標の内容	実施計画策定時(H30年度)	実績(R3年度)	目標値(R4年度)
事業費(千円)A	47,913	49,367	47,621			市営葬儀件数	440件/年	371件/年
主な内訳	指定管理料	10,745	10,745	9,900				
	火葬場業務委託料	15,917	15,917	15,917				
	小動物処理等業務委託	3,617	3,617	3,617				
					成果の達成状況	B.順調に推移していない		
財源	国・府支出金		100		上記「達成状況」選択の理由	新型コロナウイルス感染症の影響による減少。		
	地方債							
	その他(火葬場使用料等)	28,383	22,553	34,223	有効性・効率性評価	目標達成のための有効な事業内容となっているか	A.有効的である(改善の余地がない)	
	うち受益者負担 B	28,383	22,553	34,223		事業は効率的に実施できているか	A.効率的である(改善の余地がない)	
	一般財源 C	19,530	26,714	13,398	上記「有効性・効率性」選択の理由	新型コロナウイルス感染症の影響である。		
	一般財源比率 C÷A	40.8%	54.1%	28.1%				
受益者負担率 B÷A	59.2%	45.7%	71.9%					

(5) 事業の現況と今後の見通し

本事業をとりまく状況の変化(社会情勢・ステークホルダー・要望等)	
新型コロナウイルス感染症の影響により、家族葬及び直葬が主流となっている。市営葬儀の割合は令和2年度が45.2%で令和3年度は42.3%と前年度より低下傾向である。	
目標達成に向けた課題	課題を踏まえた今後(令和5年度以降)の事業の方向性
近年池田市にも民間の葬儀業者が増えており、市営葬儀の件数も伸び悩んでいる。	現状維持 民間企業との差別化を考えながら指定管理者と協議等を行う。

行政評価シート(令和3年度実施事業)

NO. 342

(1)事務事業名・総合計画の体系等

第3期実施計画の事業名	葬祭場運営事業(新型コロナウイルス感染症の影響による減収への補助)				財務会計上の事業名	葬祭場運営事業
第3期実施計画の区分章/節(施策)/項目/事業番号	3	9	1	2	担当部署名	総合窓口課
総合計画の体系	章	第3章人・環境に優しい安全・安心なまち				
	節(施策)	第9節安心して任せられる葬儀				
	項目	項目1市営葬儀の充実				

(2)事業の概要

実施期間(第3期実施計画期間)	令和 2 年度 ~ 令和 3 年度
事業内容	葬祭場の指定管理者に対して、新型コロナウイルス感染症の感染が拡大する中、葬儀形態を家族葬や直葬に変更したことに伴う減収額を補助する。
めざす姿(目標)	指定管理者制度による葬祭場の運営を継続することで、葬儀の多様化への対応や市民サービスの向上を図り、安心して任せられる市営葬儀を維持する。
事業の対象(誰を、何を)	指定管理者
事業の手段・方法(どのように)	葬祭場運営支援補助金
実施形態(直営/委託)	全部委託
関連計画	

(3)事業費等

(4)成果の達成状況、有効性・効率性評価

区分	R2年度	R3年度	R4年度	指標値(活動・成果)	指標の内容	実施計画策定時(H30年度)	実績(R3年度)	目標値(R4年度)
	(決算)	(決算)	(予算)					
事業費(千円)A	2,458	2,396	-	市営葬儀件数	-	-	371/年	-
主な内訳	2,458	2,396						
成果の達成状況					C.判断できない			
財源	国・府支出金			有効性・効率性評価	上記「達成状況」選択の理由	単年度事業のため。		
	地方債							
	その他(新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金)	2,130	2,210			目標達成のための有効な事業内容となっているか	A.有効的である(改善の余地がない)	
	うち受益者負担 B	2,130	2,210			事業は効率的に実施できているか	A.効率的である(改善の余地がない)	
	一般財源 C	328	186			上記「有効性・効率性」選択の理由	新型コロナウイルス感染症の影響により、市営葬儀の規模の縮小しているが、順調に業務は行われている。	
一般財源比率 C÷A	13.3%	7.8%						
受益者負担率 B÷A	86.7%	92.2%						

(5)事業の現況と今後の見通し

本事業をとりまく状況の変化(社会情勢・ステークホルダー・要望等)	
新型コロナウイルス感染症の影響により、家族葬や直葬が増加したことにより指定管理者への利用料金制度による収入が減少した。	
目標達成に向けた課題	課題を踏まえた今後(令和5年度以降)の事業の方向性
近年池田市にも民間の葬儀業者が増えてきており、市営葬儀の件数も伸び悩んでいる。	廃止 単年度事業のため。

(1)事務事業名・総合計画の体系等

第3期実施計画の事業名	葬祭場改修事業(火葬炉)				財務会計上の事業名	葬祭場管理事業
第3期実施計画の区分章/節(施策)/項目/事業番号	3	9	2	1	担当部署名	総合窓口課
総合計画の体系	章	第3章人・環境に優しい安全・安心なまち				
	節(施策)	第9節安心して任せられる葬儀				
	項目	項目2施設の改修				

(2)事業の概要

実施期間(第3期実施計画期間)	令和	元	年度	～	令和	4	年度
事業内容	老朽化した葬祭場や火葬場を改修する。						
めざす姿(目標)	炉の改修を行い、長寿命化を図る。						
事業の対象(誰を、何を)	市営葬儀						
事業の手段・方法(どのように)	火葬及び市営葬儀						
実施形態(直営/委託)	全部委託						
関連計画							

(3)事業費等

(4)成果の達成状況、有効性・効率性評価

区分	R2年度(決算)	R3年度(決算)	R4年度(予算)	指標値(活動・成果)	指標の内容	実施計画策定時(H30年度)	実績(R3年度)	目標値(R4年度)	
事業費(千円)A	5,239	6,076	6,400		汚物炉修繕	-	-	-	
主な内訳	火葬炉設備修繕	5,060	5,800		6,160	動力版交換	-	-	-
	スチール扉等修繕		276			炉煉瓦部等部分補修	-	完了	完了
	その他	179			240				
					成果の達成状況	A.順調に推移している			
財源	国・府支出金				上記「達成状況」選択の理由	修繕等が完了したため。			
	地方債					有効性・効率性評価	目標達成のための有効な事業内容となっているか		
	その他(火葬使用料等)	5,239	6,076	6,400	A.有効的である(改善の余地がない)				
	うち受益者負担 B	5,239	6,076	6,400	事業は効率的に実施できているか				
	一般財源 C	0	0	0	達成したため。				
一般財源比率 C÷A				上記「有効性・効率性」選択の理由					
受益者負担率 B÷A	100.0%	100.0%	100.0%						

(5)事業の現況と今後の見通し

本事業をとりまく状況の変化(社会情勢・ステークホルダー・要望等)	
毎年、各炉の部分補修を行い炉の延命化を図る。	
目標達成に向けた課題	課題を踏まえた今後(令和5年度以降)の事業の方向性
各炉の煉瓦等の全面改修及び部分補修を行ったが、耐久年数満了を間近に迎えており炉の入れ替えが必要である。	現状維持 炉の部分補修補修を行いながら、令和7年度以降の炉の入れ替えに備える。